

医療国際展開カントリーレポート

新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報

中国編

2021年3月

経済産業省



目次(1/2)

一般概況				医療関連			
基本情報	...	4		医療・公衆衛生			
				健康水準および医療水準	...	17	
経済				医療費支出額	...	18	
人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成	...	5		疾病構造・死亡要因【大分類】	...	19	
都市化率、上位5都市の人口	...	6		疾病構造・死亡要因【中分類】	...	20	
GDP、GDP成長率、一人当たりGDP	...	7		医療機関 - 医療機関区分と施設数・病床数の推移	...	22	
世帯所得分布	...	8		医療機関 - 公的医療機関	...	24	
インフレ率・為替レート	...	9		医療機関 - 民間医療機関	...	25	
耐久消費財普及率	...	10		医療従事者	...	26	
				制度			
規制				公的保険制度	...	27	
外国投資法	...	11		保健に関する制度・行政体制	...	29	
会社法	...	12		医療機器に対する規制	...	30	
外貨持出規制	...	13		医薬品規制	...	33	
経済特区	...	14		臨床試験に関する規制	...	35	
				ライセンス・教育水準	...	36	
				医師の社会的地位	...	37	
				外国人医師のライセンス	...	38	
				医療サービス			
				市場規模	...	39	
				参考) 総保健医療支出額(THE)とは	...	40	

目次(2/2)

医療関連(つづき)

医療機器

市場規模	...	41
輸出入額	...	42
今後、高い需要が見込まれる医療機器	...	43
業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外)	...	44
業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)	...	46
業界構造 - 日本企業の動向と評価	...	55
業界構造 - 流通	...	56

医薬品

市場規模	...	57
輸出入額	...	58
今後、高い需要が見込まれる医薬品	...	59
業界構造 - 主要地場メーカー	...	60
業界構造 - 主要海外メーカー(日本企業以外)	...	61
業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)	...	62
業界構造 - 流通	...	68

介護

市場規模	...	69
業界構造 - 日本企業の進出状況	...	70

歯科

消費者用品の市場規模	...	71
歯科機器の市場規模	...	72

その他

学会および業界団体	...	73
医薬品・医療機器関連イベント	...	74
外国人患者受入／医療渡航	...	75

政策動向

医療関連政策の将来動向	...	77
-------------	-----	----

日本との関わり

外交関係	...	84
経済産業省の主な医療国際化関連事業	...	86
外務省の主な医療国際化関連事業	...	96
厚生労働省と中国衛生部のMOU締結状況	...	97
厚生労働省が関係するその他の協力覚書(MOC)締結状況	...	98
厚生労働省の主な医療国際化関連事業	...	99
文部科学省の主な医療国際化関連事業	...	100
JICAの主な医療国際化関連事業	...	101
AMEDの主な関連事業	...	103
JETROの主な医療国際化関連事業	...	104

出所一覧	...	105
------	-----	-----

一般概況

中国／一般概況

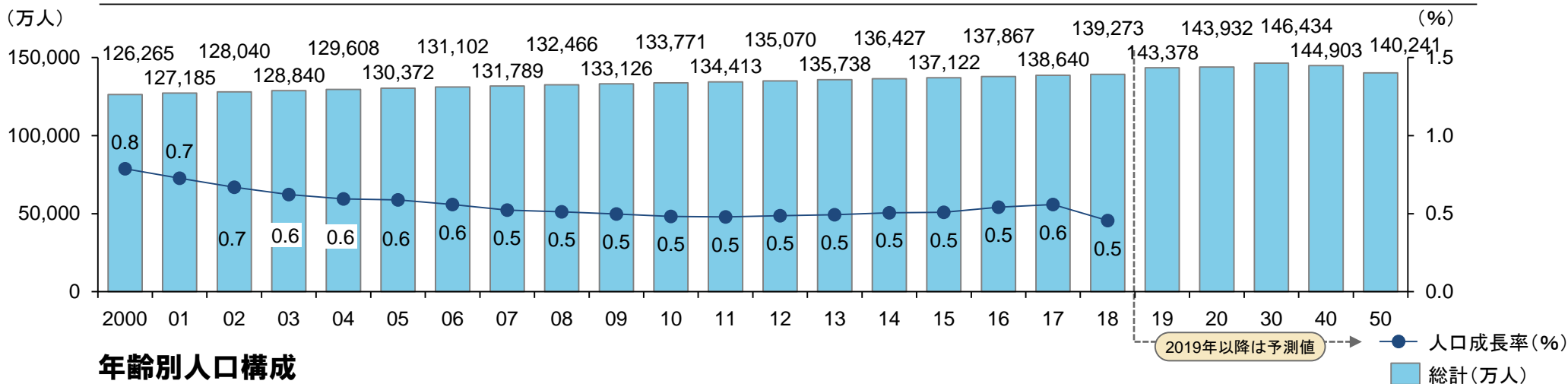
基本情報

首都	北京市
言語	中国語
通貨・レート	1 中国元(CHY) = 15.65円 (2020年03月24日時点)
会計年度	1月1日から12月31日まで。会社が独自に決定することはできない。
主な宗教	仏教、イスラム教、キリスト教など
政治体制	人民民主共和制
政治的安定性	<ul style="list-style-type: none">● 習近平政権が掲げる「新常態」の方針の下、的確なマクロ経済政策運営と積極的な構造改革の組み合わせによって経済の安定が保持されており、政治的安定性は高いと考えられていたが、近年はやや不透明化。● 2018年3月全国人民代表大会において国家主席の任期を制限する規定を撤廃する憲法改正案を採択した。
治安情勢	<p>外務省によると、新疆ウイグル自治区とチベット自治区は、渡航、滞在に当たって十分注意が必要となっている。その他の地域では、危険情報は発令されていない。</p> <p>新疆ウイグル自治区では、2009年に区都ウルムチ等で発生した暴動により多数の死傷者を出した。その後も、同自治区のカシュガル地区やホータン地区で無差別殺傷事件等が発生しており、2014年にはウルムチ市の駅前や市場(バザール)付近での無差別殺傷事件で多数の死傷者が出ている。</p> <p>チベット自治区では、2008年に僧侶等によるデモが相次ぎ、デモ参加者の一部が暴徒化するなどして多数の死傷者が出た。しかし、現在同自治区内に特段危険な状況は認められず、概ね平穏な情勢が保たれている。</p> <p>中国では、社会体制、文化、習慣等が日本と異なる。日中関係を巡って対日感情が悪化する場合には特に注意が必要であり、平時においても日本人の言動に過敏に反応される可能性もあるため、節度ある態度や行動が望まれる。</p> <p>外国人が居住している地域や観光スポット等の治安状況は比較的安定。しかし、国土が広い地域によっては注意が必要。</p>

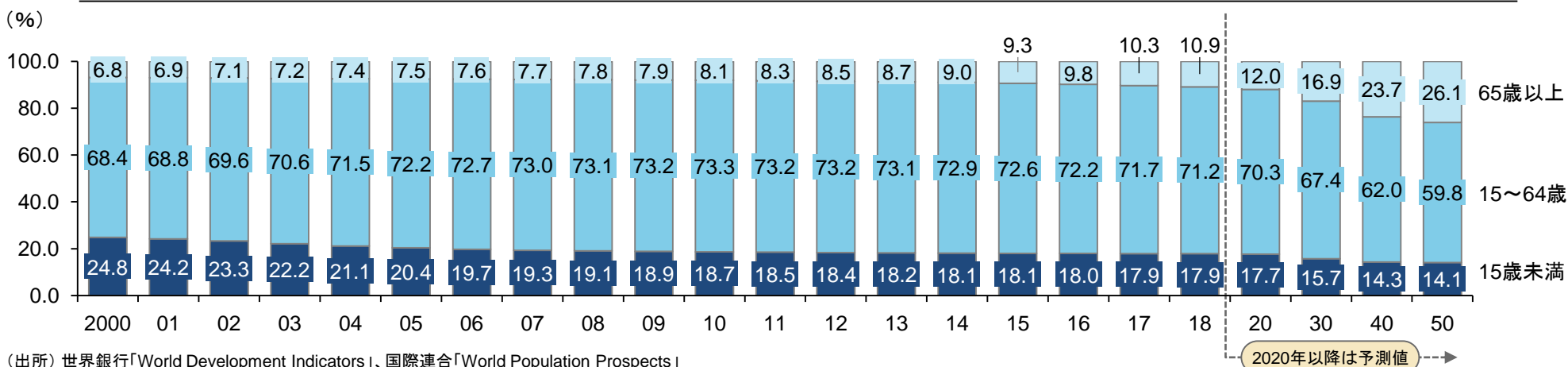
人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

■ 2030年には14億人以上と予測されている人口も、2040年以降は減少に転じるとされる。

人口動態、および人口成長率



年齢別人口構成

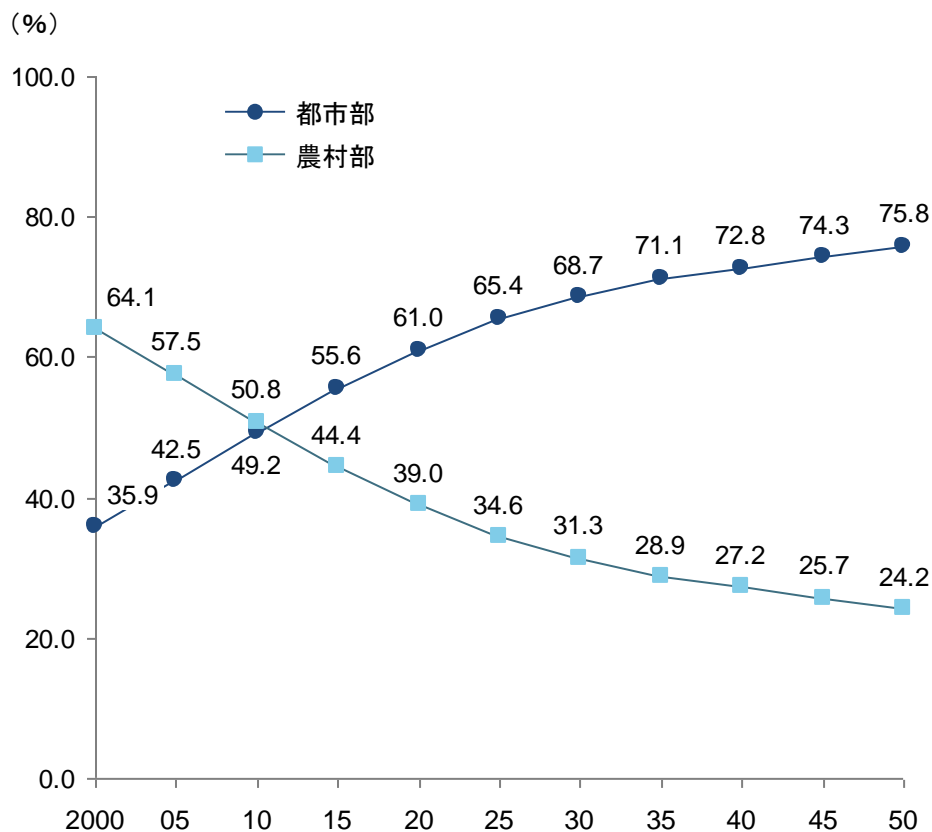


(出所) 世界銀行「World Development Indicators」、国際連合「World Population Prospects」

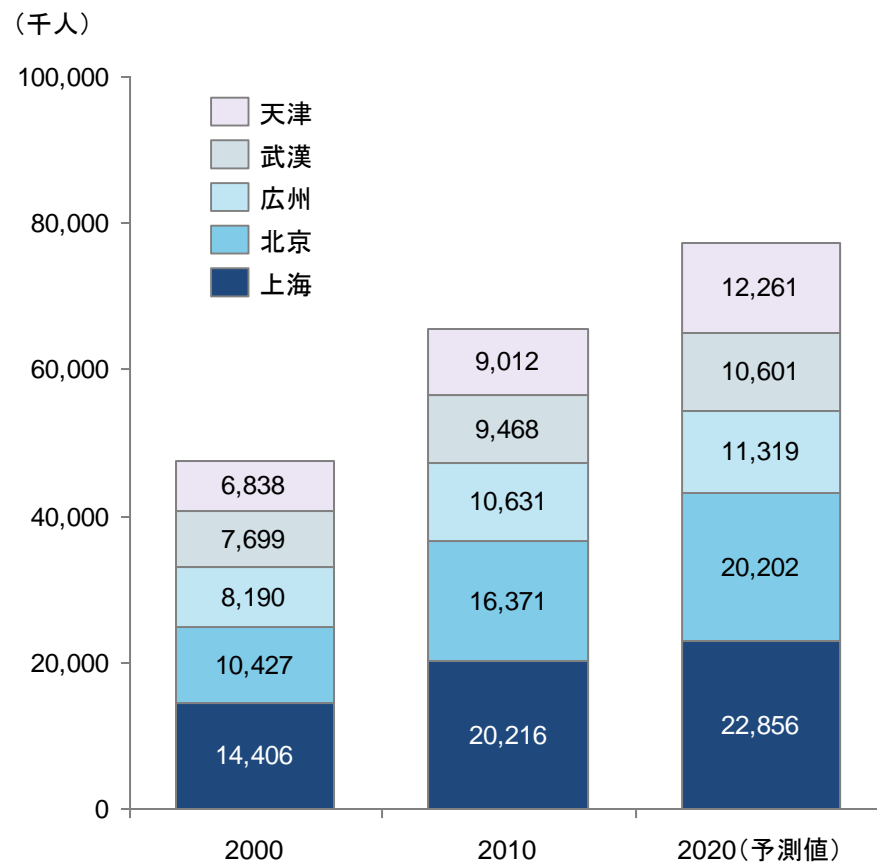
都市化率、上位5都市の人口

- 中国では、急速に都市化が進み、2020年には都市化率が60%を超えると言われる。
- 人口上位5都市すべての都市で2020年まで人口増加が予測されている。

都市化率※



上位5都市の人口



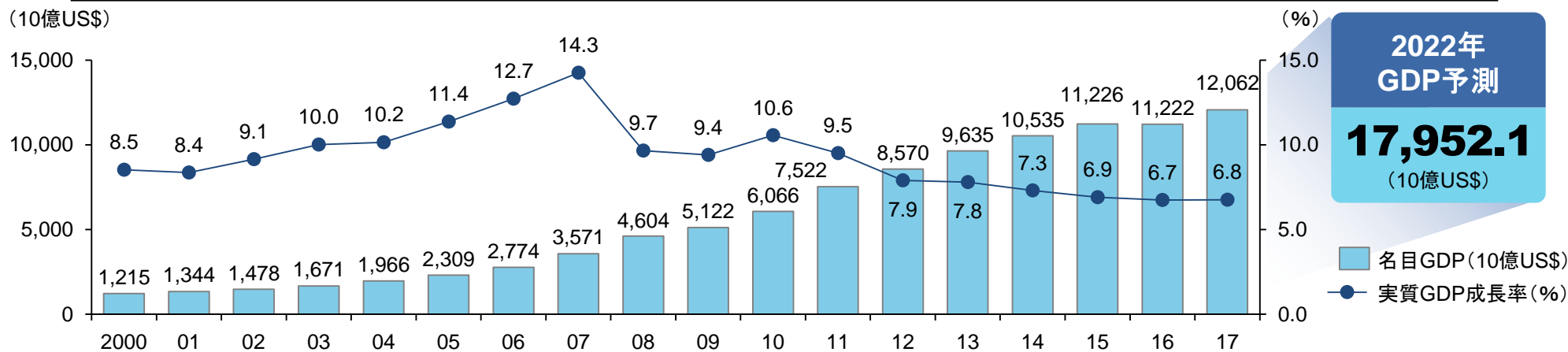
※ 都市化率とは、都市部に住む人口の割合。

(出所) 国際連合「World Urbanization Prospects」, ユーロモニター

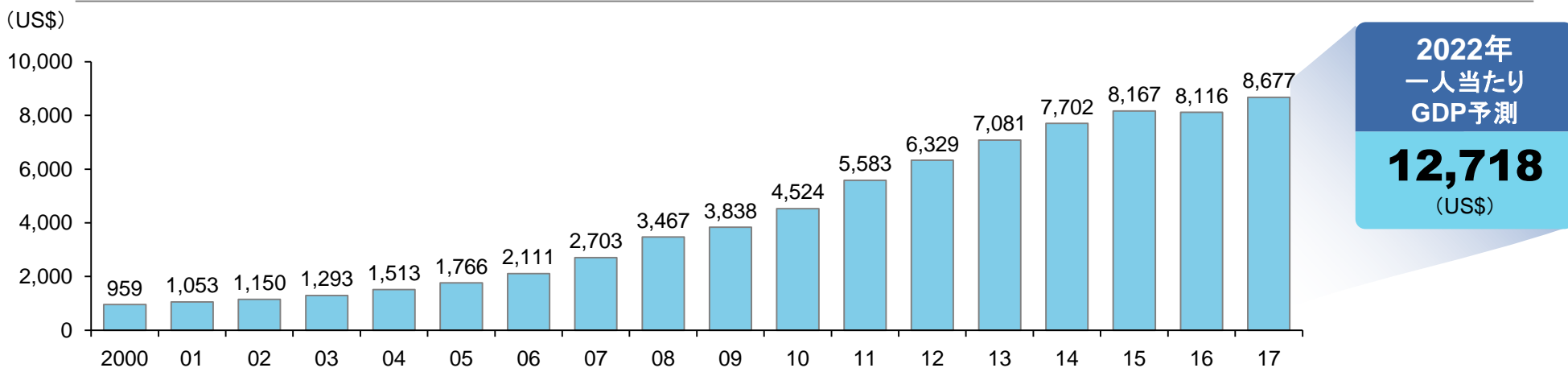
GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

- 名目GDPは2014年に10兆US\$に達し、2022年には約18兆US\$に達する見込み。
- 2017年の一人当たり名目GDPは、約8,700US\$となっている。

名目GDPおよび実質GDP成長率



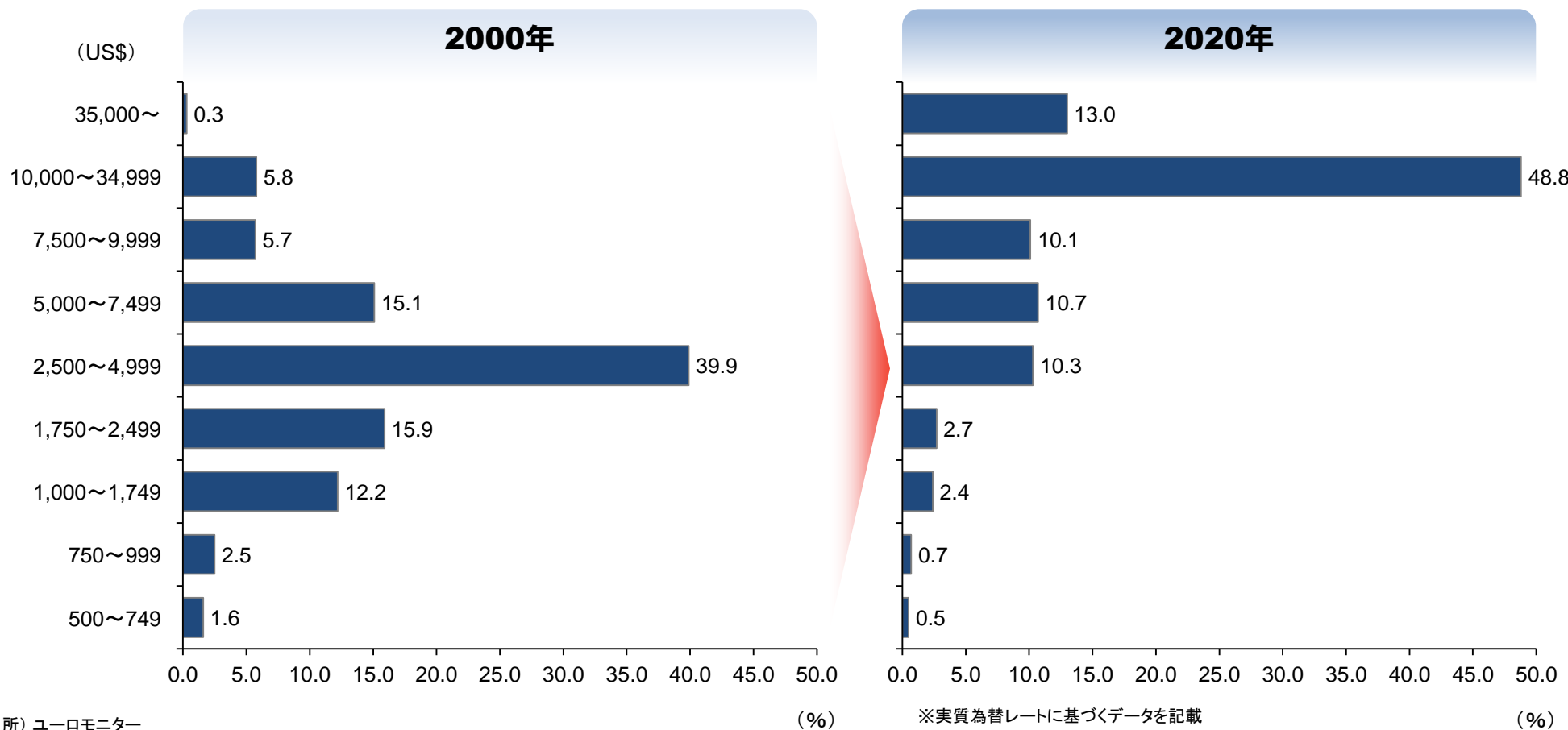
一人当たり名目GDP



世帯所得分布

- 2000年から2020年の間に中間所得層(世帯所得5,000～34,999US\$)と富裕層(35,000～US\$)の割合が急増した。
- 2020年には、上位の中間所得層(10,000～34,999US\$)の割合が約49%と、一番のボリュームゾーンになっている。

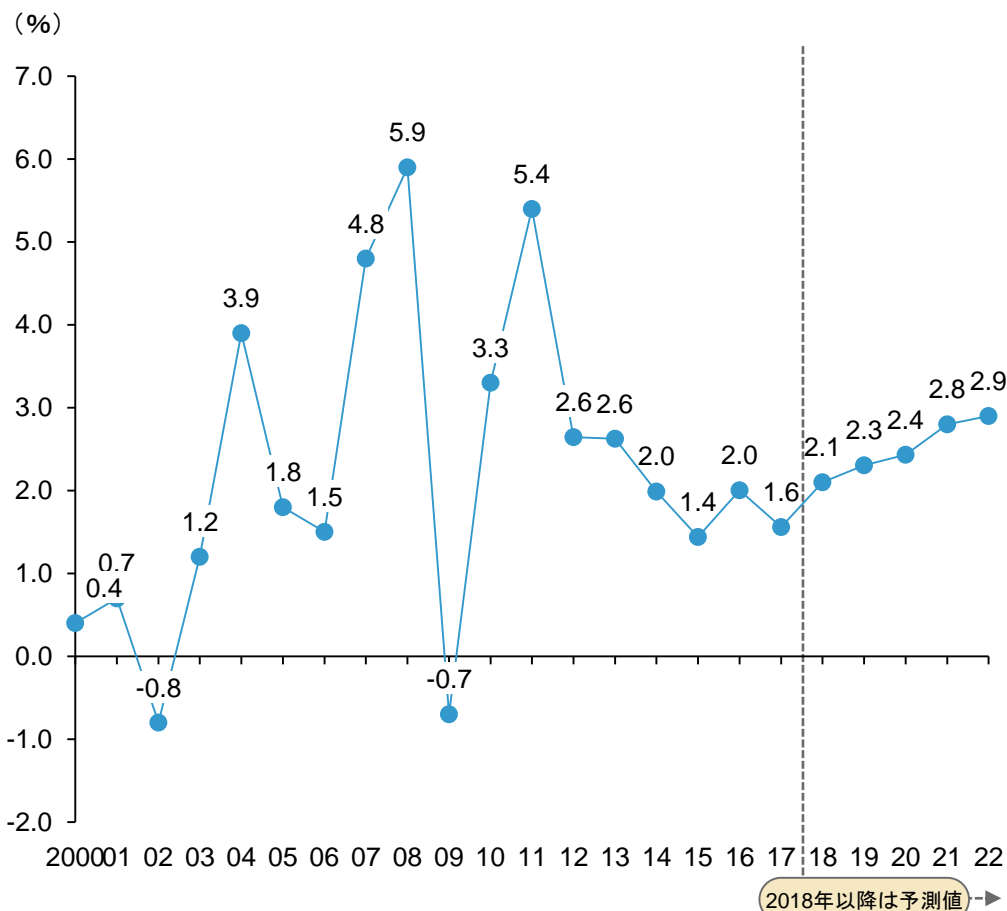
世帯所得分布



インフレ率・為替レート

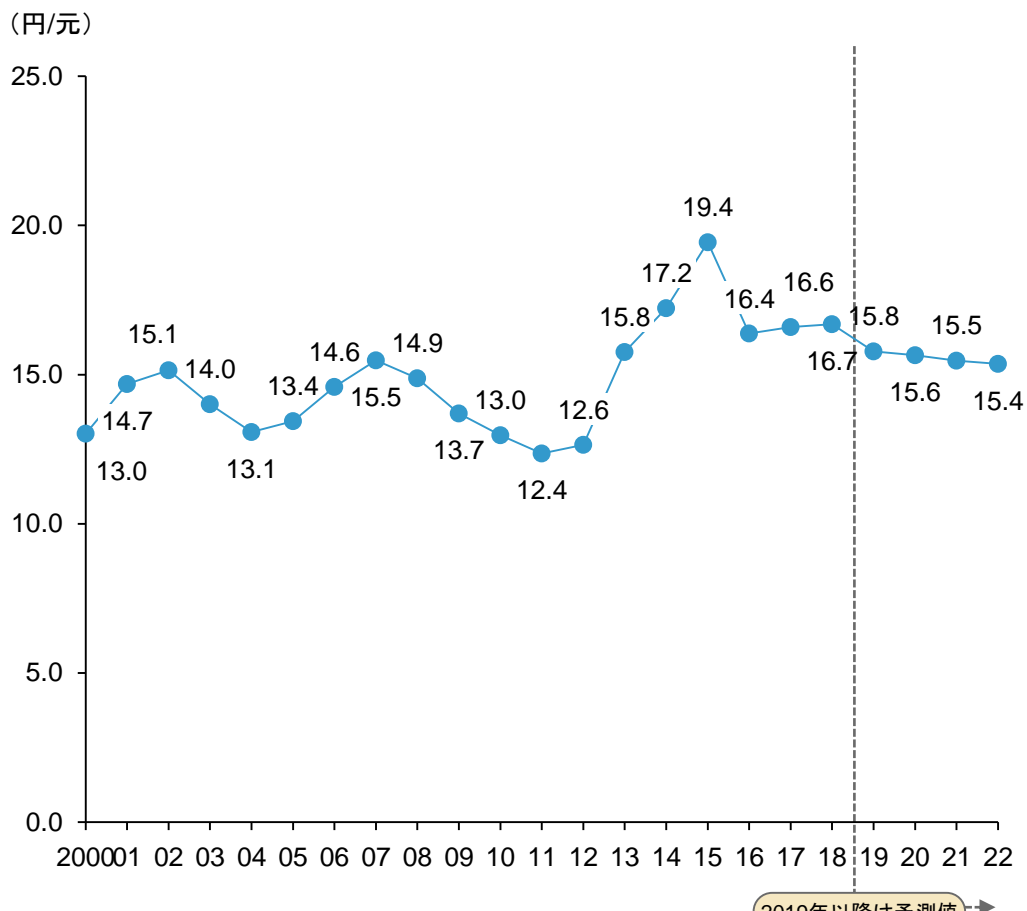
■ 2000年以降の中国のインフレ率は-1~6%の間で推移しており、日米といった先進国と大差のない水準にある。

インフレ率



(出所) 国際通貨基金 (IMF)「World Economic Outlook Database」、ユーロモニター

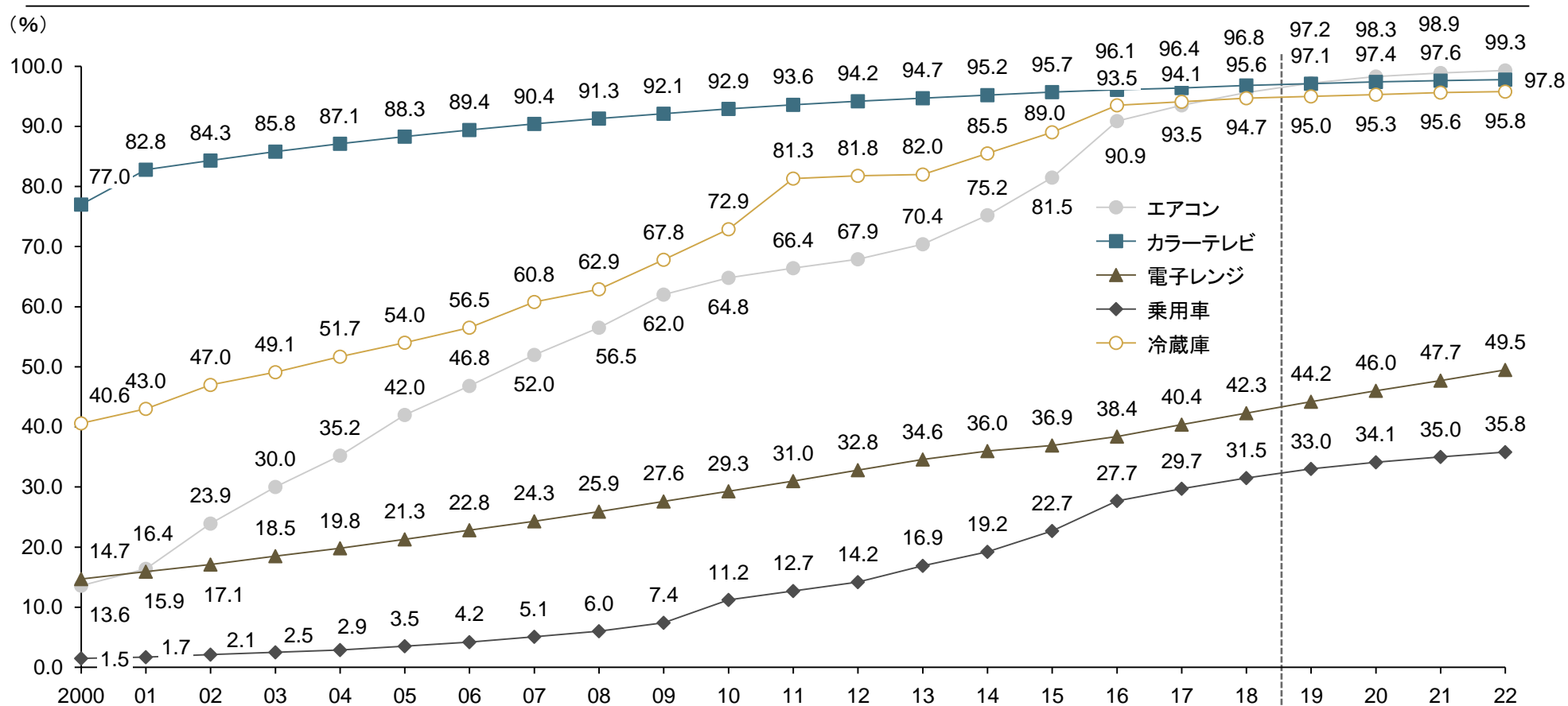
為替レート



耐久消費財普及率

- 2018年時点で、カラーテレビは96.8%、冷蔵庫も95.6%と100%に近い普及率となっている。
- 一方、乗用車の普及率は2018年時点で約30%の普及率にとどまる。

耐久消費財普及率



2019年以降は予測値

外国投資法

- 「外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)(2018年版)」(2018年7月28日施行)により、制限、禁止業種を指定。
- また、工商投資分野の重複を避けるため、投資禁止リスト(2004年4月～)を発表。

海外からの直接投資に関する規制について

規制業種・ 禁止業種	<p>「外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)」に定める外国投資者の「出資比率」の制限</p> <ul style="list-style-type: none">● 制限業種への投資は、原則として外資100%は認められないが、外資の参入許認可を受けた場合、外国投資者は中国において投資することができる <p>特別法の規定に基づく「その他の制限条件」</p> <ul style="list-style-type: none">● 中国政府国務院および各業種主管部門が制定する特別法に「制限業種」の具体的条件が定められている● 原則として「制限業種」について外資100%は認められないが、「特別法」に定める投資条件に合致すれば「制限業種」に投資することが可能
出資比率	<ul style="list-style-type: none">● 「中外合資経営企業法」(合弁企業法)および実施細則に基づく合弁企業は、外国投資者の出資比率が25%以上● 「中外合作経営企業法」(合作企業法)および実施細則に基づき、法人資格を取得した合作企業の外国投資者の出資比率は、登録資本金の25%以上● 外国投資者の出資比率が25%を下回る場合、法律、行政法規に別途規定がある場合を除き、いずれも現行の外商投資企業設立の審査認可および登記手続に従って審査認可と登記を行わなければならない。● 外商投資企業審査認可機関の審査に合格した企業には、「外商投資企業認可証書」が交付されるが、「外商投資者の出資比率が25%を下回る」と注記される● 外国投資者の出資比率が25%を下回る外商投資企業については、法律、行政法規に別途規定がある場合を除き、その投資総額の範囲内で輸入する自社用設備、物資は税金減免の待遇を受けず、その他の徴税についても外商投資企業の待遇を享受しない
資本金に関する 規制	<ul style="list-style-type: none">● 2013年12月28日の会社法改正、2015年10月28日の「外商投資株式有限公司の若干問題に関する暫定規定」、「外国投資家が投資により投資性会社を設立・運営することに関する規定」の改正により、最低限度額の規制はなくなった
外国企業の 土地所有の可否	<ul style="list-style-type: none">● 土地の所有権は原則として国家に帰属し、外国企業の土地所有は認められない。ただし、土地の使用権は認められる

会社法

- 日系企業が中国に事業拠点を作る場合、「駐在員事務所」、「合併・合作企業」、「独資企業(外資100%)」の3通りの投資形態に分けられる。

合併企業の設立に必要な書類等

設立予定の合併企業がネガティブリストに該当する場合：

中国側投資者は外国側投資者と共同で下記の書類を審査機構に提出しなければならない

1. 合併企業設立申請書
2. 合併各方が共同で作成したF・S報告書またはプロジェクト申請報告
3. 全株主が指定する代表者又は共同委託代理人の証明書
4. 会社の契約及び定款
5. 株主の主体としての資格の証明書又は自然人の身分証明書(所在国の公証機関による公証を済ませ、かつ中国の当該国大使(領事)館による認証を済ませること)
6. 会社の董事、監事、総経理の氏名、住所を記載した文書及び委任派遣、選任又は任用に関する証明書
7. 会社の法定代表者の就任文書及び身分証明書
8. 企業名称事前審査確認通知書
9. 会社の住所証明
10. 法律文書送達授權委託書
11. 審査認可機関が規定するその他の文書

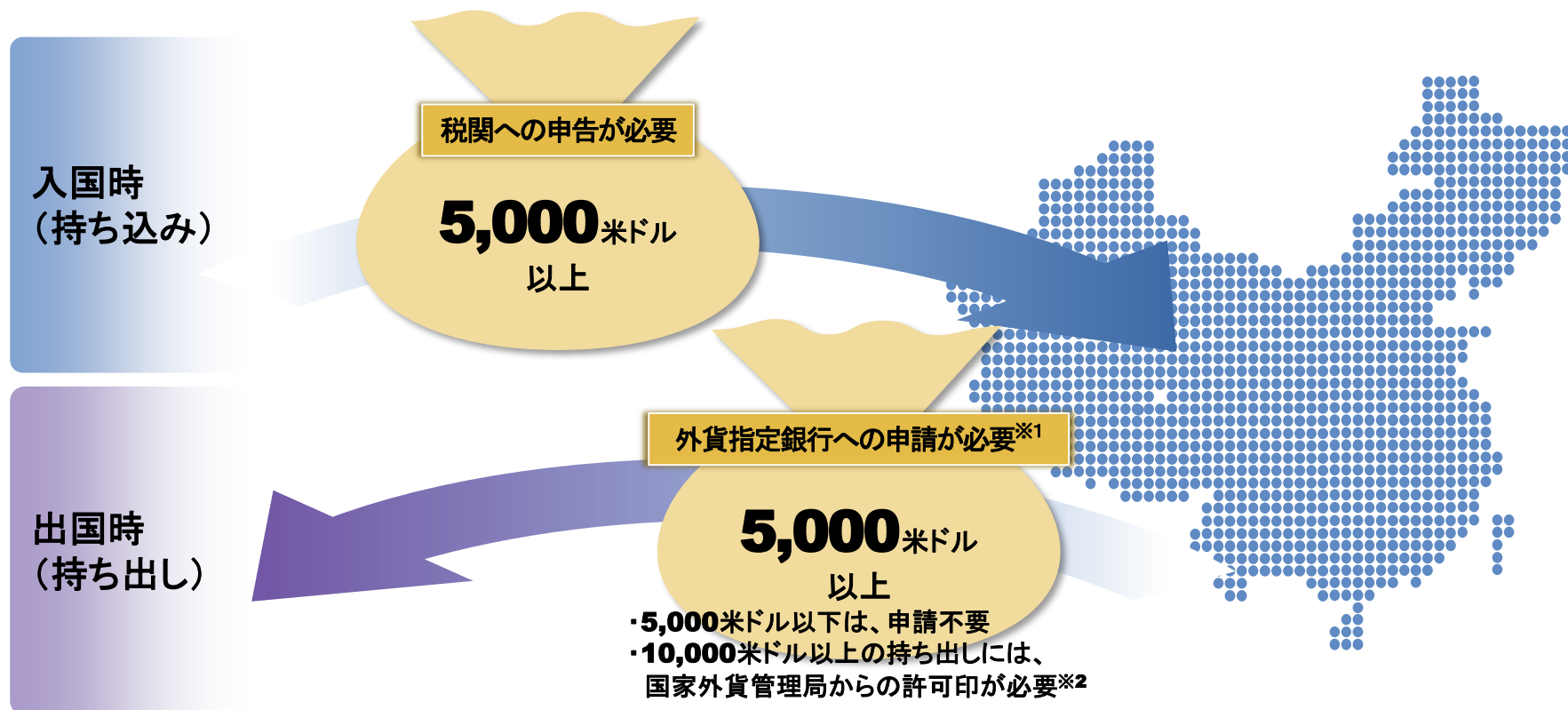
設立予定の合併企業がネガティブリストに該当しない場合：

中国側投資者または外国側投資者が外商投資統合管理システムにて届出手続きを行う(関連情報を入力し、下記の書類をアップロードする)

1. 企業名称事前審査確認通知書または企業営業許可証
2. 外商投資企業の全体投資者(または外商投資股份有限公司の全体発起人)またはその授權代表が書名した「外商投資企業設立届出申告承諾書」
3. 全体投資者(または全体発起人)または外商投資企業指定代表・共同委託代理人の証明(授權委託書および被委託人の身分証明を含む)
4. 外商投資企業投資者が他人に関連書類の署名権を委託した証明(授權委託書および被委託人の身分証明を含む(他人に関連書類の署名権を委託しない場合は不要))
5. 投資者の主体資格証明または自然人身分証明
6. 法定代表者の自然人身分証明
7. 外商投資企業の最終実質支配人の株式枠組図(変更事項が外商投資企業の最終実質支配人の変更には及ばない場合は不要)
8. 外国投資者が規定に符合する域外会社の株式を支払い手段とする場合、域外会社の株式を得た域内企業の「企業域外投資証書」を提供する必要がある

外貨持出規制

- 従来、外貨の持出限度額は、居住者、非居住者区分により区別されていたが、「外貨建て現金の海外への持出または海外からの持込に関する暫定管理便法【匯発「2003」102号】」で以下のように統一された。



※1: 申請により携帯証の入手が必要

携帯証(外貨持出許可書)は、各外貨業務指定銀行の分行及び分行以上の機構で発行を受ける。個人の外貨預金が分行以下の機構にあり、携帯証が必要な場合は本人の有効なパスポートを持参の上該当機構所属の分行にて携帯証を申請する。尚、携帯証は、現金を口座から払い出す際に申請する必要がある。携帯証は発行日より30日間有効であり、また、携帯証に関連する、パスポートコピー、ビザ、その他関連書類を3年間保管する必要がある。携帯証を紛失した場合、携帯証発行銀行から証明書類を発行してもらった後、銀行所在地外貨管理局の審査を受け、誤りがなければ、国家外貨管理局が批准書を発行し、外為指定銀行にて再発行手続きを行うことができる。

※2: 原則として外貨建て持出現金は10,000米ドルを越えてはならず、以下特殊事情のいずれかに該当する場合、外貨管理局に申請を行うことができる。

1. 出人数が比較的多い団体
2. 出国期間・旅程が比較的に長い科学視察団
3. 政府幹部の訪問
4. そ戦乱地域・外貨規制の厳格な地域・金融環境の劣る地域への出国者の他特殊事情
- 5.

経済特区(1/2)

■ 中国国内の経済特別奨励区は、経済特区、経済技術開発区、ハイテク開発区、保税区の4つに分類される。

主な経済特区

経済特別奨励区の種類	概要	法人税制	輸入設備の免税	その他の優遇政策
経済特区	2018年1月現在、中国には7つの経済特区がある。(深セン、珠海、汕頭、廈門、海南、喀什、霍爾果斯、新疆ウイグル自治区)。 経済特区の特徴は、①管理体制:相対的に独立した行政区域である。②経済構造:工業が柱となり、それに貿易が組み合わさって発展する外向型総合経済となっている。③輸入関税:管理範囲内で輸入される生活消費財および市場の物資の多くが関税を減免される。	国が重点的に支援するハイテク企業は、経済特区および上海浦東新区内で取得する所得について、最初の生産経営収入の属する納税年度から起算して、1年目から2年目までは企業所得税は免除、3年目から5年目までは25%の法定税率を半減して企業所得税を徴収する。	2009年1月1日より、「国務院による輸入設備税収政策の調整に関する通知」のうち、国が発展を奨励する外商投資プロジェクトの輸入自社用設備、加工貿易において外国投資家が無償提供する輸入設備および契約に基づき上記設備に伴って輸入する技術および関連部品、備品について、輸入段階の増値税の徴収を再開し、元の規定の範囲内においては引き続き関税は免除する。	①プロジェクト審査認可権限 中国は、経済特区に對外経済活動についてやや大きな自主権とプロジェクト審査認可権限を与えている。 ②輸出入貨物の関税優遇 「税関法」および「輸出入関税条例」に基づき、経済特区等の特定地区の輸出入貨物の関税に対し、関連規定に従い減税または免税等の税制優遇措置を与える
経済技術開発特区	中国の経済技術開発区は1984年に登場した。主に沿海地区に分布し、2018年1月末時点で219の国家クラスの経済技術開発区が設立されている。 経済技術開発区の特徴は、所在地の政府の直接の指導と管轄の下、何らかの特別政策が実施され、工業と科学技術産業が発展する経済区域という点である。 先進的な工業・製造業およびハイテクプロジェクトを優先的に発展させることを主な目的としている。	—	—	①生活消費財の免税 開発区内に居住する外国側人員が携行輸入して自家用いる生活用品と交通手段(合理的数量に限る)については、関税と増値税が免除される。 ②国の財政援助 国は開発区のインフラ整備用に低利の開発ローンを一定期間提供する。開発区の財政収入の増加分は一定期間、開発区に留保して使用することができる。これは中国政府の開発区建設に対する支援措置である。 ③輸出製品の免税 開発区企業の製品を輸出する場合、国が別途定める少数の品種を除き、輸出関税と増値税が免除される。

国が重点的に支援するハイテク企業

1. 核心となる自主知的財産権を有すること。
2. 企業が自主研究開発、譲受、受贈、合併買収等の方式により、主要製品(サービス)に対して技術面でコアとなる効果を発揮する知的財産権の所有権を得ること。
3. 企業の主要製品(サービス)に対してコアとな効果を発揮する技術が「国が重点的に支援するハイテク分野」の規定する範囲に属していること
4. 企業の直近3会計年度の研究開発費用が販売収入に占める割合が右図の比率を下回らないこと。
5. 直近1年のハイテク製品(サービス)収入が企業の当年度総収入の60%以上を占めること
6. 研究開発および関連の技術革新活動に従事する科学技術者が企業の当該年度従業員総数の10パーセント以上を占めること
7. 企業の革新能力の評価が関連の要求に達していなければならない
8. 企業が認定申請する前の1年間に、安全、品質管理の重大事故あるいは重大な環境にかかわる違法行為が発生していないこと

直近1年の販売収入による企業の分類	比率
5,000万元未満	5%を下回らないこと
5,000万～2億元	4%を下回らないこと
2億元以上	3%を下回らないこと

このうち、企業の中国国内で発生した研究開発費用の総額がすべての研究開発費用の総額に占める割合が60パーセントを下回らないこと

中国／一般概況／規制

経済特区(2/2)

主な経済特区

経済特別奨励区の種類	概要	法人税制	輸入設備の免税	その他の優遇政策
ハイテク開発区	<p>ハイテク開発区は主に、全国の各省都・市・自治区の条件の整った都市に分布しており、中国政府が承認した国家クラスのハイテク開発区は114となる。</p> <p>ハイテク開発区は、所在地の市政府が指導し、省・市がハイテク産業の発展を目的として共同で設ける科学技術経済区域であり、認定を受けた企業だけが優遇政策を受けることができる。</p>	<p>ハイテク開発区内であるか区外であるか、外資企業であるか、内資企業であるかを問わず、国が重点的に支援する必要があるハイテク企業には、15%の税率で企業所得税が徴収される。</p>	<p>その他の外商投資企業と同様に、国の定める奨励類投資プロジェクトに該当すれば、生産に欠かせない設備を関税免除で輸入することができる。</p>	<p>①ハイテク政策 ハイテク企業の開発する科学技術プロジェクトは、科学技術部の実施する「国家火炬(たいまつ)計画」に合致すれば、国の優遇ローン、税收優遇等の政策を受けることができる。</p> <p>②ベンチャーキャピタル投資 2003年に「外商投資創業投資企業管理規定」が公布され、外国投資家または外国投資家と中国法に基づいて登録設立された会社、企業、またはその他の経済組織は、上記規定に基づき中国国内でベンチャーキャピタルを経営内容とする外商投資企業を設立することができる。</p> <p>③研究開発センター 2009年1月1日より、「税関総署による外商投資をさらに奨励するための関連輸入税收政策に関する通知」(署税[1999]791号)において定める、外商投資企業および外商投資により設立する研究開発センターが技術改造プロジェクトを行うために輸入する自社用設備およびその関連技術、部品、備品について、輸入段階の増値税の徴収を再開し、旧規定の範囲内において関税は引き続き免除する。自ら開発した技術の譲渡収益については増値税が免除される。新技術、新製品、新工程の開発のために生じる研究開発費用は、課税所得額を計算する際に無形資産として当期損益に計上しない場合、規定に従い事実に基づいて控除したうえで、研究開発費用の50%を加算して控除することができる。無形資産とする場合は、無形資産コストの150%として償却する。</p>
保税區	<p>2018年1月時点で、上海外高橋保税區のほか、大連、天津、青島、張家港、寧波、福州、スワトウ、アモイ象嶼、広州、深セン(福田、塩田港および沙頭角)、珠海、海口等に33の保税區がある。</p> <p>保税區は税関が監督管理を行う特殊な区域である。当該区域内では、外国から輸入された貨物を「保税」すること(すなわち関税の賦課が保留された状態で置いておくこと)ができ、このため、外国から保税區に輸入される貨物は、保税區に入る段階では正式の通関手続きを行う必要がない。</p>	<p>中国の保税區では属地原則による課税が行われるため、地域によって税制優遇政策に差異が生じている。</p> <p>例えば、天津港保税區では開発区の税制優遇政策が適用され、経済特区、浦東新区における保税區的税制優遇政策とは異なる。</p>	<p>保税區的輸出入貨物については、輸出入許可証の受領が免除される。保税區的インフラ整備のために輸入する機器・設備、インフラ資材等の必要材料は、いずれも免税とされる。</p>	<p>①外貨政策 中国政府は保税區に対して単独の外貨管理制度を実施している。保税區および輸出加工区内の加工貿易には銀行保証金制度が適用されない。2007年8月、国家外貨管理局は、「保税監督管理区域外貨管理規則」を公布し、現行の異なる保税監督管理区域に適用される多くの外貨管理政策をまとめた。当該「規則」は、区内企業の外貨管理政策上の優遇を引き続き維持し、一部区域内外の政策を統一し、かつ対外支払いの審査手順を簡略化した。</p> <p>②輸出による税金還付 保税區が設けられた後、国家税務局の規定および税関監督管理規則の規定により、国内貨物が保税區に入った場合は輸出とみなし、税金還付手続きを行うことができるようになった。また、「輸出貨物、労務増値税と消費税政策に関する通知」(財税[2012]39号)により、輸出企業あるいはその他の企業が税関の通関申告を経て、保税區内の企業あるいは海外企業に販売する場合は、輸出とみなされる。</p> <p>③独立審査認可権限 保税區内に設立される保税區管理委員会は、保税區企業の管理を行い、当該地区の政府部門の指導を受ける。保税區企業は保税區管理委員会の認可を取り付け、保税區内の登記機関で登記された後に成立する。なお、保税區内の非生産型企業の最低登録資本金は20万ドルとされている。</p>

医療関連

中国／医療関連／医療・公衆衛生

健康水準および医療水準

- 平均寿命は76.1歳、健康寿命は68.5歳である。

健康水準・医療水準を示す主な指標

	男性	女性
平均寿命 (2015年)	74.6歳	77.6歳
	76.1歳	
健康寿命 (2015年)	67.7歳	69.5歳
	68.5歳	
5歳以下の乳幼児死亡率 1,000人あたり(2015年)	10.7人	
妊産婦死亡率 10万人あたり (2015年)	—	27人
18歳以上の人口に占める 高血圧 ^{注1)} 患者の割合 (2015年)	21.5%	16.8%
18歳以上の人口に占める 肥満 ^{注2)} の人の割合 (2014年)	36.2%	32.3%
15歳以上の人口に占める 喫煙者の割合 (2013年)	48.7%	1.9%

注1) 収縮期血圧 (SBP) 140以上もしくは拡張期血圧 (DBP) 90以上を高血圧とする

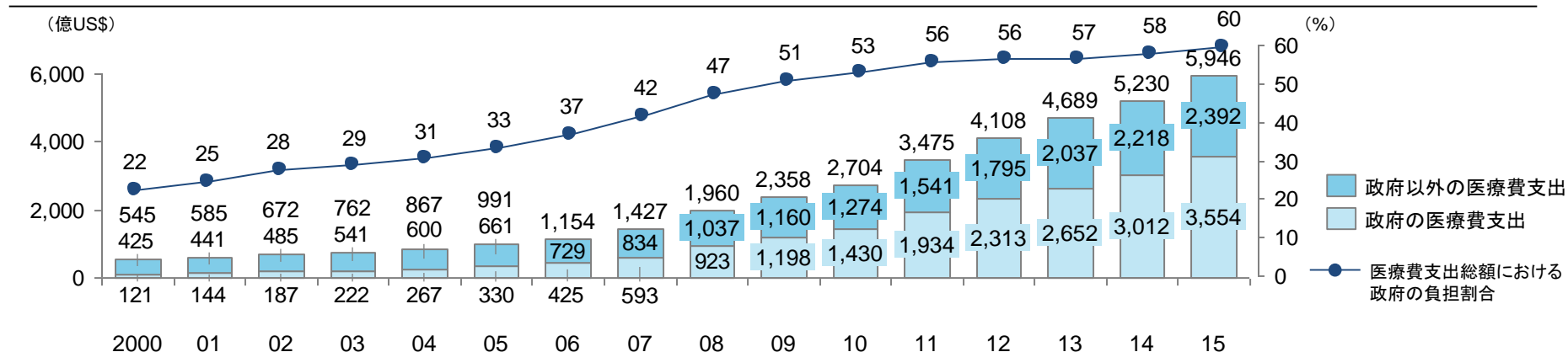
注2) BMIは25以上。BMIは「体重(kg) ÷ (身長(m) × 身長(m))」で算出される。

(出所) 世界保健機関 (WHO)「Global Health Observatory (GHO) data」

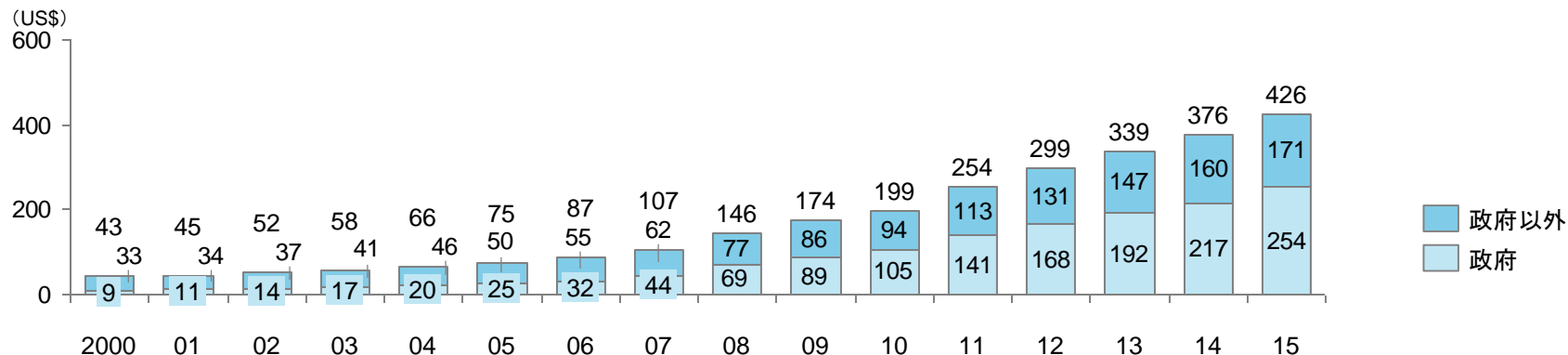
医療費支出額

- 医療費支出総額は、2000年から2015年にかけて10倍以上になっている。政府の負担割合も増加傾向にあり、2015年には60%に達した。

医療費支出総額と政府の医療費支出、政府の負担割合



一人当たり医療費の推移

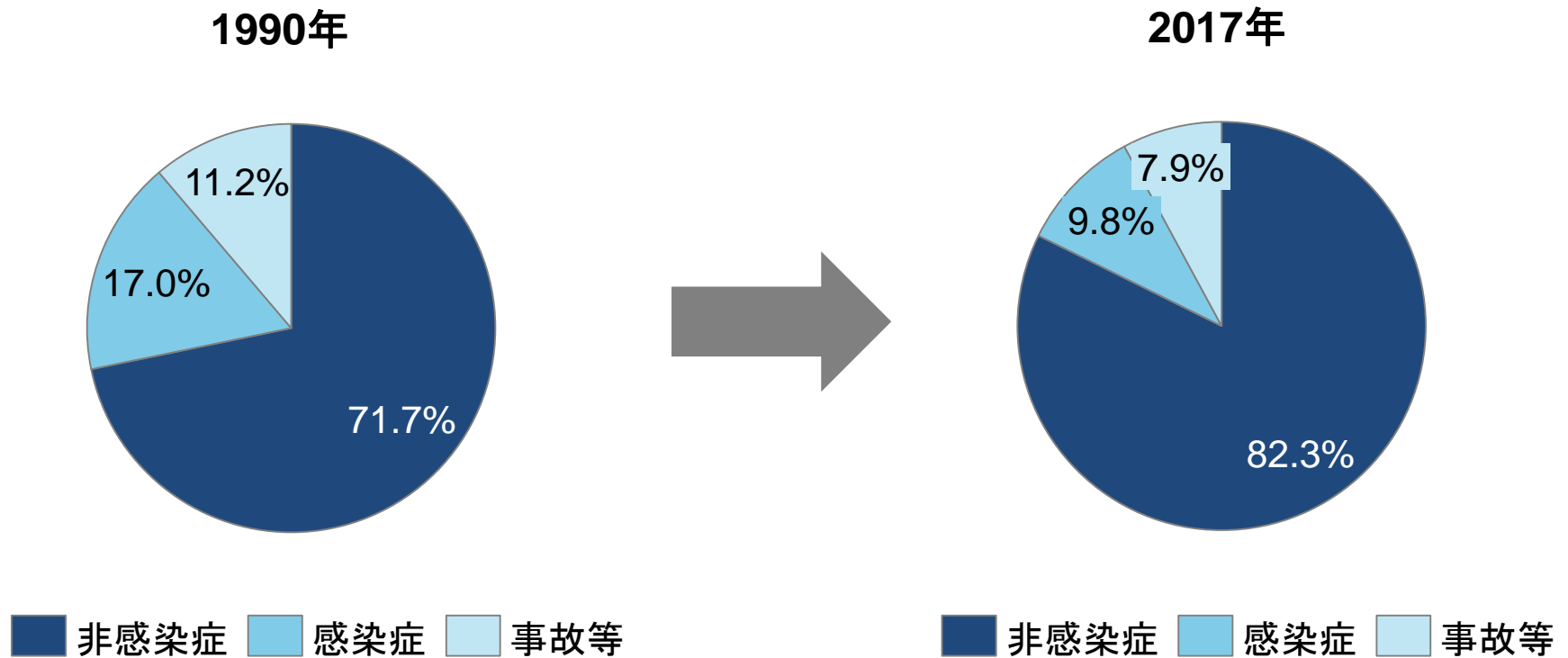


※1: 2018年1月25日時点のWHOのデータから計算
 ※2: 全てUS\$の現在価値で計算
 ※3: Current Health Expenditureを医療費支出総額として計算
 ※4: Domestic General Government Health Expenditureを政府の医療費支出として計算

疾病構造・死亡要因【大分類】

- 2017年において、中国での死亡要因は、「非感染症」が占める割合が最も大きく、その割合は、82%である。
- 「感染症」の割合が1990年から減少しており、疾病構造としては典型的な先進国のものに変化してきた。

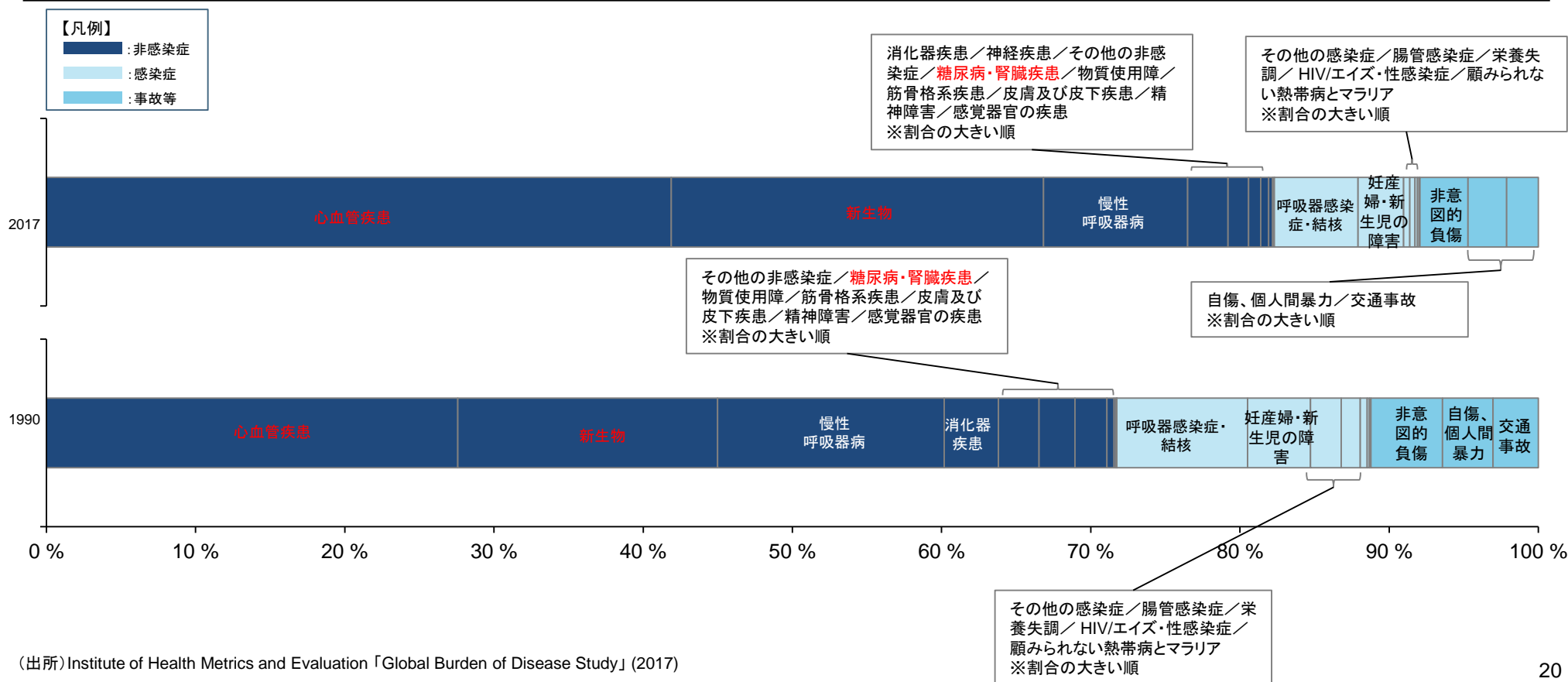
死亡要因の割合（1990年⇒2017年）



疾病構造・死亡要因【中分類】

- 2017年で多くの割合を占める非感染症の中では、特に「心血管疾患」と「新生物」が主要な死亡要因となっており、同2疾患で全体の約65%を占める。
- 感染症の中では、「呼吸器感染症・結核」の割合が最も大きい。

死亡要因で見る疾病構造の変化(1990年⇒2017年)



疾病構造・死亡要因【小分類】

- 主要疾患の内訳としては、心血管疾患の「脳血管疾患」と「虚血性心疾患」がそれぞれ全体の死亡要因の20%と16%を占めている。

主要疾患の内訳（2017年）

新生物

順位	疾病名	割合
1	気管・気管支・肺癌	6.62%
2	肝癌	4.00%
3	胃癌	3.40%
4	食道癌	2.03%
5	結直腸・直腸癌	1.79%
6	乳癌	0.84%
7	膵癌	0.81%
8	その他の悪性新生物	0.61%
9	脳・中枢神経系腫瘍	0.58%
10	白血病	0.57%
11	前立腺癌	0.49%
12	子宮頸癌	0.43%
13	非ホジキンリンパ腫	0.39%
14	膀胱癌	0.29%
15	胆嚢・胆管癌	0.27%
16	鼻咽頭癌	0.27%
17	卵巣癌	0.24%
18	期口唇癌および口腔癌	0.20%
19	喉頭癌	0.19%
20	腎臓癌	0.16%
21	非黒色腫皮膚癌	0.15%
22	その他の新生物	0.13%
23	多発性骨髄腫	0.12%
24	子宮癌	0.12%
25	甲状腺癌	0.07%
26	その他の咽頭癌	0.05%
27	黒色腫皮膚癌	0.05%
28	中皮腫	0.03%
29	ホジキンリンパ腫	0.03%
30	精巣腫瘍	0.01%

心血管疾患

順位	疾病名	割合
1	リウマチ性心疾患	20.19%
2	虚血性心疾患	16.74%
3	脳血管疾患	2.86%
4	高血圧性心疾患	0.66%
5	非リウマチ性弁膜症	0.47%
6	心筋症・心筋炎	0.34%
7	心房細動・心房粗動	0.29%
8	大動脈瘤	0.15%
9	抹消血管疾患	0.11%
10	心内膜炎	0.06%
11	その他の心血管疾患	0.02%

糖尿病・腎臓疾患

順位	疾病名	割合
1	糖尿病	1.68%
2	慢性腎臓病	1.47%
3	急性糸球体腎炎	0.07%

※割合は、全体の死亡要因を分母にしたもので、各特定疾患内における割合ではない。

医療機関 - 医療機関区分と施設数・病床数の推移(1/2)

- 中国の医療機関は、中国国家衛生・計画生育委員会の示す病院機能の基準により3等級に分けられる。
- この他、医療機関の分類には、資本所有構造による分類、医療サービス種類による分類も使用される。

病院機能による医療機関の分類

等級	概要	等級内の分類	病床数	病床当たり医療スタッフ	管轄・許認可機関	施設数(2014)
三級病院	複数の地区に専門性の高い医療サービスを提供し、高等教育、技術的任務を有する病院	特級、甲級、乙級、丙級	500床以上	医師:1.03人以上 看護師:0.4人以上	<ul style="list-style-type: none"> 特級は、中央衛生部 甲級～丙級は、省・自治区・直轄市レベル衛生庁(局) 	1,829
二級病院	複数のコミュニティに総合医療衛生サービスを提供し、一定の教育的、技術的任務を有する病院	甲級、乙級、丙級	100～499床	医師:0.88人以上 看護師:0.4人以上	<ul style="list-style-type: none"> 省・自治区・直轄市レベル衛生庁(局) 	6,711
一級病院	一定の人口規模を有するコミュニティに予防、医療、保健、リハビリテーションサービスを提供する基礎病院、衛生院	甲級、乙級、丙級	20～99床	0.7人以上	<ul style="list-style-type: none"> 市・地域レベル衛生庁(局) 	6,626

資本所有構造による医療機関の分類

種類	概要	施設数(2014)	100床以上の病院(2012)
公立病院	質、数、規模において公立病院は民間病院よりも、整理されている。	11,520	約60%
民間病院	数は少ないが、外資向けの設立要件の緩和など政府の諸施策により、民間病院の増加が目されている。	9,425	約15%

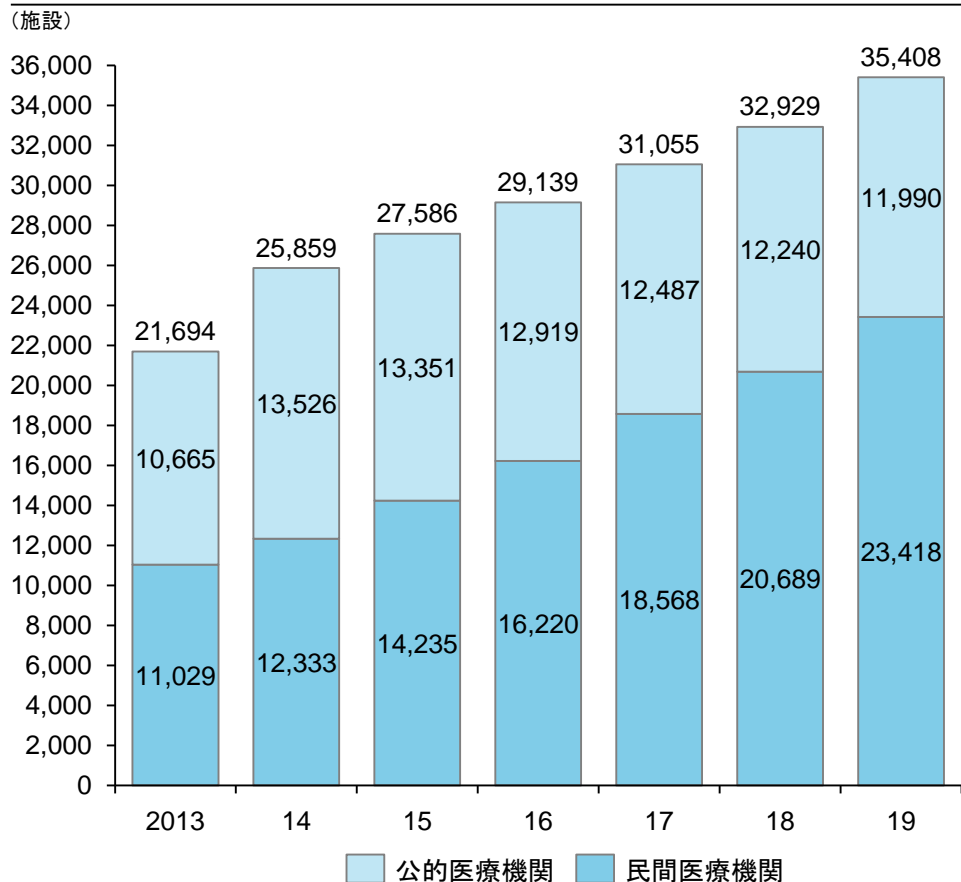
医療サービスによる医療機関の分類

種類	概要	施設数(2012)
総合病院	外科手術や複合的な治療、精密検査などが可能な病院	15,021
中医病院	漢方治療など中国の伝統的な治療方法による診察を行っている病院	2,889
中西結合病院	西洋医学を取り入れ外科手術などを行う病院	312

医療機関 - 医療機関区分と施設数・病床数の推移(2/2)

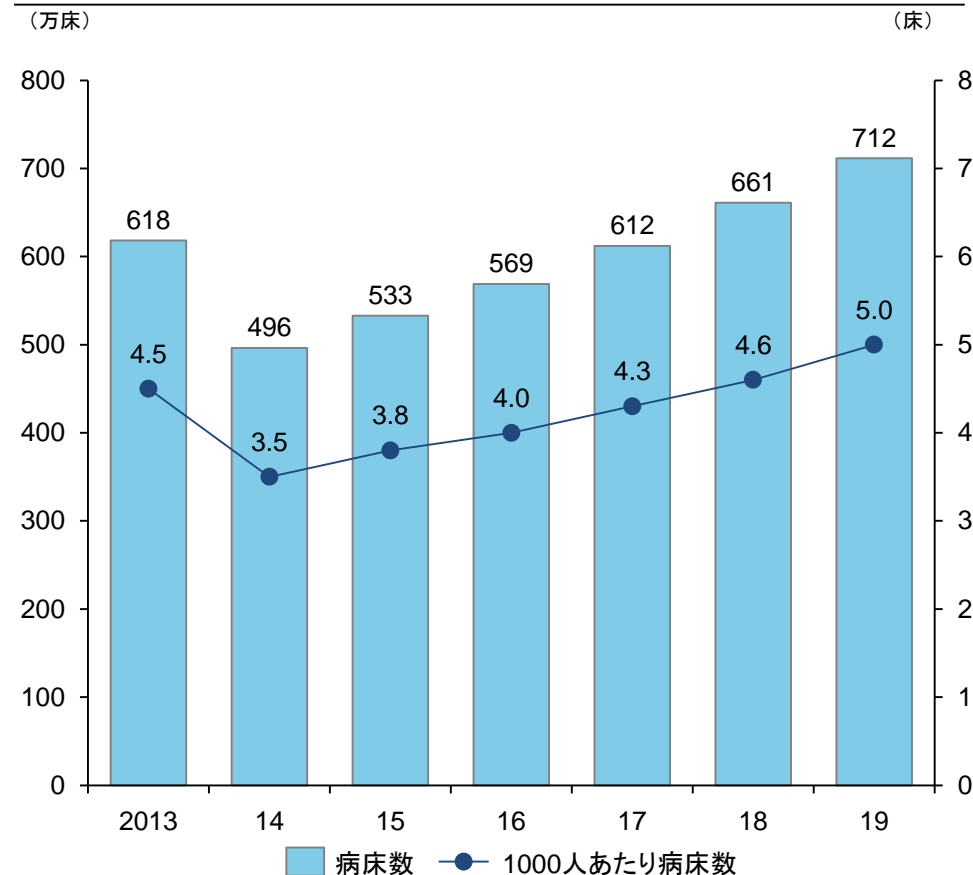
- 医療機関は、公的医療機関・民間医療機関ともに増加傾向であり、特に民間医療機関の増加が著しい。
- 病床数についても増加傾向にあり、1,000人あたり病床数も2019年には5.0床まで増加している。

医療機関別施設数の推移



※ 上の数字は合計

病床数



医療機関 - 公的医療機関

- 中国医学科学院医学情報研究所が独自に調査した医学論文への貢献度、科学研究水準、臨床技術水準等に基づき発表している中国病院影響力総合ランキングトップ50の上位5位(全て公共病院)を以下に示す。
- 加えて、日中政府間で設立した中日友好病院の概要についても、以下に示す。

主要な公的医療機関の概要

	病院名(所在地)	概要	診療科数	病床数	スタッフ数	外来患者数	入院患者数
国立	北京協和医院(北京市)	2009年以降病院ランキングでトップとなっている中国最大規模の大学付属病院。中国協和医科大学と、中国医学科学院医療系列の中で総合疾病治療の最高峰と位置付けられている北京協和医院、この2つの組織グループが中核を成す。北京協和医院の他に、腫瘍・心臓血管・整形外科・血液病・皮膚病を核とした5つの専門病院があり、これら6つの病院が協和系病院とされる。	53	2,000	3,355	2,679,311	70,000
	中国人民解放軍総医院(北京市)	1953年に設立された、中央弁公庁主任の管轄下にある病院。日本医科大学附属千葉北総病院との交流(日本での看護師の研修など)がある。	125	4,000	N/A	3,800,000	110,000
	中国人民解放軍第四軍医大学西京医院(西安市)	中国人民解放軍に所属する大学付属病院。大学は、基礎医学、臨床医学、軍事医学、生物医学工学など分野で優れた科学研究成果を残している。校長の樊代明氏は、東京国立がんセンター研究員だった経歴を持つ。	32	2,600	2,000(医師:400)	1,570,000	69,800
	上海交通大学医学院附属瑞金医院(上海市)	上海交通大学の付属病院で、9つの病院、2つの研究所、その他3つの医療機関を持つ。「日中遠隔医療プロジェクト無償援助協定」に参画している4つの医療機関のうちの1つ。日本側からは、旭川医科大学が参画している。	10	1,774	3,330	N/A	N/A
	中日友好病院(北京市)	日本政府の無償資金援助によって、両国政府が共同に建てた大規模総合現代化病院である。1984年10月23日開院され、中国衛生部に直轄管理される。中日友好臨床医学研究所や人材育成センターと言った施設も有する。	68	1,500	2,000	1,825,000	N/A
省立	四川大学華西医院(成都市)	1892年に設立された中国最大級の大学附属病院。	38	4,800(集中治療室:120)	2,400(医師:800 看護師:1,600)	8,000	N/A

医療機関 - 民間医療機関

- 2011年時点では民間病院は規模の小さいものが大半を占めていたが、近年はいくつかの大病院が建てられている。

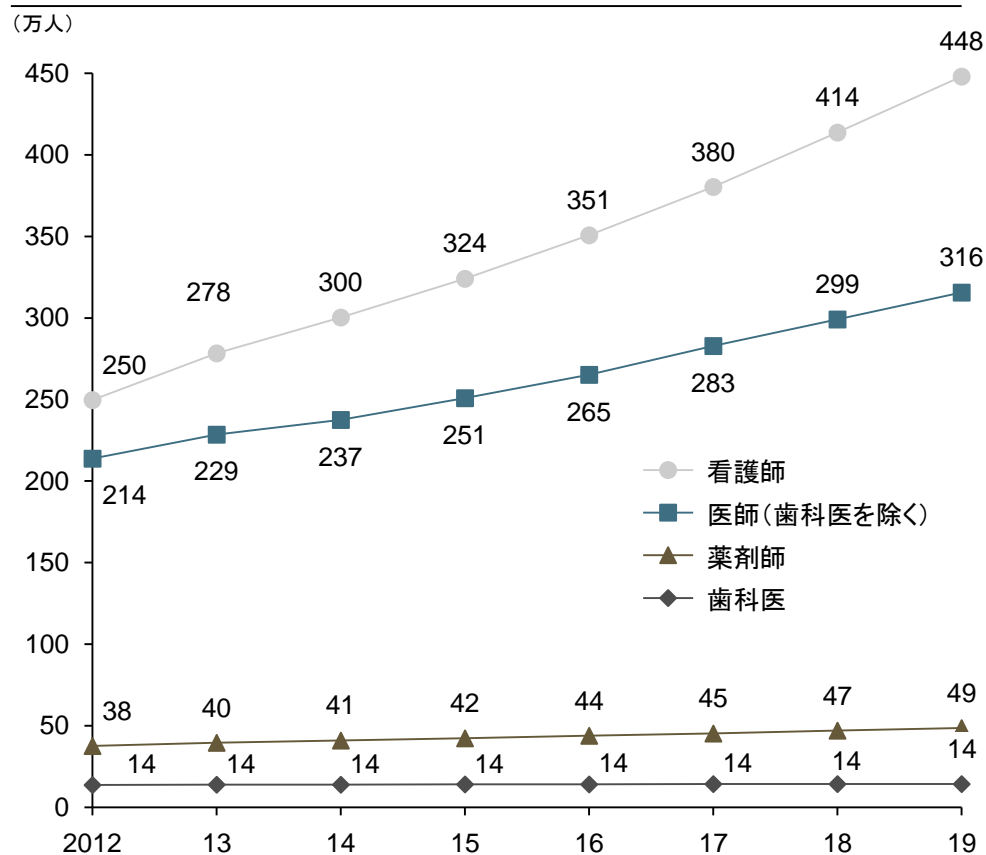
主要な民間医療機関の概要

		病院名(所在地)	概要	診療科数	病床数	スタッフ数	外来患者数	入院患者数
内資		煙台愛爾眼科病院 (煙台市)	買収或いは新設の方式で全国に約50カ所の眼科病院を保有する大規模病院(眼科)チェーンで、深セン証券取引所への上場も果たしている。	N/A	64	400	N/A	N/A
		上海遠大心胸医院 (上海市)	上海にある心臓胸部外科専門の民間病院。医師の多くはアメリカ、ドイツ、オーストラリア等の海外経験を持つ。	15	N/A	N/A	N/A	N/A
		上海阿波羅男子医院 (上海市)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
外資	台湾	アモイ長庚医院 (廈門市)	台湾のプラスチックグループである台塑集団とアモイ市政府系の企業、海滄公用事業発展が共同で出資し2007年に設立した中外合併病院。	42	N/A	N/A	N/A	N/A
	シンガポール	浙江新安国際医院 (嘉興市)	中国の保健省、商務部、国家工商行政管から承認を受け、シンガポールのIMDC Healthcare Groupと上海のShanghai Sino-balan Investment (Group) Co., Ltdによる共同出資により2009年に設立された。また、米GEの中国支社とは戦略パートナーとなっている。	N/A	1,500	N/A	N/A	N/A
	アメリカ	ユナイテッドファミリーヘルスケア(北京市)	復星集団という中国投資企業とアメリカ企業からの投資で設立された。主に沿岸部のハイエンド市場向けに病院を展開していく方針。現在、北京、上海、広州、无錫、天津に病院施設を備えており、その中でも主要となる北京ユナイテッドファミリー病院(BJU)は、中国で唯一、国際合同委員会(JCI)と米国病理学会(CAP)によって認定されている。	13	N/A	N/A	N/A	N/A
	シンガポール	ラッフルズ上海総合病院(上海市) ※建設中	40年の歴史を持つシンガポールの老舗医療機関であるラッフルズメディカルグループによって開設される。同地域の人口の20%を占める最富裕層と国外からの駐在者や旅行者の利用を見込む。同グループは、上海、北京、南京、大連を含む中国の7都市で診療所を展開している。今後、上海や重慶に加え、北京や深圳でも新病院開設の機会を探っている。	N/A	450	N/A	N/A	N/A
	シンガポール	ラッフルズ重慶総合病院(重慶市) ※建設中	40年の歴史を持つシンガポールの老舗医療機関であるラッフルズメディカルグループによって開設される。同グループは、上海、北京、南京、大連を含む中国の7都市で診療所を展開している。今後、上海や重慶に加え、北京や深圳でも新病院開設の機会を探っている。	N/A	700	N/A	N/A	N/A

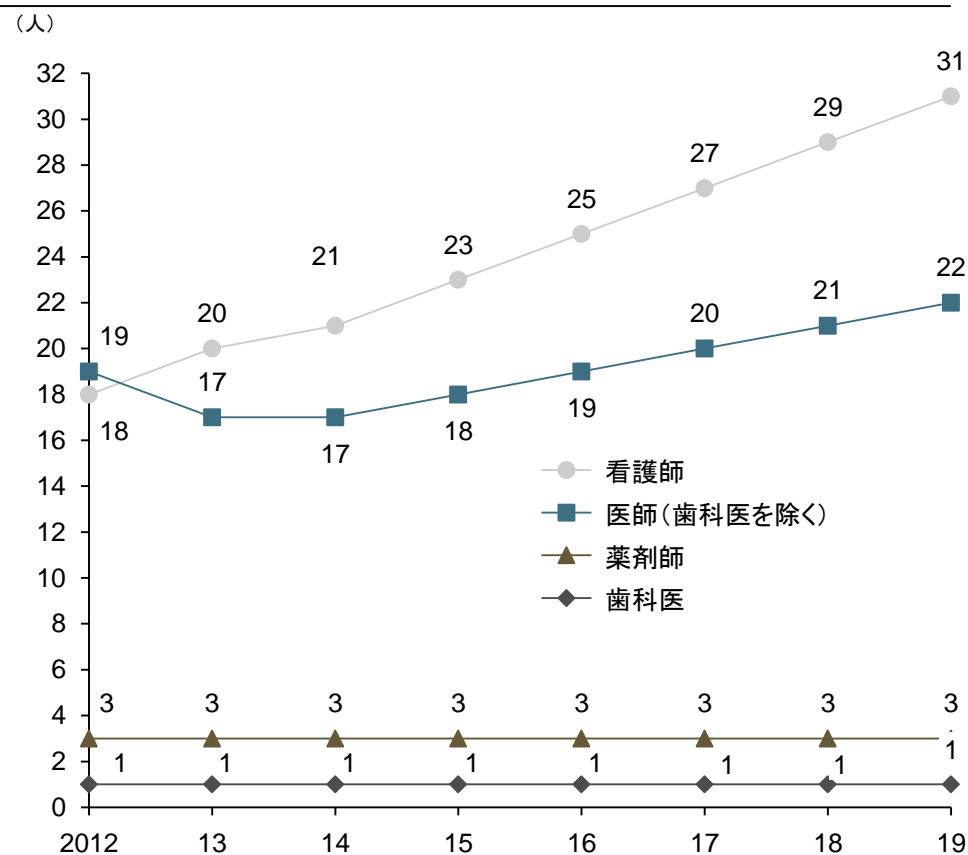
医療従事者

- 中国において、医師・看護師を含める医療従事者は、不足している。
- 特に看護師の不足が深刻であったが、2012年以降、看護師数は着実に増加している。とはいえ、2019年時点で人口1万人あたり31人と、日本等(123人)に比べ依然として不足している状態に変わりはない。

医療従事者数



1万人あたり医療従事者数



公的保険制度(1/2)

- 中国の保険制度は4つ、都市企業従業員及びその退職者に対する①都市従業員基本医療保険制度、都市住民(非就業者)に対する②都市住民基本医療保険制度、農村住民に対する③新型農村合作医療制度、である。

①都市従業員基本医療保険制度の概要

概 要	強制加入。都市企業従業員を対象にした医療保険制度で、個人口座(個人積立)と基金(社会保険方式)の2本立て。				
根 拠 法	社会保険法 国务院「都市従業員基本医療保険制度の決定」(1988年)				
運 営 主 体	直轄市、市(原則)				
被 保 険 者 資 格	企業(公的機関、集団企業、株式会社、外資企業、私営企業、個人商店、自営業者等)に勤務する都市従業員。 ※被扶養者は対象外。				
給 付 対 象	医薬品購入費用、入院費用、外来費用(「医療保険医薬品目録」、「診療サービス項目目録」及び「医療サービス設備支払基準」に基づき給付) ※給付対象費用価格は、医療保険部局(人力資源社会保障部)ではなく、物価部局(国家発展改革委員会)が決定。 ※院内生活費、救急車移送を含む移送費(救急車も原則即時支払いを要する)、付添看護費、医療以外の病院内設備利用費、食費等は給付対象外。				
給 付 の 種 類	[個人口座分] <ul style="list-style-type: none"> ● 外来費用及び薬局における医薬品購入費用並びに入院費用の一定標準以下の費用は、個人口座から全額が支払い対象。 ● 個人口座の残高が不足した場合、別途、全額本人負担。ただし、病院での支払いの際に個人口座から支払うか、手持ちの現金で支払うかは自由。 [基本医療保険基金] <ul style="list-style-type: none"> ● 入院費用(急診に係る入院前・日分の外来費用を含む)及びガンの放射線治療・化学療法、腎臓透析、腎臓移植後の投薬治療に係る外来費用。(交通事故等の賠償責任の対象となる治療や労災保険の対象となる治療等) <ol style="list-style-type: none"> 1. 基金からの給付額 費用中、原則的に一定標準額以上(各地域の平均年間賃金の10%程度)から最高給付限度額(各地域の平均年間賃金の4倍程度)までの費用。 2. 給付割合 基金による給付に係る診療は、患者自己負担を要し、患者自己負担額は、受診病院の種類及び医療費の額によって異なる。 				
本人負担割合等	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人口座分は償還払い(一旦全額を病院で支払い、後に口座に請求することとなっているが、個人口座からの支払対象は全額負担であるため、実際には償還払いは行われない)。 ● 基金分は現物給付(患者負担分を病院に支払い、病院が給付分を基金に請求)。 				
財 源	<table border="1"> <tr> <td>保険料</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業:賃金×6% (基金への拠出とその額の30%前後を各従業員の個人口座に拠出)※地区ごとに割合は設定。 ● 従業員:賃金×2% (個人口座へ拠出)※退職者は、保険料負担は無く、企業が負担。 </td> </tr> <tr> <td>政府負担</td> <td>—</td> </tr> </table>	保険料	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業:賃金×6% (基金への拠出とその額の30%前後を各従業員の個人口座に拠出)※地区ごとに割合は設定。 ● 従業員:賃金×2% (個人口座へ拠出)※退職者は、保険料負担は無く、企業が負担。 	政府負担	—
保険料	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業:賃金×6% (基金への拠出とその額の30%前後を各従業員の個人口座に拠出)※地区ごとに割合は設定。 ● 従業員:賃金×2% (個人口座へ拠出)※退職者は、保険料負担は無く、企業が負担。 				
政府負担	—				
実 績	<table border="1"> <tr> <td>加入者数/率</td> <td>28,893万人(うち、在職者21,362万人、退職者7,531万人) ※2015年末時点</td> </tr> <tr> <td>支払総額</td> <td>基金からの支出総額6,697億元</td> </tr> </table>	加入者数/率	28,893万人(うち、在職者21,362万人、退職者7,531万人) ※2015年末時点	支払総額	基金からの支出総額6,697億元
加入者数/率	28,893万人(うち、在職者21,362万人、退職者7,531万人) ※2015年末時点				
支払総額	基金からの支出総額6,697億元				

中国／医療関連／制度

公的保険制度(2/2)

②都市住民基本医療保険制度の概要

概 要	任意加入。都市住民を対象にした医療保険制度で、基金(社会保険方式)からの給付。	
根 拠 法	社会保険法 国务院「都市住民基本医療保険制度の試行に関する指導意見」(2007年)	
運 営 主 体	市	
被 保 険 者 資 格	小学校から大学までの学生と16歳以下の児童、その他の都市従業員基本医療保険制度に加入していない非従業者	
給 付 対 象	入院費用、がん・肺結核などの疾患費用。(地方の状況に応じて外来費用も給付可能)	
給 付 の 種 類	[基本医療保険基金] <ul style="list-style-type: none"> 入院費用、がん・肺結核などの疾患費用(地方の状況に応じて外来費用を給付可能) 外来・急患費用:一定標準額(自己負担限度額)は650元。超えた部分の50%は基金から支出。最高給付限度額(年間累積給付額の限度)は2,000元。 入院費用:一定標準額は、①高齢者而非従業者、②学生と16歳以下の児童の2種類がある。 <ul style="list-style-type: none"> ①一定標準額は1,300元。超えた部分の70%は基金から支出。最高給付限度額は17万元 ②一定標準額は650元。超えた部分の70%は基金から支出。最高給付限度額は17万元 	
本人負担割合等	上記「給付の種類」とおり	
財 源	保険料	地方政府が規定する。
	政府負担	地方政府が毎年1人の住民に対し40元以上補助(中西部地区には中央政府が20元支出)。その上で、最低生活保障の対象となる学生、16歳以下の児童及び重度障害者の学生に対して、さらに10元補助。(中央政府は5元)
実 績	加入者数/率	37,689万人(2015年末時点)
	支払総額	基金からの支出総額1,437億元

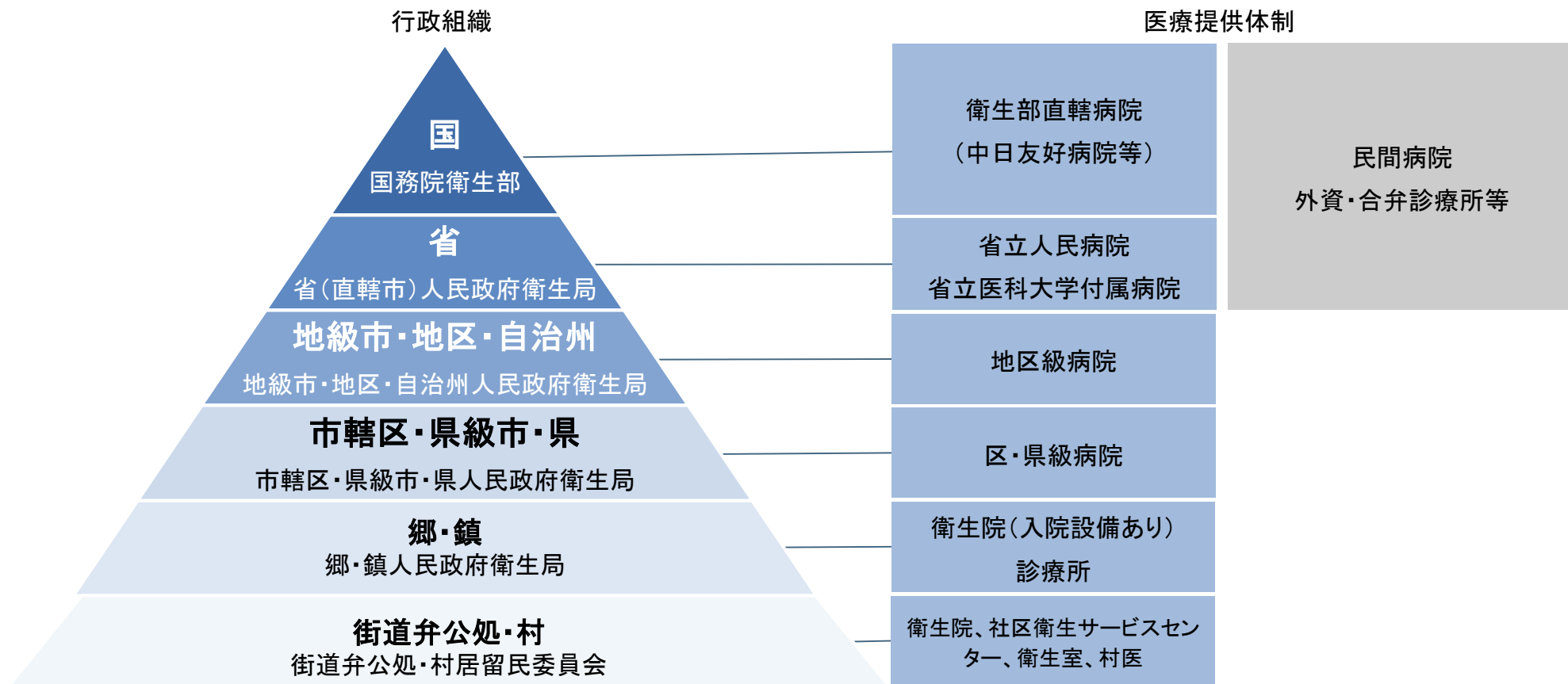
③新型農村合作医療制度

概 要	任意加入。農民を対象にした医療保険制度で、基金(社会保険方式)からの給付。	
根 拠 法	社会保険法 国务院「新型農村合作医療制度の整備に関する意見」(2003年)	
運 営 主 体	県、市	
被 保 険 者 資 格	農村部の住民(農村戸籍)	
給 付 対 象	<ul style="list-style-type: none"> 入院費用、高額医療外来費用。(地方の状況に応じて高額ではない外来費用も給付可能) 健康診断 (1年以内に農村合作医療基金を使わなかった人) 	
給 付 の 種 類	[農村合作医療基金] <ul style="list-style-type: none"> 入院費用と高額医療外来費用 (一定標準額と最高給付限度額などの詳細は、直轄市や省の各県・市ごとに規定) 	
本人負担割合等	—	
財 源	保険料	年間1人10元 (経済発展している地方は上乘せ可能)
	集団組織	地方の状況に応じて、地方内の集団組織が一定の金額を補助。具体的には県政府が規定。
	政府負担	<ul style="list-style-type: none"> 地方政府が年間1人に対し10元以上補助。(東部地区の地方政府は上乘せ可能) 中西部地区に対して中央政府は別途10元を支出。
実 績	加入者数/率	6.7億人 (2015年末時点)
	支払総額	基金からの支出総額2993.5億元 (2015年末時点)

保健に関する制度・行政体制

- 中国では、各衛生行政部門が医療機関を設置している事が多い。
- プライマリヘルスケアを中心とする保健医療体制の水準が低く、財政投入も低い状況であり、とりわけ農村部でその傾向が強かったが、近年では農村地区・貧困地区における医療機関の整備や医療従事者の育成等、医療供給体制の重点的な整備を進める方針が打ち出されている。

中国の行政体制の概要



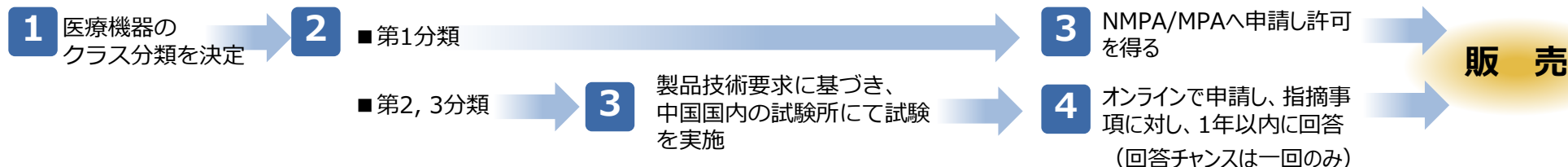
医療機器に対する規制（1/3）

- 中国の医療機器監督官庁は国家薬品监督管理局（NMPA：The National Medical Products Administration）で医薬品、医療機器、化粧品の監督管理を行っており、その他省・市レベルにある地方の薬品监督管理局（MPA：Medical Products Administration）が各地の規制・監督業務を担当している。

中国における医療機器の分類

クラス分類	リスク	医療機器の形態	販売許認可機関
第1分類	最もリスクの低い医療機器 例：遠心分離機、手術器械等	国産の医療機器	MPA（地方の監督局）
		輸入の医療機器	NMPA（国家の監督局）
第2分類	第1分類と第3分類の中間のリスクとなる医療機器 例：SpO2センサー、マスク等	国産の医療機器	MPA
		輸入の医療機器	NMPA
第3分類	最もリスクの高い医療機器 （体内植込型機器や生命の維持に関わる機器） 例：IOL, MRI, AED, 歯科インプラント等	国産の医療機器	NMPA
		輸入の医療機器	NMPA

医療機器登録までの流れ



※登録の際に必要な書類等は次ページ参照

医療機器に対する規制 (2/3)

「医療機器経営企業許可証」の申請

- 企業が相応の技術スタッフ、経営場所、保管設備、品質管理制度、技術研修、アフターサービス能力などを備えていることが必要。
- 「医療機器経営企業許可証」の有効期限は5年間であり、有効期限の6ヶ月前に再登録する必要がある。
- 申請に必要な書類は下記参照。
- 外国の企業については、中国国内の医療機器経営企業許可証を持つ法人が法定代理人となり、NMPAに対する製品登録申請の窓口となる。また、法定代理人は市販後の有害事象に関連するNMPAへの報告についてもその責任を有する。

輸入に関する規制

- 輸入製品販売への申請は、全て現地法人からNMPAに行われなくてはならない。
- 輸入製品は、輸出国で市場販売許可を取得した製品でなくてはならず、その証明として原産国の政府が発給する自由販売証明 (Certificate of Free Sale) をいずれのクラス分類の製品に関してもNMPAに提出しなくてはならない。
- NMPAの審査が無事合格すると「医療機器登録証」が発給される。輸入企業は「医療機器登録証」または届け出文書をもって、中国の税関で輸入手続を行う。
- 「医療機器登録証」の有効期限は5年間であり、有効期限の6ヶ月前までに再登録申請する必要がある。

販売に関する規制

- 販売企業は「医療機器経営企業許可証」を取得し、かつ「医療機器登録証」を取得した製品しか販売できない。
- 登録の手続きは一般にメーカーが行う。輸入製品の場合はメーカーが中国の手続き機関または中国企業に申請の代行を依頼する。(医療機器登録管理方法に基づく)

製品販売に必要な「医療機器経営企業許可証」申請時に必要な書類

1. 医療機器経営企業許可証申請表
2. 工商行政管理部門が発行する企業名称の事前許可証明書
3. 設立予定の企業の品質管理員の身分証、学歴または職称証明の写し、個人履歴書
4. 設立予定の企業の内部組織および各業務内容 (組織図など)
5. 設立予定の企業の登録所在地、倉庫所在地の位置図、平面図 (面積を明記)、不動産権利証明 (または賃貸協定書) の写し
6. 設立予定の企業の品質管理システム文書、業務手順および保管設備、機器リスト
7. 設立予定の企業の業務内容
8. 使用するコンピューター管理システムに関する情報
9. 申請資料の真実性に関する自主保証証明書
10. その他の関連書類

※政府部門への許可証申請や製品登録はやや複雑で、一連の申請の流れが長く、提出すべき各種資料も多いため、多くの専門業者が医療機器の生産、経営企業許可証、製品の登録手続きを代行している。
製品登録手続きを代行しているコンサルティング株式会社

医療機器製品の登録の際に提出すべき資料

1. 医療機器登録申請表
 2. 医療機器メーカーの資格証明 (生産許可証、営業免許の写し)
 3. 原産国における医療機器許可の証明(自由販売証明書)
 4. 適合宣言書
 5. 中国国内の法定代理人に対する委任状 (外国企業の場合)
 6. 製品技術報告
 7. 安全リスク分析報告 (リスクマネジメント報告書)
 8. 登録製品標準及びその作成に関する説明
 9. 製品技術要求と試験所が発行する試験報告書
 10. (臨床試験を実施する場合) 2カ所以上の臨床試験機関による臨床試験資料
 11. 非臨床試験報告書
 12. 製品寿命、包装に関する検証報告書
 13. 臨床評価報告書
 14. ユーザーマニュアル、ラベル
 15. 企業の品質体系審査 (認証) の有効証明文書
 16. 資料の真実性に関する自主保証証明書の提出
- ※提出する資料は全て中文 (簡体字) であること



医療機器に対する規制 (3/3)

中古の医療機器に対する規制

- 「医療機器監督管理条例」第12条(Order No. 18, 2015)では、医療機関は、未登録の医療機器、合格証明のない医療機器、有効期限を過ぎた医療機器、登録証が失効または生産終了となった医療機器を使用してはならないと規定している。

※合格証明のない医療機器：品質システムを含む各種試験の合格証明のない医療機器

有効期限を過ぎた医療機器：医療機器の使用期限を過ぎた医療機器

- また、中国政府は2005年、「大型医療機器の配置及び使用管理方法」を発表し、中古の大型医療機器の購入および輸入を禁止した。

中国政府の保険・物価当局

国家医療保障局

保険償還価格の基準を制定

<http://www.nhsa.gov.cn/>

国家発展改革委員会価格司

市場価格の監視
(カルテルなど独禁法の取り締まり等)

https://www.ndrc.gov.cn/fzggw/jgsj/jgs/sjdt/index_6.html

中国／医療関連／制度

医薬品規制(1/2)

- 中国での薬品の輸入に関しては、主に「薬品管理法」、「薬品輸入管理弁法」、「薬品登録管理弁法」等の法律に規定されている。

中国における医薬品規制の概要

① 登録と輸入証明の取得

薬品を輸入するには、中国国家食品薬品監督管理総局(CFDA)が認可発行した「輸入薬品登録証」を取得する必要がある。

麻薬・向精神薬品は、さらにCFDAが認可発行した「輸入許可証」が必要。

- 登録機関:CFDA
- 申請者:中国国外の申請者は国外の適法な薬品メーカーである必要がある。
- 輸入薬品登録:中国駐在事務所またはその委託した中国国内の代理機関を通じて行う必要がある。
- 輸入薬品登録手順:次ページ参照

② 指定輸入港での輸入

薬品は、中国国務院が許可した輸入港を経由して輸入される必要がある。

- 一般薬品:北京市、上海市、広州市、天津市等20都市の所轄輸入港
- CFDAが定める生物製品、初めて中国国内で販売する薬品および国務院が定めるその他薬品:北京市、上海市、広州市の3都市の所轄輸入港

③ 輸入届出

輸入届出手続きを行う検査申請業者は「薬品経営許可証」を持つ法人でなければならない。

- 薬品輸入届出手続きの際、通常提出する必要がある資料:次ページ参照

中国における医薬品輸入状況

- 薬品輸入の主要相手国は、米国、日本、ドイツ、フランス等である。
- 中国では、多くの製薬メーカーがジェネリック医薬品を製造している。したがって、中国向けに輸出の可能性のあるのは、主に特許のある新薬または中国国内でまだ製造がないもの、もしくは製造量が十分でない薬品等が挙げられる。なお、新薬の場合、特に中国では知的所有権を守るための措置を十分考慮しなければならない。
- 中国のWTO加盟後、薬品を含め輸入品の関税率は年々下がり、さらに非関税障壁も徐々に消えつつある。輸入薬品に適用される最恵国関税率は0%から10%で、その他に通常、17%の輸入増徴税が賦課される。

中国／医療関連／制度

医薬品規制(2/2)

輸入薬品登録の手順

- ・登録機関:CFDA
- ・申請者:中国国外の申請者は国外の適法な薬品メーカーである必要がある。
- ・登録者:その中国事務所または委託した中国国内の代理機関の必要がある。
- ・登録手順:
 1. 申請者が薬品登録申請を提出する
 2. CFDAが形式上の審査を行う
 3. 中国薬品生物製品検定所がサンプルの登録検査を実施する
 4. 薬品審査評価センターが技術審査評価を行う
 5. CFDAが「薬物臨床試験批准書」を発行する
 6. 申請者が臨床試験を実施する
 7. 薬品審査評価センターが技術審査評価を行う
 8. CFDAが「輸入薬品登録証」を発行する



薬品輸入届出手続きの際、通常提出する必要がある資料

1. 「輸入薬品登録証」または「医薬製品登録証」コピー、麻薬・向精神薬品の場合は、さらに「輸入許可証」コピー
2. 検査申請業者の「薬品経営許可証」(または「薬品生産許可証」と「企業法人営業許可証」)コピー
3. 原産地証明コピー
4. 購買契約コピー
5. インボイス・パッキングリスト・貨物引換証コピー
6. 製造メーカーの検査報告書コピー
7. 薬品の説明書および包装・ラベルの表示形式(原薬剤や製剤中間体は除外)
8. CFDAが承認する生物製品、製造検査記録の概要と生産国または地区薬品管理機関が承認する許可証明書の原本
9. 「薬品輸入管理弁法」第10条に規定した以外の薬品は、最も新しい「輸入薬品検査報告書」と「輸入薬品通関書」コピー詳細はジェットロ貿易投資相談Q&A「医薬品輸入に当たって提出が必要な許可証明書:中国向け輸出」をご参照ください。

臨床試験に関する規制

- 臨床試験に関して、輸入・製造開発では中国における臨床試験の実施が必要であり、治験許可を取得するにはIND (Investigational New Drug)を申請する必要がある。
- この他、国際共同試験ではIND申請が必要となり、販売促進用試験では、実施病院のIRB (Institutional Review Board、研究倫理審査委員)が必要となる。

新薬分類別の臨床試験

新薬分類	定義	必要な臨床試験	
1類	国内外で販売されていない医薬品	P I、P II、P III、P IV※ ¹	
2類	投与経路を変更し、且つ国内外で販売されていない製剤	P I、P II、P III、P IV※ ¹	
3類	国台ですでに販売され、国内で販売されていない医薬品	PK※ ² 、RCT※ ³	
4類	既に販売されている医薬品の塩基・アルカリ基を変え、薬理作用には変更のない原料薬およびその製剤	PK※ ² 、RCT※ ³	
5類	すでに国内で販売されている医薬品の剤形を変更し、投与経路を変更しない製剤	経口、固形製剤	BE※ ⁴
		BE試験が実施困難な傾向、固形製剤	RCT※ ³
		徐放性製剤	PK※ ² (単回、反復)、RCT※ ³
		同一活性成分の注射器剤、輸液間の相互変更	免除
6類	既に国家医薬品品質基準のある原料薬または製剤	経口固体製剤	BE※ ⁴

※¹: Phase1~4、第1~4相

※²: PK(Pharmacokinetics)、薬物動態試験

※³: RCT(Randomized Controlled Trial)、ランダム化比較試験

※⁴: BE(Bioequivalence Tests)、生物学的同等性試験

ライセンス・教育水準

- 中国では、西洋医学を中心として学ぶ医学部と、中医学を専門に学ぶ中医学部に分かれる。共に5~6年の修学期間を経て卒業し、1年のインターンを終えることで、それぞれ国家試験の医師免許受験資格と中医師免許受験資格が与えられる。
- 卒業後、国家試験に合格した者だけが、医療行為を行う事ができ、中国の医師は、基本的に公務員として扱われる。また、医師は、下図のようにレベルが定められている。
- しかし、貧しい県・農村には、医師免許はないが、医療行為を行っている医師がいる。一般に「村医」と呼ばれる。

医師のレベルとその条件

医師レベル	条件
初級医師（研修医）	<ul style="list-style-type: none"> • 大学の規定する教育受け、卒業すること • 卒業して1年後、全国統一試験に合格すること
中級医師（主治医師）	<ul style="list-style-type: none"> • 初級医師として5年以上勤務すること • 全国中級技術試験に合格すること
副高級医師（副主任医師）	<ul style="list-style-type: none"> • 中級医師として5年以上勤務すること • 論文試験及び高級医師試験に合格すること • 衛生局、上級機関の審査を経て昇格が認められること • この資格を有する者から副主任を任命されること
高級医師（主任医師）	<ul style="list-style-type: none"> • 副高級医師として5年以上勤務すること • 衛生局、上級機関の審査を経て昇格が認められること • この資格を有する者から副主任を任命されること

医師の社会的地位

- 中国における医師の社会的地位は、日本や欧米諸国と比較して高くない。最も優秀とされる学生は、医学部ではなく、理工系学部を受験することが多い。
- 一般的に医療従事者の仕事は、収入が低く辛い仕事が多いという風潮があり、更には、患者やその家族から誹謗中傷・暴力を受けるケースもある。
- 2011年に中国医師協会が実施した調査では、78%の医師が自分の子供に後を継いで欲しくないと回答している。

医療従事者の人材不足

背景

経済の発展と生活水準の向上に伴い、人々の健康への要求も高まり、次第に質の高い医療保健サービスを追求するようになってきた。

多くの若者が、仕事のストレスが大きく、待遇が良くない等の原因で、基礎医療機関への就職を好まない。「2012～2013年度中国医生薪酬調査報告書」では、88.4%の医師が現在の収入に不満を表した。結果として、医師の不透明な収入源の増加・病院の汚職等を引き起こしている。



この結果、中国国内の医療人材の不足が問題視されている。

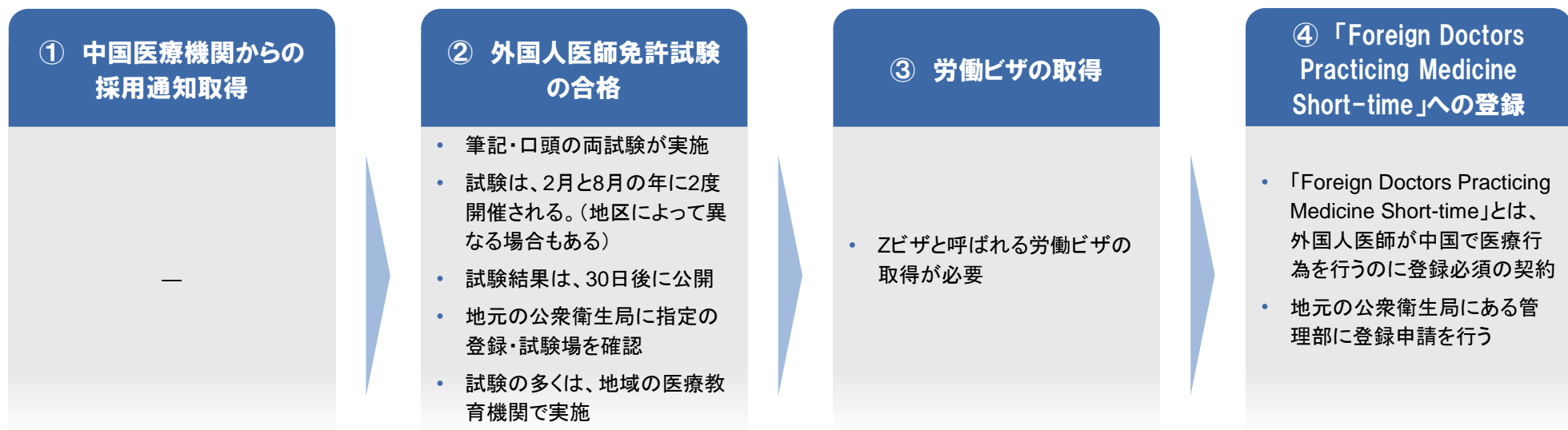
【江蘇省塩城市の例】

- 郷・鎮衛生院は、長期にわたって3、4人の医師で日常業務を維持している。
- 介護人員も非常に不足しており、医療従事者ではない従業員が薬局の仕事に携わることが多い。
- 約50%の郷・鎮衛生院が、直近3年間、大学・中等専門学校卒業生を雇用できていない。
- 塩城市の村衛生室には、就業医師資格を有する医師は36.94%のみである。その他の医師は、郷村医師資格を有する者(村医)である。
- 村医の高齢化も深刻化しており、約50%の村医が45歳以上である。

外国人医師のライセンス

- 中国では、外国人医師の受入が加速しており、外国人医師免許試験に合格の上、「Foreign Doctors Practicing Medicine Short-time」に登録することで、外国人でも中国で医療行為を行うことが可能である。
- 必要手続きを行うためには、下記のステップを踏む必要がある。

外国人医師免許取得までのプロセス



外国人医師免許試験に必要な書類

- 「Foreign Doctors Practicing Medicine Short-time」申込書(中国語と英語)
- 学歴証明書(中国で承認されているもの)
- 外国人医師免許(中国で承認されているもの)
- 中国国内の指定病院から発行された健康証明書(地元の公衆衛生局にチェックされたもの)
- 履歴書
- 2名の中国人医師からの推薦書(医師レベルは、申請者と同様の診療科で最低でも副高級医師である必要があり、該当レベルの資格書のコピーも提出する必要がある)
- 2枚のパスポート写真
- 中国医療機関からの採用通知書のコピー
- 代理が申請する場合は、それを証明する書類(申請する医師のサインを記載が必須。コピーやファックスは無効)

「Foreign Doctors Practicing Medicine Short-time」への登録に必要な書類

- 「Foreign Doctors Practicing Medicine Short-time」申込書(中国語と英語)
- 学歴証明書(中国で承認されているもの)
- 外国人医師免許(中国で承認されているもの)
- 中国国内の指定病院から発行された健康証明書(地元の公衆衛生局にチェックされたもの)
- 2枚のパスポート写真
- 外国人医師免許試験合格証明書
- 有効な労働ビザ
- 中国医療機関からの採用通知書のコピー

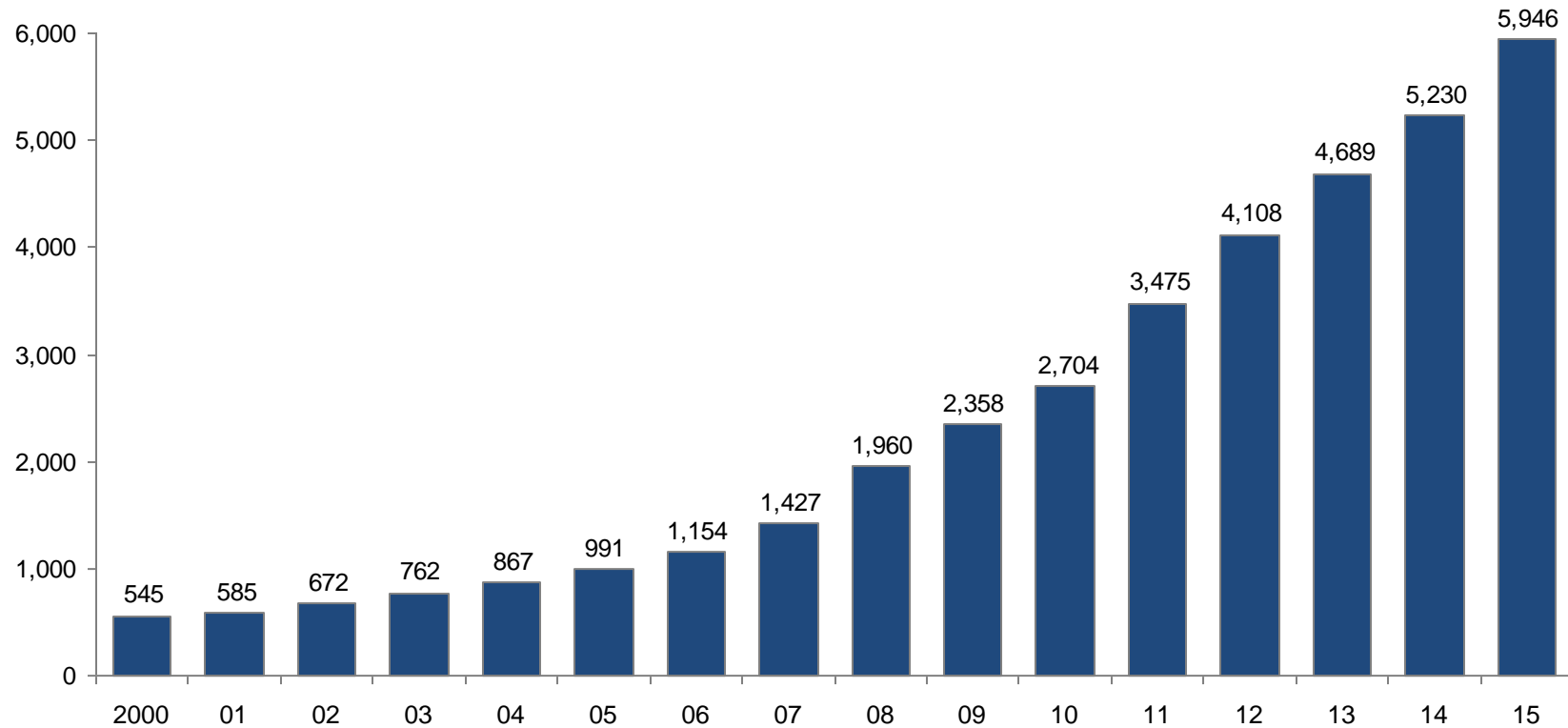


中国／医療関連／医療サービス 市場規模

■ 医療サービスの市場規模は、2000年以降急激に増加しており、2015年は5,946億US\$となっている。

医療サービスの市場規模※

(億US\$)



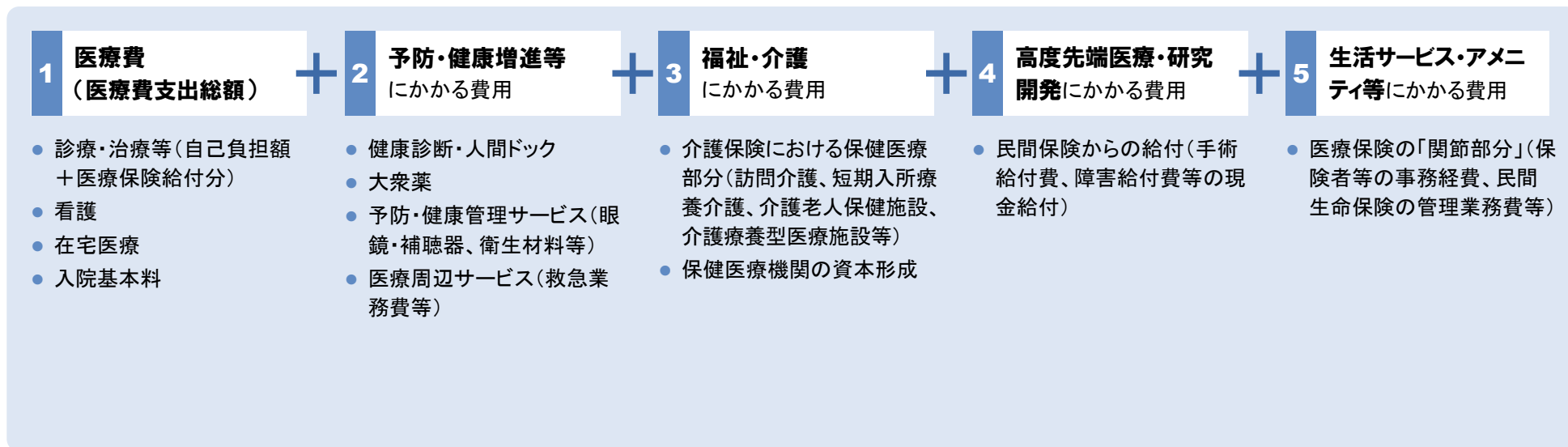
※ここでは、総保健医療支出額を医療サービスの市場規模と定義した

(出所) 世界保健機関(WHO)「Global Health Expenditure Database」

参考) 総保健医療支出額(THE)とは

- 総保健医療支出額(Total Health Expenditure: THE)は、「**1** 医療費(医療費支出総額)」に、下記の**2**～**5**のような費用を加算することで算出される。

総保健医療支出額(Total Health Expenditure : THE)



留意点

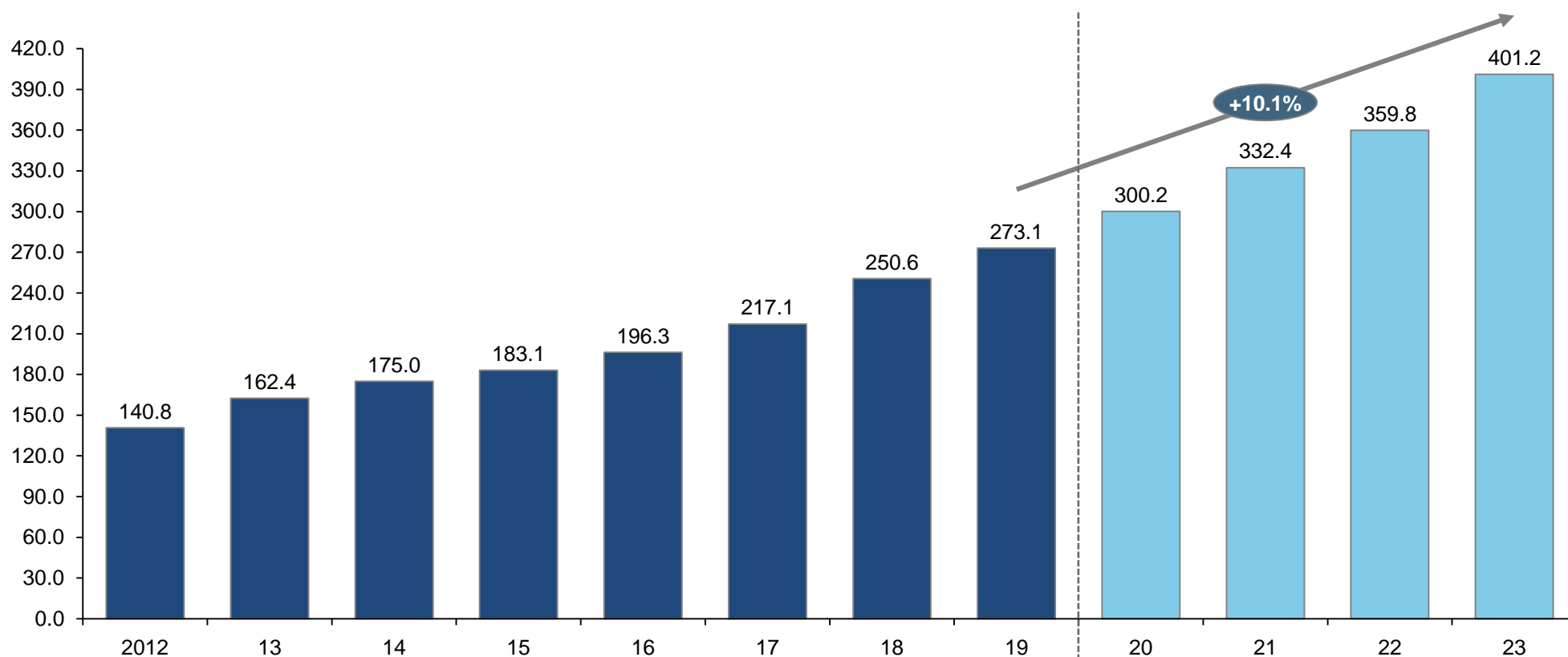
- ただし、各国ごとに医療制度などが異なることから、推計方法も異なる点に留意が必要である。
 - 例えば、「**3** 福祉・介護にかかる費用」が「**1** 医療費」に含まれる国があったり、**2**～**5**を正確に把握していない国があったりする。
 - したがって、「総保健医療支出額」と「**1** 医療費(医療費支出総額)」が一致する場合もある。

中国／医療関連／医療機器 市場規模

- 中国の医療機器市場は、右肩上がりの成長市場であり、2019年では273億US\$である。
- 2020年以降は、年平均10%の成長を見込み、2023年には400億US\$規模に達すると予測される。

医療機器の市場規模

(億US\$)



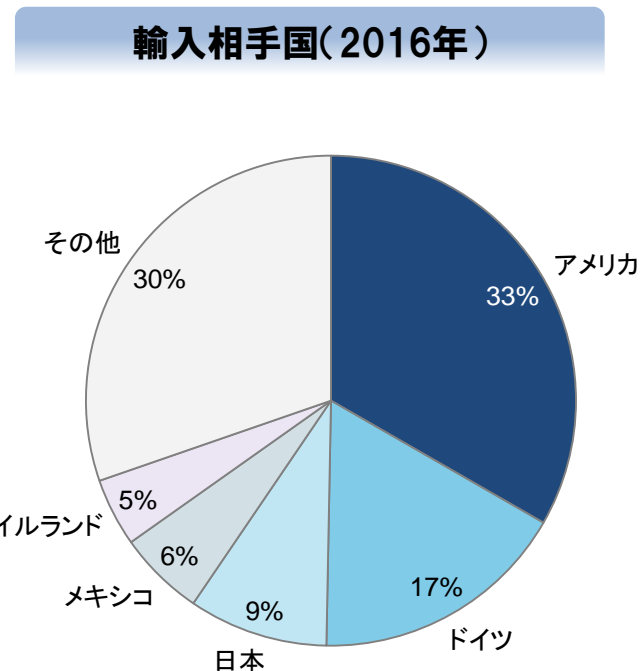
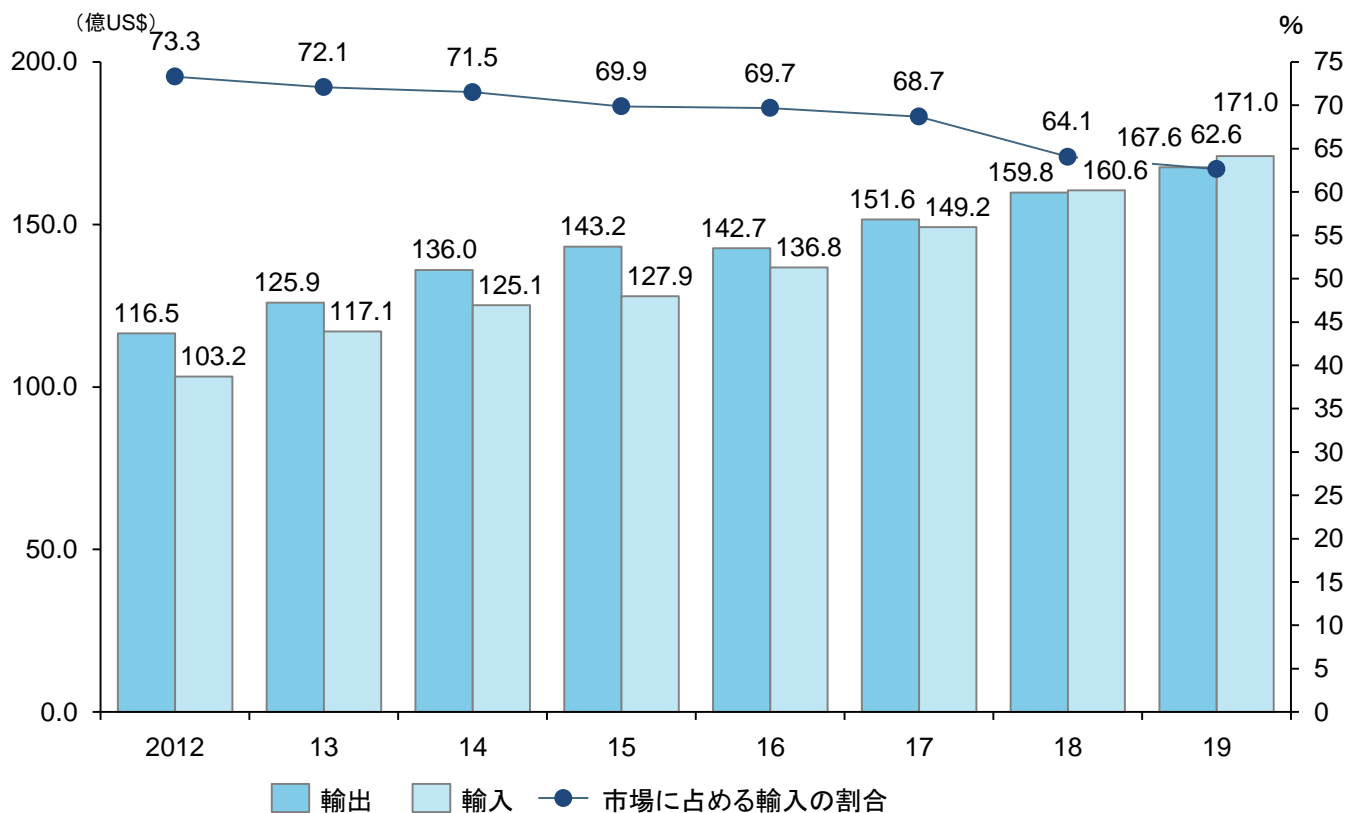
(出所) Fitch Solutions「Worldwide Medical Devices Market Forecasts 2020」

2020年以降は予測値

中国／医療関連／医療機器 輸出入額

- 2012～2019年においては、2018年を除いて、若干の貿易黒字となっている。
- しかし、輸入依存率は減少傾向にある。中国政府は2009年以降国際医療機器優遇政策を推し進めており、特に2014年には「医療機器監督管理条例」の改訂などを進めたことから、今後、国産医療機器市場が拡大する可能性もある。

医療機器の輸出入額

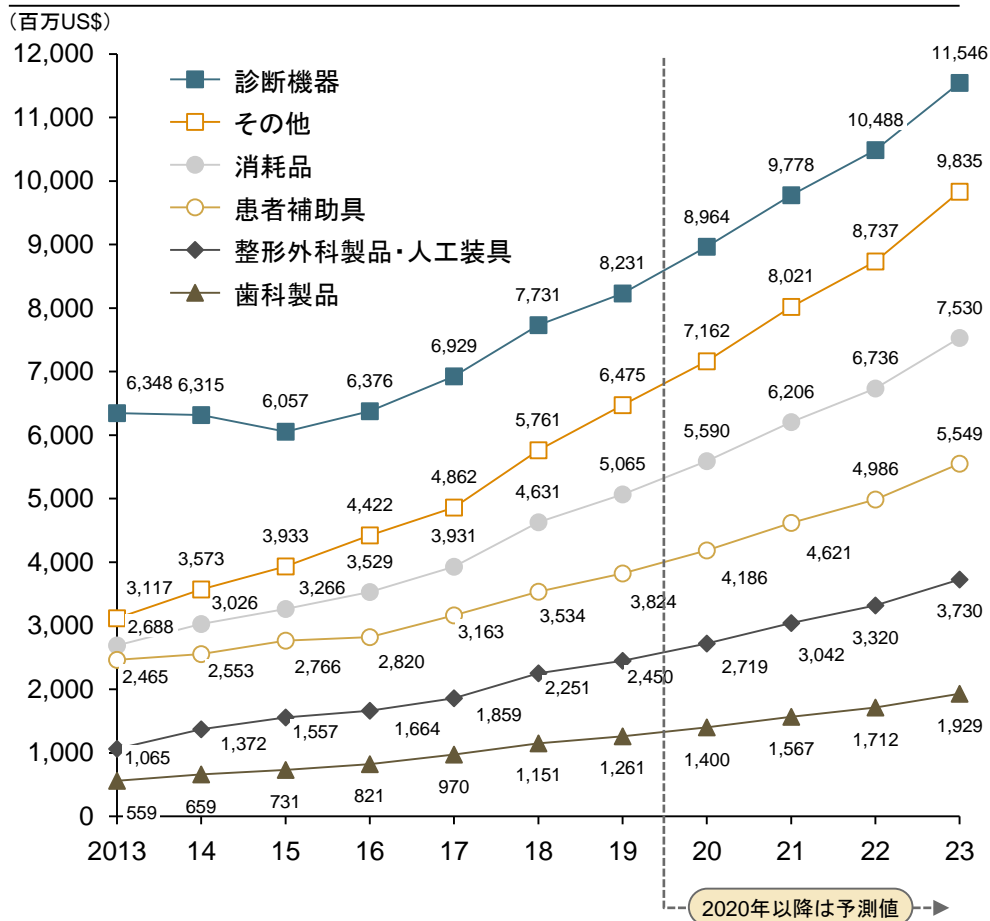


(出所) Fitch Solutions「Worldwide Medical Devices Market Factbook 2019」

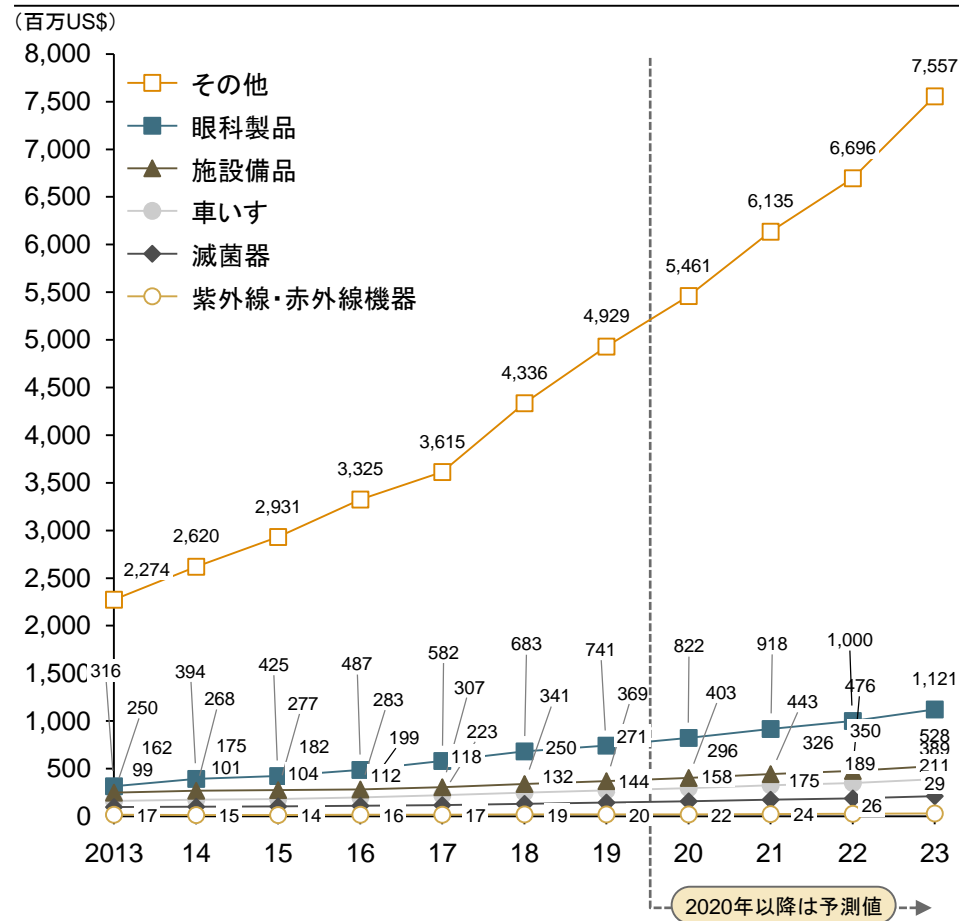
今後、高い需要が見込まれる医療機器

- 中国においては、診断機器が、2019年時点で約90億US\$規模の市場となっており、最も大きい。
- いずれの医療機器も高い成長率で拡大の見込みである。

医療機器別市場規模



(参考)医療機器別市場規模 - その他の内訳



(出所) Fitch Solutions「Worldwide Medical Devices Market Forecasts 2020」

業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外)(1/2)

- 中国の医療機器市場において、主要プレイヤーは、外資や合弁企業であり、売上高上位10社のうち、外資、合弁企業が7社を占める。「Siemens」、「GE Healthcare」、「Philips healthcare」の3社が特に主導的な地位を占めている。
- 外資系企業がハイエンド医療製品のシェアを獲得する一方で、特に農村部で市場が拡大している低価格帯の医療製品のシェアは地場企業の占める部分が多い。

主な欧米系外資メーカーの現況

メーカー名	得意分野	従業員数	近年の動向	特徴
Siemens	CT、MRI、X線	3,000人	<ul style="list-style-type: none"> 2009年：広東康健医療機器有限公司とX線販売について業務提携 	<ul style="list-style-type: none"> 上海Siemens医療機器有限公司(SSME)は、Siemensがドイツ以外に設立した唯一のCT研究開発・生産センターであり、Siemensにとって世界3大「ヘッドクォーター・サポートセンター」の1つ(残り2カ所はドイツと米国)でもある。 2012～2015年にわたり、「健康中国」というスローガンの下、江西・福建・湖南・広西・貴州等合計11省に対して、基層医療機関向けのプロモーションを展開し、2013年基層市場向けX線新製品を投入する等ミドル～ローエンド製品を主軸とした方針を打ち出した。 簡易性、耐久性、価格競争力を重視した基層市場向けの製品開発強化により、戦略的に中小都市をターゲットにした顧客開拓を続けている。
Philips	CT、X線	N/A	<ul style="list-style-type: none"> 2013年：国内医療機関との共同開発を目的に、Philips中国映像研究学院を設立 2014年：北京三博集団、加州(廈門)医学映像有限公司、北京嘉华丽康医疗投资管理有限有限公司など、民間病院関連機構30社超と提携を調印 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の農村医療市場に対して、Philipsは、独自の販売体系を構築し、20都市以上の中・小規模都市への進出を果たしている。 Philipsは、主に寄付や医療に関する知識の普及啓蒙などの社会活動によってミドル・ローエンド市場への参入機会を得ている。
GE	ハイエンド医療機器	4,500人	<ul style="list-style-type: none"> 2008年：山東新華と新華通用電気医療システム有限公司を設立(X線診断機の生産、新華:51%、GE49%) 2011年：放射線治療と画像診断チェーを展開している泰和誠と業務提携 	<ul style="list-style-type: none"> GEにとって中国は、世界3大生産拠点の1つである。 中国で販売しているハイエンド医療製品とそれ以外の基礎的な医療製品の販売比率は8:2であったが、近年では地域医療市場の開拓を進め、今後の比率は5:5へと移る可能性があるとしている。 地域医療機関の資金、技術レベルが低いという特徴に対し、GEは安価で、耐久性が高く、操作が簡便な製品を開発したり、特別な融資・リースプランを設けたりしている。

業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外)(2/2)

- 中国の医療機器市場において、主要プレイヤーは、外資や合弁企業であり、売上高上位10社のうち、外資、合弁企業が7社を占める。「Siemens」、「GE Healthcare」、「Philips healthcare」の3社が特に主導的な地位を占めている。
- 外資系企業がハイエンド医療製品のシェアを獲得する一方で、特に農村部で市場が拡大している低価格帯の医療製品のシェアは地場企業の占める部分が多い。

主な中国系外資メーカーの現況

メーカー名	得意分野	従業員数	近年の動向	特徴
邁瑞 (Mindray)	PMLS(生命維持装置)、IVD(体外診断医薬品)、MILS(エコー)	4,932人 (単体)	<ul style="list-style-type: none"> 2008年: 米Datascopeのモニタリング事業を買収 2013年: 米エコー機器シェア5位のZONAREを買収 	<ul style="list-style-type: none"> 北米、欧州、アフリカなど31カ国に子会社を持ち、2014年時点で海外売上比率は54%を占める。 設立当初から売上の10%を研究開発費用に投入しており、従業員の30%は研究開発業務に従事している。 中国国内で研究開発し、実績を積んだミドル・ローエンド製品の新興国向け販売を拡大している。外資プレイヤーが新興国向けの仕様変更(スペックダウン)に苦戦する中、スピード感を持って同市場を開拓している。 昨今では、画像診断機器、内視鏡、カテーテルなど技術的ハードルが高い領域の研究開発に注力している。
威高 (WEGO)	ディスプレイ医療器械、医薬、医用製品、血液透析骨関連材等	約20,000人 (連結)	<ul style="list-style-type: none"> 2010年: 日機装株式会社と戦略的提携を結ぶ 2012年: テルモ株式会社と戦略的提携を結ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の最大手医療用具メーカーであり、2016年の売上高は1,006億円と中国の医療機器企業で第三位に位置する。 透析事業において日機装株式会社、腹膜透析事業においてテルモ株式会社と戦略的提携を結んでいる。 約3,000名の営業マンが中国全土をカバーしており、郊外、農村部でも顧客開拓の機会を得ている。
乐普 (Lepu)	ハイテク医療機器の開発、生産、販売	5,465人 (連結)		<ul style="list-style-type: none"> 完全子会社を7社保有する中国の大手医療機器メーカーであり、2016年の売上高は590億円である。 循環器科機器に注力しており、2014年時点で心臓カテーテル手術機器、人工弁の分野でそれぞれトップシェアを獲得している。

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(1/6)

■「海外進出企業総覧」2018年版によると、日本企業が設立した現地法人は66社存在する。

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
1	愛安德技研貿易(上海)(有)	エー・アンド・デイ	計測・制御・シミュレーションシステム、試験機、医療機器の販売	不明
2	阿洛卡国際貿易(上海)(有)	日立製作所	医療機器の販売・保守	16
3	愛科来医療電子(上海)(有)	アークレイ	機器、試薬の製造	不明
4	愛科来国際貿易(上海)(有)	アークレイ	機器、試薬の販売・カスタマーサービス	不明
5	亜速旺(上海)商貿(有)	アズワン	研究用科学機器等の販売	91
6	上海昂統快泰商貿(有)	アテクト	ポリマー微粒子事業、衛生検査器材事業	不明
7	衛材機械科技発展(上海)(有)	ボッシュパッケージングテクノロジー	製薬用機械の販売支援・メンテナンス	不明
8	科宝光電機器(上海)(有)	日本電産コパル	光学機器、電子機器の製造・販売	25
9	電計科技研発(上海)(有)	日本電計	研究会発サポート、試験技術の提供、受託試験	38
10	電計貿易(上海)(有)	日本電計	各種電子計測器の販売・修理・校正等	174

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(2/6)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
11	栄研生物科技(中国)(有)	栄研化学	体外診断薬容器、医療機器、遺伝子診断薬の製造・販売	29
12	富士生物科技(上海)(有)	富士フイルム	表皮培養サービスの医療機関への提供	不明
13	戈得曼医療器械国際貿易(上海)(有)	グッドマン	ディスポーザブル医療用具の販売	19
14	賀利氏古莎歯科(有)	三井化学	歯科材料、歯科用機器の開発・製造・販売	不明
15	豪雅護眼商貿(上海)(有)	HOYA	コンタクトレンズ及び付属品の販売	不明
16	豪雅(上海)光学(有)	HOYA	眼鏡用レンズ・フレーム、視力測定機器の販売	不明
17	捷恩智纖維貿易(上海)(有)	JNC	不織布の販売	11
18	捷恩智国際貿易(上海)(有)	JNC	チソグループ関連製品の輸入販売	不明
19	鐘化貿易(上海)(有)	カネカ	当社製品の輸出・中国国内販売、原料の購入・販売	不明
20	柯尼卡美能達医療印刷器材(上海)(有)	コニカミノルタ	医療用機器、材料等の販売	不明
21	興和(上海)光学商貿	興和	光学機器の販売	5
22	可楽麗貿易(上海)(有)	クラレ	クラレ製品の輸入・販売、情報収集、市場開拓	54

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(3/6)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
23	森田医療器械(上海)(有)	モリタ製作所	歯科医療用器械・器具の製造	不明
24	尼普洛貿易(上海)(有)	ニプロ	医療用器具の販売	119
25	尼普洛(上海)(有)	ニプロ	医療用器具の製造・販売	736
26	王子奇能紙業(上海)(有)	王子キノクロス	パルプ不織布(エアレイド)の加工・販売	56
27	オリンパス貿易(上海)(有)	オリンパス	カメラ、光学機器、医療器の修理及びサービス	不明
28	欧姆龍傳感控制研究開発(上海)(有)	オムロン	制御機器の開発	不明
29	欧姆龍精密設備(上海)(有)	オムロン	装置技術のコンサルティング、アフターサービスの提供及び関連部材の輸出入	不明
30	欧姆龍索能自動化(上海)(有)	オムロン	制御部品の製造・販売	不明
31	欧姆龍(上海)(有)	オムロン	制御機器の製造	1,235
32	大崎(上海)商貿(有)	オオサキメディカル	医療、看護、介護用品の販売	4
33	小津(上海)貿易(有)	小津産業	不織布製品の販売・輸入	5
34	寶得医療器械(上海)(有)	HOYA	軟性内視鏡の販売等	不明

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(4/6)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
35	蓓福(上海)商貿(有)	フジモト	医療機器、加工済み食品、化粧品、ベビー用品、日用雑貨品の輸出入貿易及び中国国内販売等	不明
36	富若慈(上海)貿易(有)	プラッツ	介護用電動ベッド等福祉用具の販売、マーケティング活動・販売代理店への営業支援	3
37	実瞳(上海)商貿(有)	シード	コンタクトレンズ及び関連用品の販売	不明
38	上海愛沃特医療気体(有)	大宝産業	医療ガス・滅菌ガスの製造・販売	41
39	上海阿洛卡医用儀器(有)	日立製作所	医療機器の販売・保守	76
40	上海東朋安全設備(有)	エア・ウォーター防災	呼吸器、医療ガス配管装置、医療機器、陸上用消火装置、船舶用消火装置等の製造・販売・アフターサービス	26
41	上海光電医用電子儀器(有)	日本光電	医用電子機器の開発・製造・販売サービス	不明
42	上海微創医療器機(集団)(有)	大塚メディカルデバイス	医療機器の製造・販売・輸出	不明
43	上海森松製薬設備工程(有)	森松工業	製薬設備の製造・販売、サンタリー配管・据付	不明
44	上海松風歯科材料(有)	松風	歯科材料の製造・販売	110
45	島津企業管理(中国)(有)	島津製作所	分析・計測装置・医用機器の販売	753
46	松風歯科器材貿易(上海)(有)	松風	松風製品の中国国内向け販売	42

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(5/6)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
47	希森美康医用電子(上海)(有)	シスメックス	検体検査機器、検体検査試薬の販売	不明
48	盛勢達国際貿易(上海)(有)	サンスター	オーラルケア製品の輸入・販売	不明
49	大陽日酸申威(上海)医用気体(有)	大陽日酸	医療用ガスの販売、在宅医療サービスの提供	不明
50	泰爾茂医療産品(上海)(有)	テルモ	医療機器の販売	不明
51	東曹(上海)生物科技(有)	東ソー	高速液体クロマトグラフ用カラム、分離・精製剤及び臨床検査機器、臨床検査試薬等の販売	不明
52	北京木下医療科技(有)	木下ホールディングス	介護、医療、投資のコンサルティング	不明
53	依摩泰(上海)国際貿易(有)	エレマテック	電気・電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売	不明
54	晴姿商貿(上海)(有)	ジンズ	アイウエア店舗の展開	不明
55	碼修東研(上海)電子貿易(有)	マーストーケンソリューション	バーコードシステム、X線検査装置の販売	不明
56	福集萊泰庫欺(上海)貿易(有)	不二ラテックス	緩衝器、コンドームの輸出入	3
57	高技国際計測器(上海)(有)	国際計測器	バランスンマシン等の製造・販売・サービス	75
58	尼普洛医药包装容器(上海)(有)	ニプロ	医療用包装容器等の販売、中国硝子子会社の統括	9

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(6/6)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
59	上海弩速克国際貿易(有)	ナカニシ	歯科用メンテナンス製品の販売	不明
60	上海理音科技(有)	リオン	聴能機器・音響・振動計測器の販売・サービス	不明
61	精工眼鏡商貿(上海)(有)	セイコーオプティカルプロダクツ	眼鏡類の販売	不明
62	上海巴黎三城眼鏡(有)	三城ホールディングス	眼鏡及び備品の販売	397
63	上海巴黎三城実業(有)	三城ホールディングス	眼鏡及び備品の販売	1
64	上海巴黎三城商貿(有)	三城ホールディングス	眼鏡及び備品の販売	42
65	都愷光学貿易(上海)(有)	東海光学	眼鏡レンズの販売	9
66	瑞光(上海)電気設備(有)	瑞光	生理用ナプキン・紙オムツ製造機械の製造及び部品の販売	不明

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～北京～(1/3)

■「海外進出企業総覧」2018年版によると、日本企業が設立した現地法人は25社存在する。

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
1	朝日英達科貿(北京)(有)	朝日インテック	医療機器の販売	17
2	北京福田電子医療儀器(有)	フクダ電子	医用電子機器の製造・販売	不明
3	北京傳祺泰科医療信息技術(有)	テクマトリックス	遠隔医療システムの開発・販売、同関連ITサービスの提供	不明
4	北京島津医療器械(有)	島津製作所	医用機器の製造	61
5	環宇郵電国際租賃(有)	NTTファイナンス	中国国内での各種生産設備、情報通信設備、医療設備、科学研究設備、検査測定設備、工作機械・運送機器及び付帯技術のリース	22
6	浜松光子学商資(中国)(有)	浜松ホトニクス	光電子増倍管等の販売	68
7	日立租賃(中国)(有)	日立キャピタル	公共事業、医療機器、情報通信・産業機器等のリース他	97
8	日立医療器械(北京)(有)	日立製作所	医療機器の販売・保守	不明
9	馬尼(北京)貿易有限公司	マニー	マニー製品の販売及びMANIグループ会社の貿易業務の請負	6
10	美迪奈特医学科技(北京)(有)	メディネット	医療機器に関する技術コンサルティング・技術サービス、バイオ技術に関する開発・技術譲渡・技術サービスコンサルティング他	不明

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～北京～(2/3)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
11	オリンパス(北京)銷售服務(有)	オリンパス	医療用内視鏡と周辺機器、処置具類及び光学顕微鏡の販売・修理サービス	1,151
12	オリンパス(中国)(有)	オリンパス	中国における統括会社及び光学機器の販売	不明
13	松下電気機器(北京)(有)	パナソニック	照明器具、自動ドア、配線器具、健康関連器具の製造・販売	不明
14	理学電企儀器(北京)(有)	リガク	理科学機器の販売・サービス	不明
15	積水医療科技(中国)(有)	積水化学工業	真空採血管の製造販売及び臨床検査試薬の輸入販売	255
16	北京天安徳喜医療科技(有)	T&Cメディカルサイエンス	医療関連事業	不明
17	泰爾茂(中国)投資(有)	テルモ	持株会社	不明
18	佳能医療系統(中国)(有)	キヤノンメディカルシステムズ (旧:東芝メディカルシステムズ)	医療用機器の販売	不明
19	北京愛眼眼鏡(有)	愛眼	眼鏡の販売	38
20	北京威馬捷国際旅行援助(有)	日本エマージェンシーアシスタンス	医療アシスタンス事業	45

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～北京～(3/3)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
21	捷和泰(北京)生物科技(有)	JSR	診断薬中間体の研究開発、診断薬中間体、化工品、電子製品、機械設備の卸売、貨物の輸出入、コミッション代理業務、技術譲、コンサルティング・サービス	不明
22	北京木下医療科技(有)	木下グループホールディングス	介護、医療、投資のコンサルティング	不明
23	金葉天成(北京)科技(有)	エムスリー	中国における医薬関連ソフトウェアの販売、製薬会社等向けマーケティングの支援事業等	不明
24	島津企業管理(中国)(有)	島津製作所	分析・計測装置・医用機器の販売	753
25	東芝医療系統(中国)(有)	キャノンメディカルシステムズ	医療用機器の販売・据付・修理・保守・開発・設計	不明

業界構造 - 日本企業の動向と評価

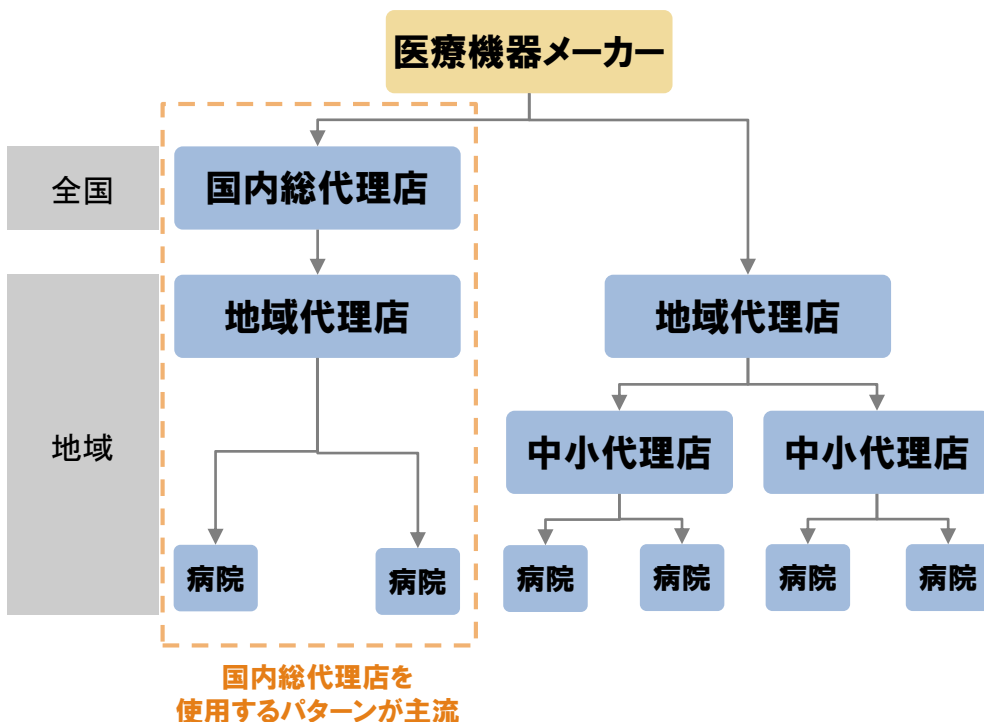
企業名	製品分野	中国市場の発展動向
キャノンメディカルシステムズ (旧:東芝メディカルシステムズ)	<ul style="list-style-type: none"> 画像診断装置 	<ul style="list-style-type: none"> 世界生産に占める中国の比率を5%(2010年)から10%(2013年)に引き上げた CT(コンピューター断層撮影装置)やX線診断装置などの、現地向けモデルの開発から生産まで一貫 2014年、大連に子会社を設立し、X線CT装置や超音波診断装置、MRI、検体検査装置の開発を行う
オリンパス	<ul style="list-style-type: none"> 内視鏡、MIP(外科・処置具) ライフサイエンス 	<ul style="list-style-type: none"> 北米・欧州・日本に、中国・アジア市場を加えた4極体制へ(中国を最優先事業に) 外科事業を強化し内視鏡と同規模に成長させることに注力
富士フイルム	<ul style="list-style-type: none"> メディカルシステム(FCR機器・材料、画像情報ネットワークシステム) ライフサイエンス 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年買収に合意した米国の超音波診断装置大手のソノサイトの製品による中国市場におけるパイプライン強化 販売好調な低価格・小型FCRの拡販。DRや内視鏡、2008年に買収した中国医療IT(情報技術)システム大手天健社によるトータルソリューション提案で売上拡大を図る
テルモ	<ul style="list-style-type: none"> 心臓血管領域(カテーテル) 輸液、輸血関連領域 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年持株会社の設立。現地での開発・生産・販売たいせいなど事業基盤の強化 中国国内生産品の販売比率を、2011年度の約5%から15年度に約50%に引き上げ 深セン市保安医療用品、広東龍心医療器械の2社と販売提携、静脈留置針は現地メーカーとODM契約、輸血関連領域では南京相威生物医学科技と販売提携
シスメックス	<ul style="list-style-type: none"> 臨床検査機器 検査用試薬 粒子分析機器 	<ul style="list-style-type: none"> 2014年、中国の売上高は498億円、グローバル市場に占める比率が約四分の一 中国市場において、ヘマトロジーや凝固分野を中心に機器・試薬の売上が大幅伸長 15都市で展開、120の代理店と契約、中国全土をカバー
日立ヘルスケア・マニュファクチャリング (旧:日立メディコ)	<ul style="list-style-type: none"> 画像診断装置 医療情報システム 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年、蘇州に新工場を建設。X線診断装置や超音波診断装置の普及機生産を拡大 2010年に買収した日立アロカメディカルとの統合によるシナジー(製品ラインアップの拡大、販売体制の補完)を目指す
ニプロ	<ul style="list-style-type: none"> 人工腎臓透析器 	<ul style="list-style-type: none"> 医療用ガラス事業を急速に拡大。30億円を投資し2社を買収、1社に出資 2010年に260億円を投資して中国に人工腎臓を生産する生産子会社を設立 2014年に中国の大手医療用具メーカー威高集団と血糖測定器事業で業務提携を締結
日本光電工業	<ul style="list-style-type: none"> 医療電子機器 脳波計 	<ul style="list-style-type: none"> 中国ローカルメーカーとの提携も視野に事業を拡大 販売網の再編の実施(陝西省西安市、四川省成都市に事業所設置)

中国／医療関連／医療機器

業界構造 - 流通

- 現行の法律法規に基づき、医療機器の価格は市場によって決定され、企業が自主的に価格を決めている。
- 流通段階が多すぎることで、特に高付加価値の製品については価格が不必要に高くなることがよくある。政府は主に一括調達または入札調達を導入することで、間接的に医療機器の価格の引き下げに関わっている。

民間医療機関の医療機器調達



※製品価格を下げるために直販を行おうとしている企業もあるが、非常に少ない

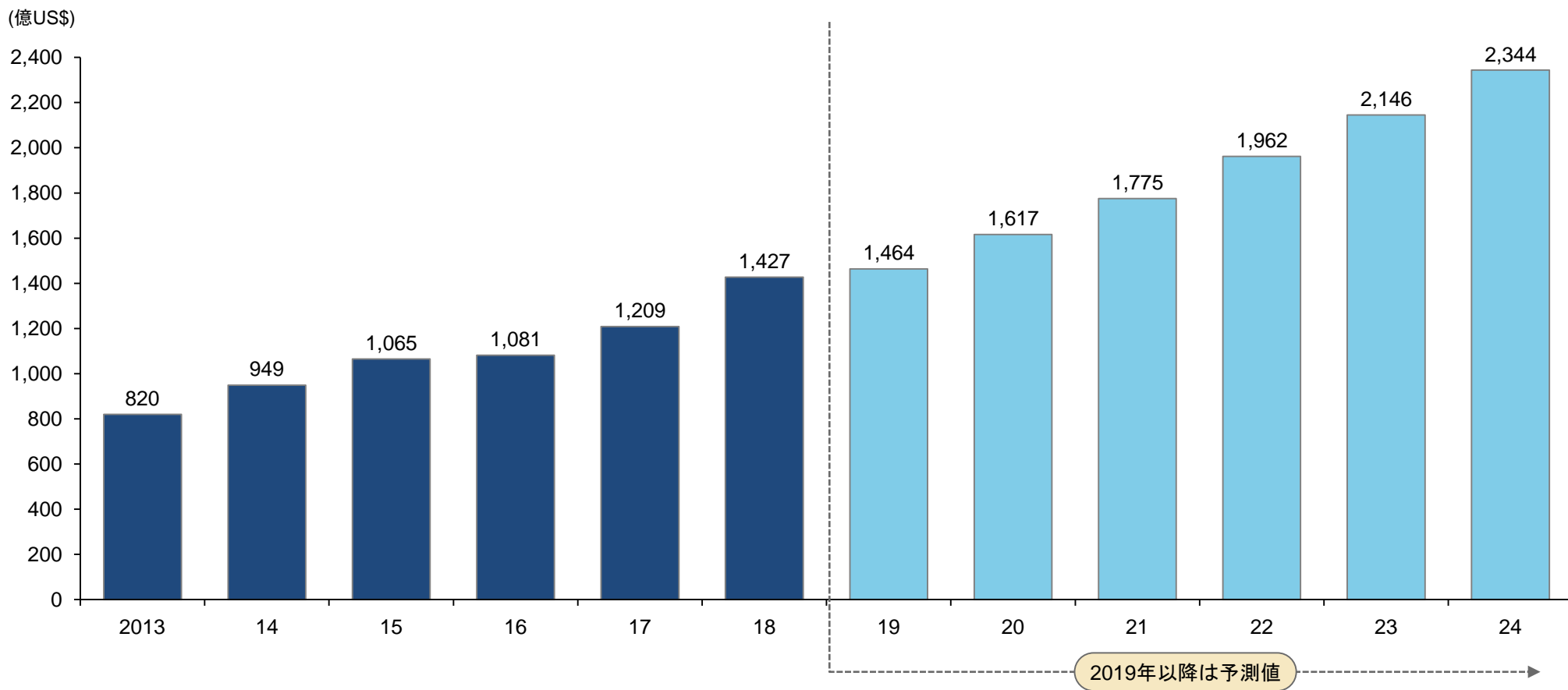
公的医療機関の医療機器調達

医療機器	調達方法
大型医療機器	<p>各病院による独自入札、もしくは、専門の入札業者による代行</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上記のような調達に応じられるのは外資メーカー数社であり、競争はあまりなく、主に製品の性能が重視される。
一般基礎医療機器	<p>政府主導による集中調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 競争は激しく、価格も透明で、主にコストパフォーマンスの良い製品が導入される。 ● 病院の年度調達計画に盛り込まれることが多い。 ● 一旦落札すると、基本的に販売は容易で、多額のマーケティング費用もかからない。
使い捨て医療機器、消耗品、ミドル・ローエンド画像装置	<p>衛生部と各地の衛生局による集中調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定期的に調達品目と最高価格が公表され、公立病院は必ずこの範囲内で調達しなくてはならない。 ● 医療機器メーカーとしては、まず調達リストに載ることが非常に重要である。 ● しかし第1類製品を提供できるメーカーは多数あり、代理店は製品の市場シェアを拡大させるため、病院との関係構築も重要となる。

市場規模

- 中国における医薬品は右肩上がりの成長市場で、2018年時点で1,427億US\$であり、その後も順調に拡大することが予測されている。

医薬品の市場規模

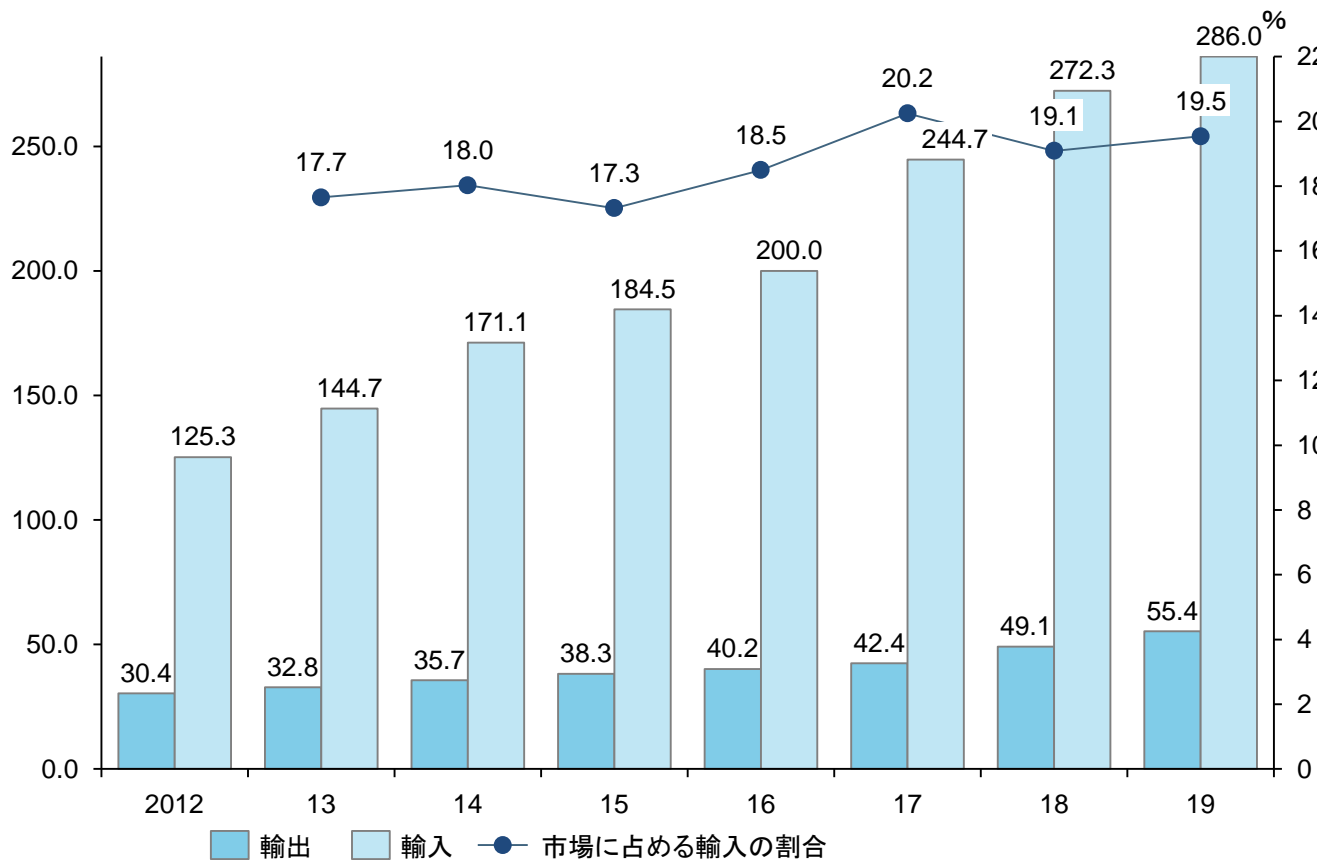


輸出入額

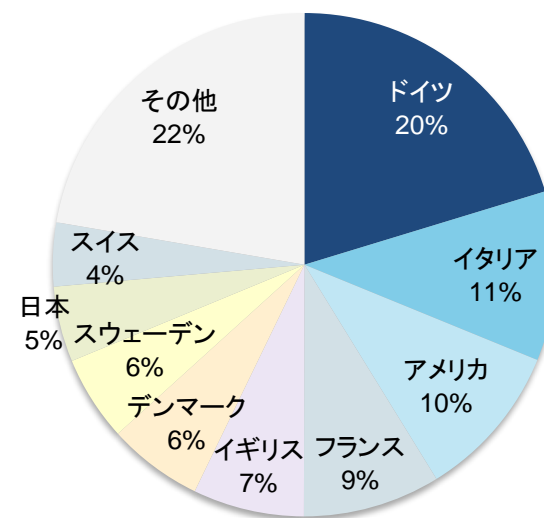
- 医薬品は輸出・輸入ともに増加傾向にある。
- 輸入先としては、ドイツが2割を占める。

医薬品の輸出入額

(億US\$)



輸出相手国(2015年)

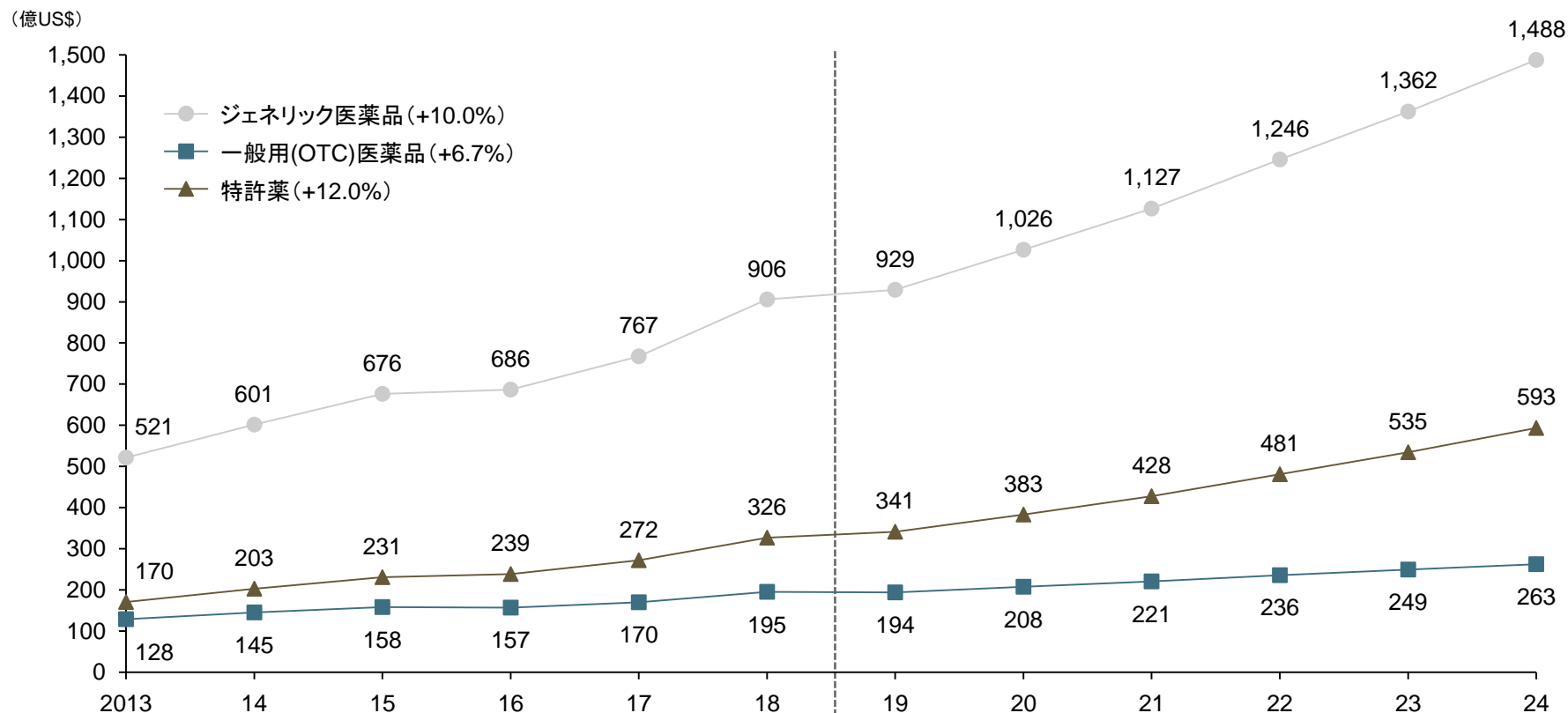


(出所) Fitch Solutions「Worldwide Pharmaceutical Market Factbook 2019」

今後、高い需要が見込まれる医薬品

- いずれの医薬品も、市場規模の拡大が見込まれる。
- 特に規模の大きいジェネリック医薬品については、拡大していくことが予測されている。

医薬品の市場規模※



※ 凡例の()内は、年平均成長率を示した

2019年以降は予測値

業界構造 - 主要地場メーカー

- 現地企業では、上海復星医薬、康臣薬業、山東威高集団医用高分子製品股份有限公司らが大手である。

主な地場メーカーの現況(2016)

地場メーカー	売上(百万中国元)	当期純利益(百万中国元)	売上高当期純利益率	従業員数(人)	概要
上海復星医薬 (Shanghai Fosun Pharmaceutical)	14,629	2,806	19.2 %	19,523	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合医薬品会社として医薬品の製造販売から医療機器の輸入販売まで業界内の幅広いサービスを手がける。 ● 近年、買収を通じた病院経営に進出。単なる投資企業と違い、高い研究開発能力と充実した医薬品ポートフォリオが事業の多角化を支えている。今後もM&Aを通じて病院経営事業を積極拡大していく方針。
康臣薬業 (Consun Pharmaceutical)	1,223	308	25.1 %	2,209	<ul style="list-style-type: none"> ● 腎臓疾患治療薬とX線の造影剤大手。 ● 主力商品の尿毒症クリアランス顆粒は12年に慢性肝臓疾患薬として唯一国家必須医薬品リスト(NEDL)に登録され、多くの医療機関に浸透している。 ● また、造影剤事業もMRT用からより市場の大きいCT用に分野を拡大している。
山東威高集団医用高分子製品股份有限公司 (SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER COMPANY LIMITED)	6,730	1,106	16.4 %	10,693	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸液・輸血セットや注射器などの使い捨て医療製品の製造販売大手。

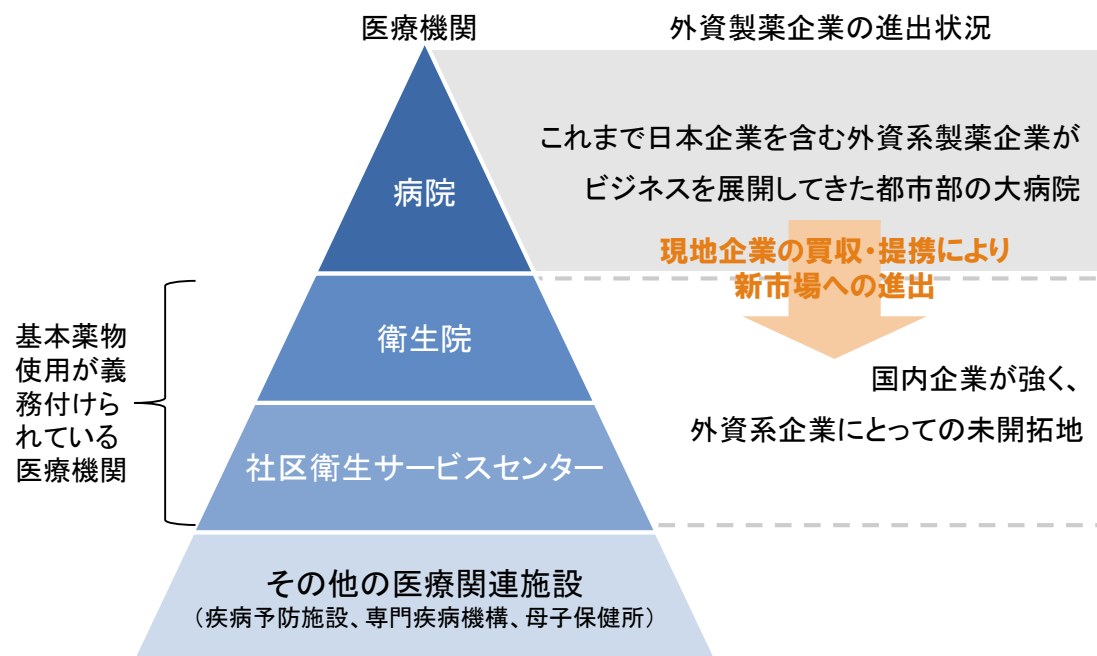
業界構造 - 主要海外メーカー(日本企業以外)

- 欧米企業は、1980年代の初期から中国への進出を果たしてきた。
- 製品販売実績は、年々上昇傾向にあり、特に医療機関向け医療用医薬品のシェアが拡大している。販売エリアも大都市の医療機関から中型都市の医療機関にまで拡大している。
- 中国政府は、薬剤費の抑制のために2009年から基本薬物の使用促進を進めている。これらの基本薬物は主として国内メーカーが製造販売を行っているが、外資系製薬企業の参入も活発化してきている。

中国に進出している主な欧米企業

NO.	企業名	現法拠点	進出時期
1	ブリistol・マイヤーズ	上海市	1982
2	ヤンセンファーマ	西安市	1985
3	ノバルティスファーマ	北京市	1987
4	グラクソ・スミスクライン	天津市	1987
5	ファイザー	大連市	1989
6	ジョンソン&ジョンソン	上海市	1992
7	バイエル	北京市	1993
8	アストラゼネカ	無錫市	1993
9	MSD(米メルク)	杭州市	1994
10	ロシュ	上海市	1994
11	ノボ ノルディスク	天津市	1994
12	サノフィ	杭州市	1995
13	ベーリンガー	上海市	1995
14	イーライ・リリー	蘇州市	1996

外資系製薬企業の動向



業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(1/4)

■「海外進出企業総覧」2018年版によると、日本企業が設立した現地法人は35社存在する。

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
1	愛絲庫信息諮詢(上海)(有)	ケアネット	医薬品企業の主たる顧客としたプロモーション事業、医師を主たるユーザーとした継続医学教育支援事業、日中間医師交流支援事業	不明
2	第一三共製薬(上海)(有)	第一三共	医薬品の研究・開発・製造・販売	不明
3	衛材(中国)薬業(有)	エーザイ	医薬品の製造・販売	不明
4	益新国際医薬科技(有)	EPSインターナショナル	臨床試験の受託	不明
5	上海日新医薬発展(有)	EPSインターナショナル	中国で行う臨床試験の受託	不明
6	興和(上海)医薬諮詢(有)	興和	医薬情報のコンサルティング	173
7	協和発酵麒麟(中国)製薬(有)	協和発酵キリン	中国における医薬品の開発・製造・販売・販促	不明
8	美迪医薬信息諮詢(上海)(有)	エス・エム・エス	医療従事者向け医薬情報サービスの提供	35
9	明治製果食品工業(上海)(有)	明治	菓子の製造・販売、菓子、健康食品の輸入販売、マーケティング、中国産業用食材の開発、日本への輸出	117
10	日清製粉東酵(上海)商貿(有)	オリエンタル酵母工業	当社製品の中国での販売、及び現地で調達した製品の日本等への販売	5

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(2/4)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
11	奥哈拉化工貿易(上海)(有)	小原化工	工業薬品、医薬品、合成樹脂及び同製品、電子材料、鉍産品等の販売・輸出入	5
12	上海味之素氨基酸(有)	味の素	医薬用アミノ酸原料の製造及び味の素製品の販売	不明
13	上海千麦博米楽医学検験所(有)	ビー・エム・エル	臨床検査受託	70
14	上海古林国際印務(有)	古林紙工	医薬品パッケージの製造・販売	238
15	上海福原護理服務(有)	ケアサービス	介護事業及び介護関連事業	不明
16	上海睿星生物技術(有)	ジーエヌアイグループ	生物化学的実験等の請負、試薬の製造・販売	不明
17	上海睿星基因技術(有)	ジーエヌアイグループ	創薬開発、生物化学的実験等の請負事業	51
18	上海協和氨基酸(有)	協和発酵バイオ	医薬用、工業用、食品用アミノ酸の製造・販売	不明
19	上海瑞亦康生物科技(有)	メニコン	中国におけるライフサイエンス事業の展開	不明
20	上海鈴謙滬中医薬(有)	スズケン	医療用医薬品等の卸売	99
21	上海津村製薬(有)	ツムラ	日本向け漢方エキス粉末の製造・販売、中国向け漢方薬の研究開発・製造・販売	264

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(3/4)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
22	国薬控股菱商医院管理服務(上海)(有)	三菱商事	医薬材料の流通(SPD)・卸売	203
23	住商医薬(上海)(有)	住友商事	医薬品原料(主として中間体・原薬・製剤)の販売、医薬ビジネスの中国拠点	15
24	大幸環保科技(上海)(有)	大幸薬品	感染管理事業、医薬品の製造・販売	75
25	武田(中国)投資(有)	武田薬品工業	中国における医薬品事業の持株会社及び医薬品の開発	不明
26	東洋紡(上海)生物科技(有)	東洋紡	ライフサイエンス研究用試薬、機器の製造・販売	不明
27	浙江大塚製薬(有)	大塚製薬	医薬品の製造・販売	不明
28	星青国際貿易(上海)(有)	ブルーエクスプレス	高純度薬品の仕入・販売	7
29	上海睿瀛生物科技(有)	ジーエヌアイグループ	新薬の研究開発	不明
30	毎日鈴商業(上海)(有)	ウエルシアホールディングス	ドラッグストア事業の運営	36
31	上海安通医療科技(有)	テルモ	心臓血管カンパニー	不明
32	上海華新生物高技術(有)	EPS益新	医薬品の開発・製造・販売	不明

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～上海～(4/4)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
33	上海上薬津村製薬(有)	ツムラ	中薬配合顆粒の製造販売・基準制定、製品の研究開発、製造方法の研究開発等	不明
34	盛勢達国際貿易(上海)(有)	サンスター	オーラルケア製品の輸入・販売	152
35	東曹(上海)生物科技(有)	東ソー	高速液体クロマトグラフ用カラム、分離・制剤及び臨床検査機器、臨床検査試薬等の販売	不明

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～北京～(1/2)

■ 「海外進出企業総覧」2018年版によると、日本企業が設立した現地法人は21社存在する。

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
1	北京博尔邁生物技術(有)	医学生物学研究所	医学、生物学及び研究用抗原、抗体、薬剤、機器、器具の研究・開発・製造・販売	33
2	北京康蒂尼薬業(有)	ジーエヌアイグループ	医薬品の開発・製造・販売	不明
3	北京希而欧生物医薬開発(有)	EPS益新	医薬品臨床開発支援業務	不明
4	国薬控股北京天星普信生物医薬(有)	メディパルホールディングス 三菱商事	医療用医薬品の卸売	236
5	北京泰徳製薬(股)	LTTバイオファーマ	医薬品の製造・販売	900
6	日健中外科技(北京)(有)	中外製薬	医薬品の開発申請	不明
7	希米科医薬技術発展(北京)(有)	シミックホールディングス	臨床試験支援業務	不明
8	希米科(北京)医薬科技(有)	シミックホールディングス	臨床試験支援業務	不明
9	第一三共製薬(北京)(有)	第一三共	医薬品の開発・製造・販売	不明
10	北京益普思新薬研究(有)	EPSホールディングス	医薬に関する研究・開発	0
11	久光製薬技術諮詢	久光製薬	医薬マーケティング、医薬事業等のコンサルティング	不明

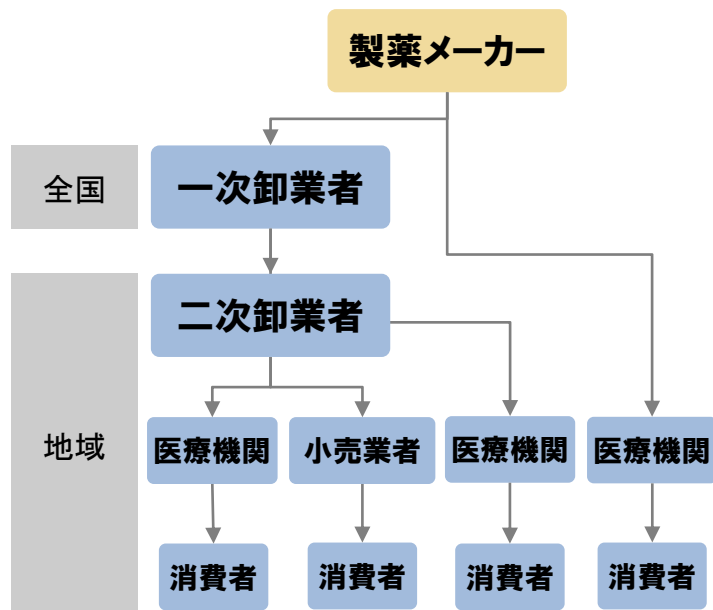
業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)～北京～(2/2)

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
12	捷和泰(北京)生物科技(有)	JSR	診断薬中間体の研究開発、診断薬中間体、化工品、電子製品、機械設備の卸売、貨物の輸出入、コミッション代理業務、技術譲渡、コンサルティング・サービス	不明
13	田辺三菱製薬研発(北京)(有)	田辺三菱製薬	医薬品の研究開発	16
14	大塚製薬研発(北京)(有)	大塚製薬	医薬品の臨床開発	不明
15	嘉康利(中国)日用品(有)	シャクリー・グローバル・グループ	栄養補給食品等の製品・販売	不明
16	資生堂(中国)研究開発中心(有)	資生堂	中医学研究及び商品化	不明
17	国薬控股北京華鴻(有)	三菱商事	医療用医薬品卸売業	432
18	大鵬薬品情報諮詢(北京)(有)	大鵬薬品工業	医薬品の開発・情報収集	86
19	宝日医生物技術(北京)(有)	タカラバイオ	研究用試薬・細胞培養用培地の販売	28
20	武田薬品(中国)(有)	武田薬品工業	医薬品の販売	不明
21	北京博尔邁生物科技(有)	JSR	対外診断薬や基礎研究試薬、IVD試薬用原料、バイオプロセス材料の販売、遺伝子診断材料、DNA、RNA合成品の販売・製造受託代行サービス	不明

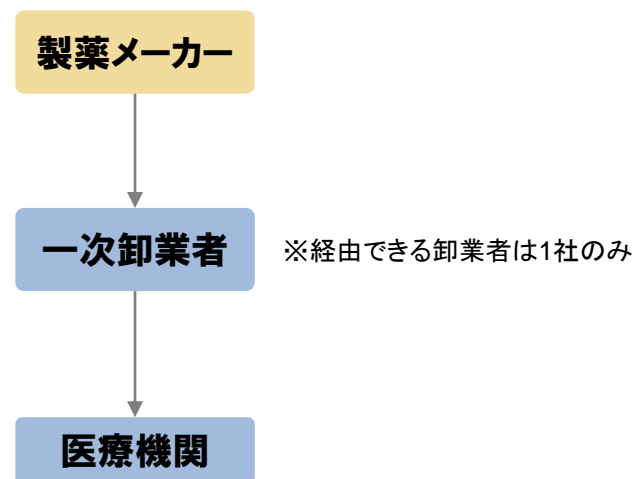
業界構造 - 流通

- 中国では、規模の小さい卸業者が多く、市場集中度が低くなるため、流通が混乱しているという課題がある。
- 中国政府は医薬品流通分野に対する監督管理を強化、製薬メーカーから医療機関に至るまでの流通企業を1社に制限する「二票制」の導入を公表した。

従来の主な医薬品流通経路



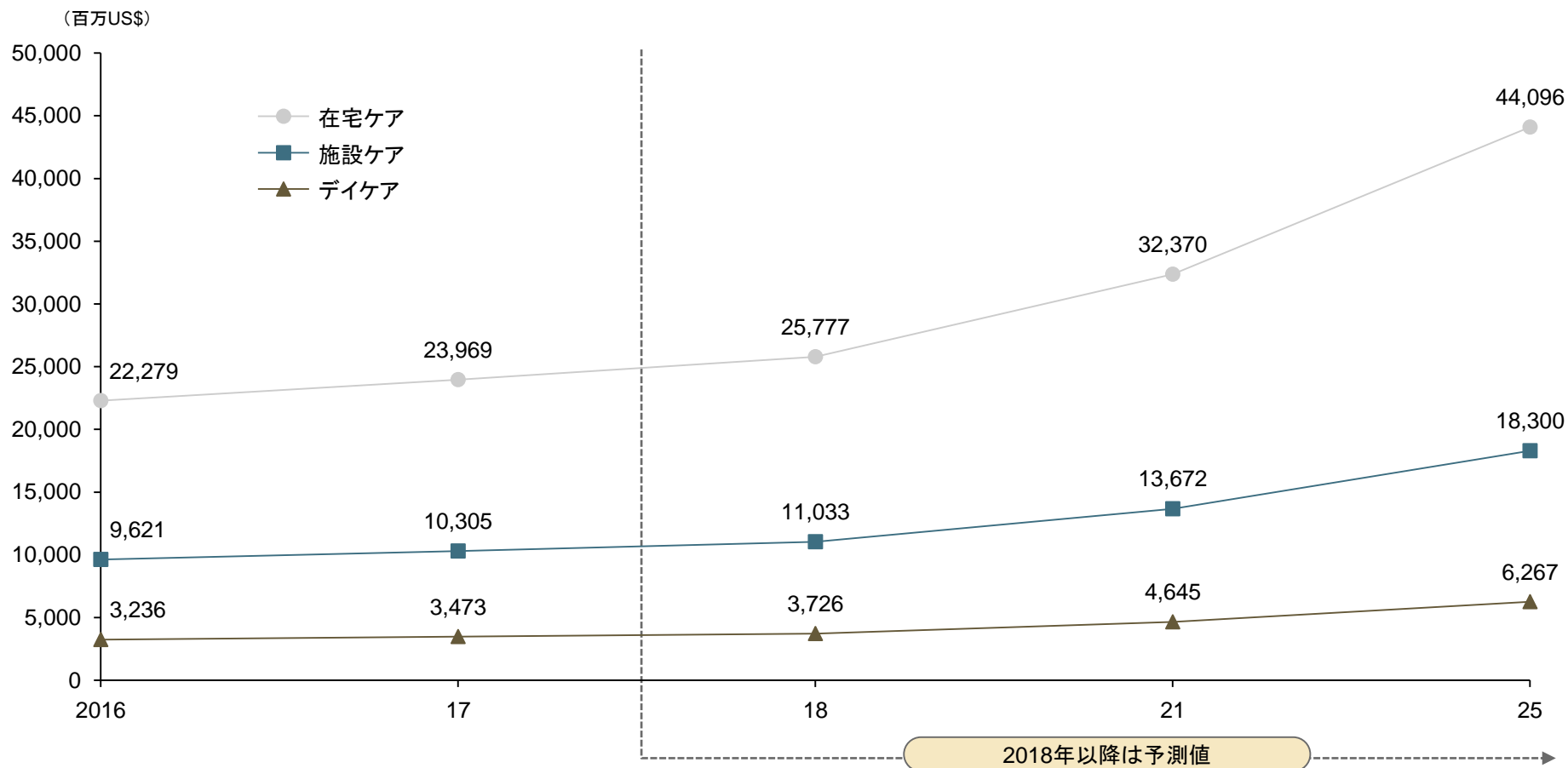
二票制における医薬品流通経路



中国／医療関連／介護 市場規模

■ 介護サービスで最も市場が大きいのは、在宅ケア。2017年時点で239.7億US\$である。

サービス別の市場規模



業界構造 - 日本企業の進出状況

- 中国に進出している介護事業者は、14社である。福祉用具事業者は、8社である。

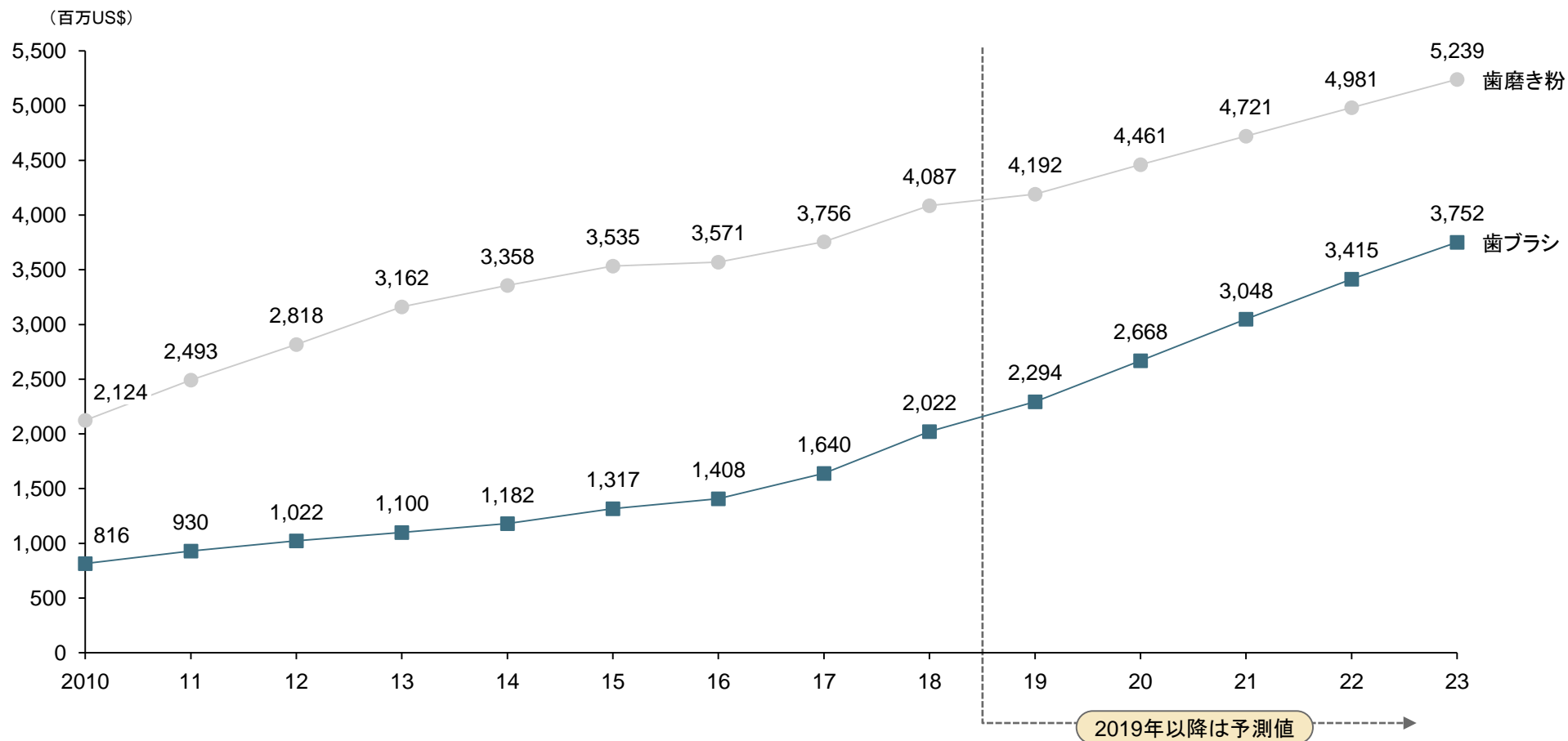
事業	NO.	現地で事業を実施している日本企業
介護	1	ニチイ学館(北京市、上海市など18都市)
	2	リエイ(北京市、上海市、成都)
	3	メディカル・ケア・サービス(南通市、広州市)
	4	ロングライフホールディング(青島市)
	5	日中医療福祉支援機構(ウイズネット)(大連市)
	6	ゲストハウス(上海市)
	7	サンガホールディングス(瀋陽市)
	8	ケアサービス(上海市)
	9	アースサポート(上海市)
	10	セコム医療システム(上海市)
	11	学研ココファイン(香港)
	12	エフビー介護サービス(北京市)
	13	メディヴァ(天津市)
	14	コミュニティネット

事業	NO.	現地で事業を実施している日本企業
福祉用具	1	パラマウントベッド
	2	フランスベッド
	3	オージー技研
	4	ニチイ学館・ニチイケアネット(卸販売)
	5	日進医療器
	6	プラッツ
	7	カワムラサイクル
	8	幸和製作所

消費者用品の市場規模

- 2018年時点において、歯磨き粉の市場規模は、40.9億US\$、歯ブラシの市場規模は、約20.2億US\$であった。

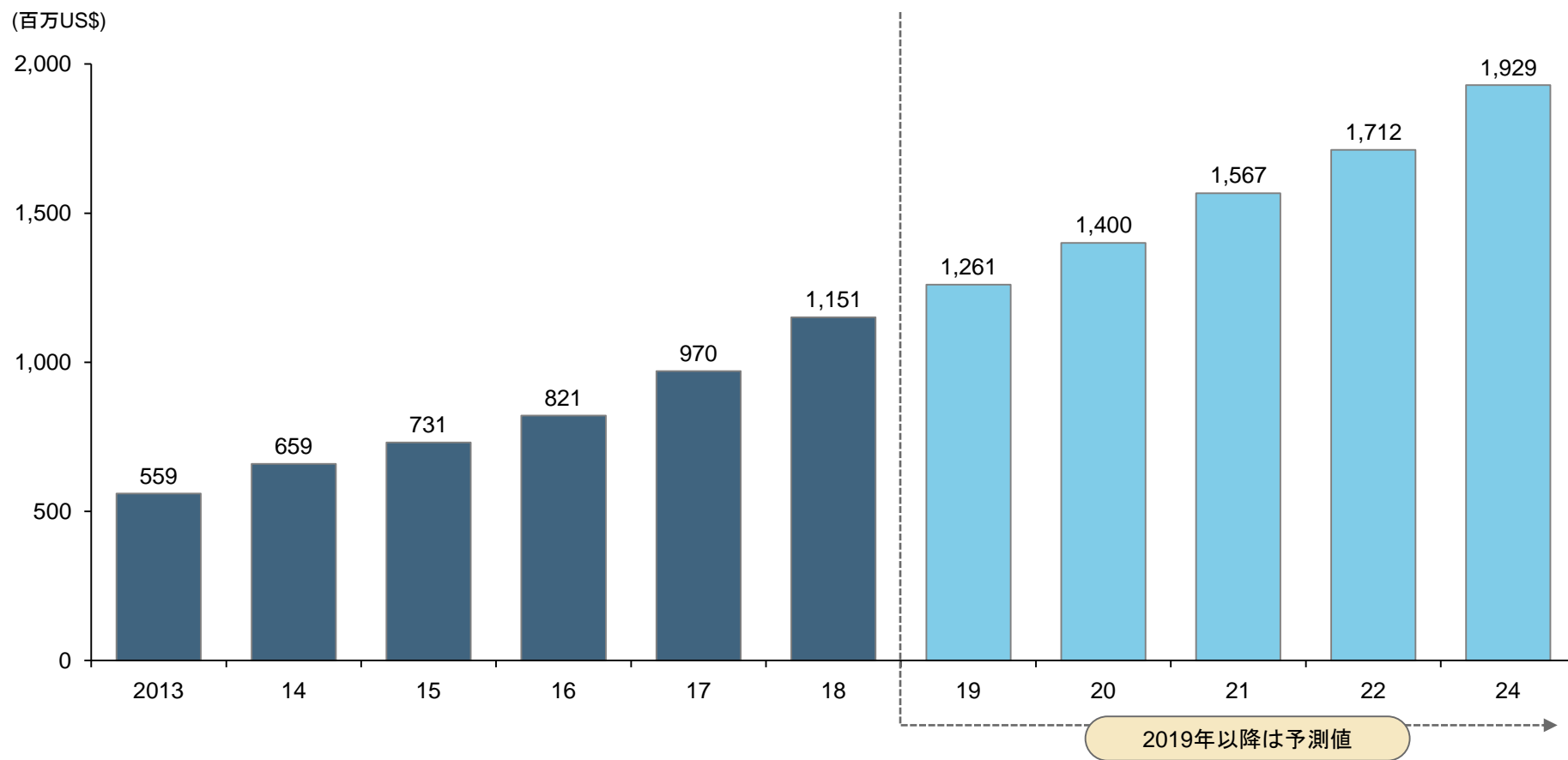
歯科関連用品の市場規模の推移



歯科機器の市場規模

■ 2018年時点において、歯科機器の販売額は、約11.5億US\$であった。

歯科機器の販売額



中国／医療関連／その他 学会および業界団体

■ 主要な学会を以下の表に示す。

中国における医師に関する組織と学会

NO.	組織(中国語表記)	日本語表記	設立年	URL
1	中華医学会	中華医学会	1915年	http://www.cma.org.cn/
2	中国医療器械産業協会	中国医療機器産業協会	1991年	http://www.camdi.org/
3	中国医薬商業協会	中国医薬商業協会	1989年	http://www.capc.org.cn/
4	中国毒理学会	中国毒性学会	1993年	http://www.chntox.org/
5	中国解剖学会	中国解剖学会	1920年	http://www.csas.org.cn/
6	世界中医薬学会联合会	世界中国医薬学会連合会	2003年	http://www.wfcms.org/
7	中国病理生理学学会	中国病理生理学学会	1950年代	http://www.caop.ac.cn/
8	中国康復医学会	中国リハビリテーション学会	1983年	http://www.carm.org.cn/
9	中国衛生信息学会	中国医療情報学会	1984年	-
10	中国免疫学会	中国免疫学会	1984年	http://www.csi-cams.org.cn/
11	中国神経科学学会	中国神経科学学会	1995年	http://www.csn.org.cn/
12	中国生理学会	中国生理学会	1926年	http://www.caps-china.org/
13	中国生物医学工程学会	中国生体医工学会	1980年	http://www.csbme.org/
14	中華口腔医学会	中国口腔医学会	1996年	http://www.endent.com/
15	中国薬学会	中国薬学会	1907年	-
16	中国中西医结合学会	中国中西医结合医学会	1981年	http://www.caim.org.cn/
17	中華予防医学会	中国予防医学会	1987年	http://www.cpma.org.cn/
18	中国遺伝学会	中国遺伝学会	1978年	http://www.gsc.ac.cn/
19	中華護理学会	中国看護学会	1909年	http://www.cna-cast.org.cn/
20	中国老年学和老年医学学会	中国老年学会	1986年	http://www.gschina.org.cn/

医薬品・医療機器関連イベント

■ 医薬品・医療機器関連の代表的なイベントを以下に示す。

中国における医薬品・医療機器関連イベント

イベント名	主催者	扱い機器	開催頻度	公式URL
Rehabexpo Shanghai	Guangzhou Jinye Co., Ltd	支援製品、義肢&装具、リハビリテーション機器	毎年	http://en.rehabexpo.org/
CSA Annual Meeting & China Dental Show	Reed Sinopharm Exhibitions Co., Ltd Chinese Stomatological Association	口腔歯科治療、手術関連材料、機器、歯科用画像機器、口腔歯科関連消耗品、その他	毎年	http://www.chinadentalshow.com/cdsabouten/index.htm
Agedcare & Abilities	Jiangsu CCPIT International Exhibition and Conference Co., Ltd	在宅介護サービスおよび施設ソリューション。ホームケア機器：血糖計、血圧計など治療装置、医療装置。補助器具：医療リハビリテーション装置と看護製品。家庭用品：クリーニング、バスルーム/ベッドルーム用製品、衣料品、ガーデニング、国内エクササイズマシン。観光：高齢者用不動産と観光、レクリエーションとアウトドア製品。電子製品。病院。健康食品および医療。高齢者のための金融・心理・保険サービス	毎年	http://www.agedcare.com.cn/Web/Default.aspx
analytica China	Messe Muenchen GmbH MMI (Shanghai) Co., Ltd	分析技術・機器：分析機器、顕微鏡検査、光学画像処理、クロマトグラフィー、分光測定機器、測定・試験・品質管理、ラボテクノロジー：ラボ用機器・技術、設備、ラボ用データシステム、試験、バイオテクノロジー：医薬品・診断ソリューション、バイオケミカル	2年に1回	http://www.analyticachina.com/
中国国際福祉博覧会／中国国際リハビリ博覧会	中国国際福祉博覧会主催者事務局	高齢者、障害者関連の家庭用、施設用用品・用具、設備機器、介護テクニック及びサービス。家具及びベッド関連用品、福祉車両、移動補助製品、入浴用品、介護関連用品、リハビリ訓練機器、義肢・装具、トイレ・オムツ関連用品、バリアフリー設備、コミュニケーション機器、施設用顧客管理ソフト、人材育成関連、その他	毎年	http://www.crexpo.com.cn/japanese/
DenTech China	Shanghai UBM Showstar Exhibition Co., Ltd	歯科；歯科技術；衛生、感染管理/メンテナンス；サービス、情報、コミュニケーション/組織。	毎年	http://www.dentech.com.cn/
China International Medical Equipment Fair	Reed Sinopharm Exhibitions Co., Ltd	画像処理機器、電子医療機器、手術用及び救急用医療機器、診断用超音波機器、ラボ用機器、放射線機器、リハビリ用及び物理学医療用品、眼科用機器、歯科用機器、レーザー機器、手術用及び病院用家具、消費財、救急車、IT、出版物	1年に2回	https://www.cmef.com.cn/default.aspx
China International Silver Industry Exhibition	Poly Real Estate Group Co., Ltd	リハビリテーション看護製品。補助剤；食品、医薬品、栄養補助食品。高齢者用家庭用品；高齢者支援不動産；文化・教育サービス。観光/レジャーサービス	毎年	http://www.silverindustry.cn/
Dental South China International Expo	Guangdong International Science & Technology Exhibition Company	歯科用器材、歯製品、顎顔面手術、根管、歯周病、歯列矯正、移植片、技術者備品、歯ラボ、家具/照明、X線、医薬、殺菌、病院運営、その他	毎年	http://www.dentalsouthchina.com/
China eHealth Show	Creativity Convention & Exhibition	スマート医療及び健康管理（モバイル、遠隔医療データベース、クラウド健康データベース、APP等）、家庭用医療電子機器（血圧計、血糖値測定器、体温計、心電計、酸素濃度計、吸引機等）、介護福祉関係（車椅子、介護ベッド）、コミュニケーション・見守り機器、在宅・施設サービス、情報システム、介護用品・サービス、介護福祉機構等）、マッサージ機器（電子マッサージ器、マッサージチェア、医療美容機器等	毎年	http://en.ehshow.com/index.html

外国人患者受入／医療渡航

- 2009年の新医療改革をきっかけに、中央政府は医療観光事業を促進する意向を表した。
- しかし、中国では高品質の医療リソースが不足しており、医療現場の積極性も高くないため、各地方で具体的な施策が積極的に行われているわけではなく、政府も具体的な支援はできていない。
- 民間企業の中でも、医療渡航を専門に企画している会社が少なく、市場の商品体系ができていない。
- 一方で経済的余裕があるアッパーミドル層以上が多く、今後海外への医療渡航を行なう患者の増加が見込まれる。

中国における主な医療渡航・サービス

心臓バイパス手術	陽子線治療	ガンマナイフ治療
整形外科	幹細胞治療	手術治療
海外で行われていない治療※	歯科	漢方治療

※例えば、米国炭鉱従事者組合が中国の医療機関に対し、中国で珪肺病の治療を受けたいという問い合わせをしたことがある。珪肺病のような職業病は米国では今や珍しくなったため、米国に治療機関はほぼなかったためである。

外国人患者の受入に積極的な地域

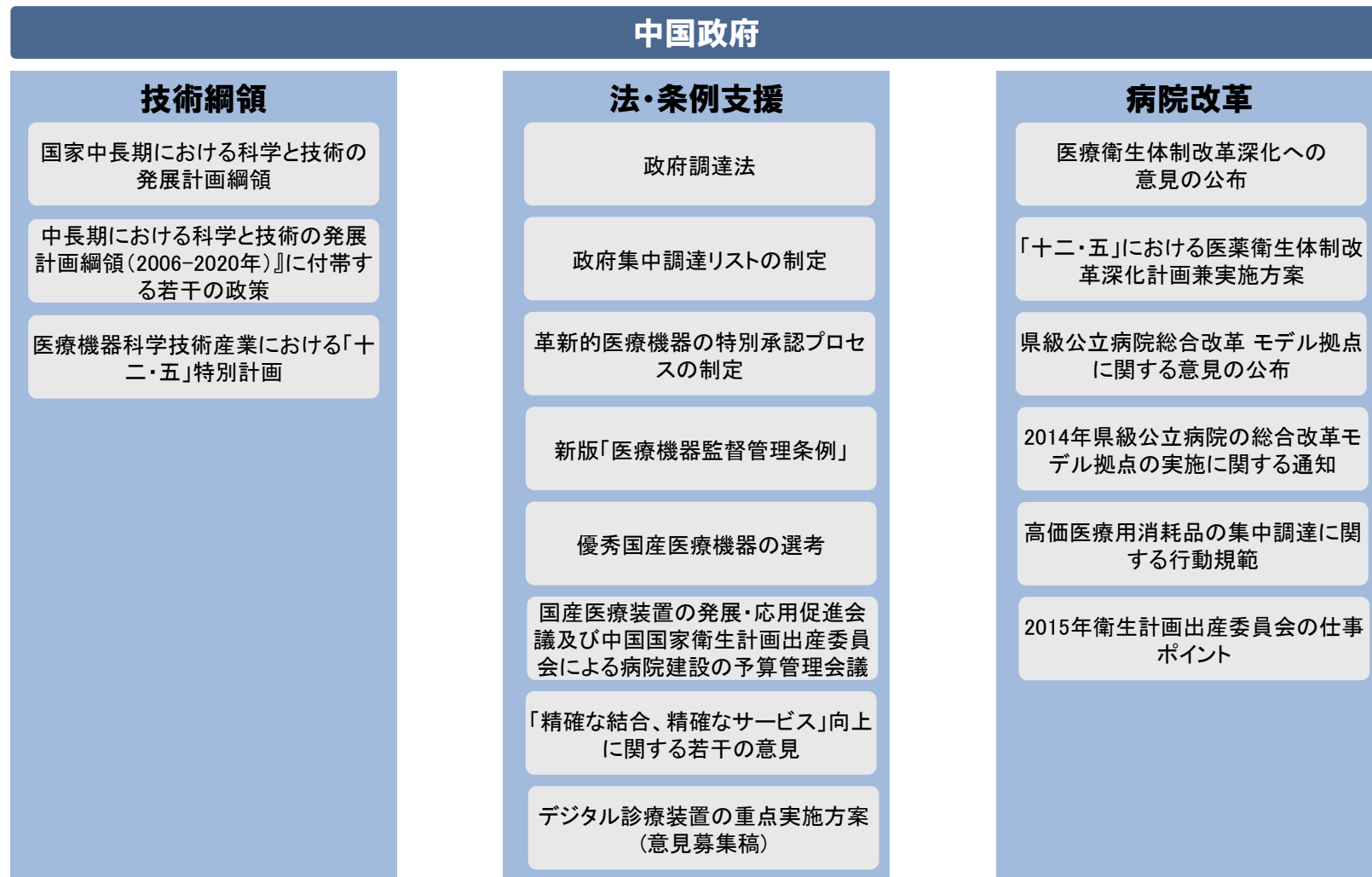
地域	取り組み
海南省	<ul style="list-style-type: none"> ● 海南省内のいくつかの中規模病院が連携し、合同で漢方療養ツアーを企画している。多くの外国人、とりわけ距離的な近さや温暖な気候に対する人気、治療費の割安感などからロシア人が訪れている。
上海市	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療技術レベルが高く、とりわけ手術や、腫瘍治療分野で最新技術を有し、毎年数千人の腫瘍患者が上海にガンマナイフ治療を受けにやってくる。 ● 2010年6月「上海医療ツアープラットフォーム(上海医療旅遊平台)」(www.shmtppp.com)が設立された。ここは外国人患者が中国で医療サービスを受ける際、また中国人患者が海外で医療ツアーサービスを受ける際の民間案内所で、現在は主に後者の業務を行っている。
北京市	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療技術が進んでおり、多くの外国人が医療ツアーに訪れている。
広州市	<ul style="list-style-type: none"> ● いくつかの中規模病院で医療ツアーを企画し、外国人向けの漢方治療を行っている。

政策動向

医療関連政策の将来動向(1/6)

- 中国政府は国産医療機器業界の発展を支援するため、目的の3本柱を設定し、それぞれ下記の政策を実施してきた。

国産医療機器業界の発展に向けた3本柱と実施されてきた政策



医療関連政策の将来動向(2/6)

- 医療機器業界におけるこれまでの中国政府の主な政策動向を時系列で以下に示す。

医療機器業界における中国政府の政策動向

それ以前

政府調達法

- 中国政府は、この「政府調達法」の中でのみ、調達者が中国企業を支持することを要求していた。
- しかし、医療業界におけるこの政策の影響力は非常に小さく、特に大型医療用装置に対してはほぼ影響がなかった。
- そのため、中国の医療機関は、大型装置の納入の際は大多数が輸入品を選択していた。

2008年

2009年

医薬品衛生体制改革の深化に関する意見

- 中国政府は、この公布を機に、新医療改革をスタートさせた。
- 「看病難(診察を受けるのが難しい)」、「看病貴(診察費が高い)」という2点の課題を重点的に取り組んだ。

県級病院の発展に注力

- 「看病難(診察を受けるのが難しい)」と「看病貴(診察費が高い)」という課題は、県級病院の発展に力を入れることによって、県級病院のサービスレベルと各種の重病に対する治療能力を引き上げ、重病をできる限り県内で治療するようにする対策で解決を図った。
- そのため、中国政府は数多くの県級発展政策と計画を打ち出した。主に以下の条文である。
 - 『2011年公立病院の改革モデル拠点業務スケジュール』(国務院弁公庁発行[2011]10号)
 - 『県級公立病院の総合改革モデル拠点に関する意見』(国務院弁公庁発行[2012]33号)
 - 『2014年県級公立病院の総合改革モデル拠点の実施に関する通達』(国務院衛生弁公庁体制改革函[2014]504号)
 - 『県級病院の総合能力を全面的に引き上げる業務方案』(国務院衛生医療発行[2014]48号)
- 中国政府は、基層医療機関の精算割合を引き上げることによって、軽症患者を基層医療機関へ診察に行くよう促した。基層医療機関とは、コミュニティ衛生サービスセンター、農村・町の中心病院などである。

2013年

2014年

中国医療機器の国産化調達政策

- 2014年、中国政府はこれまでの2つの課題「看病難(診察を受けるのが難しい)」と「看病貴(診察費が高い)」への対策が進んできたことを受け、新たに中国医療機器の国産化調達政策を打ち出した。目標を実現するために、中国政府は一連の関連措置を公布し、同時に、各級政府と部門に関連政策を打ち出すことを要求した。
- 同目的で公布された政策は、主に以下となっている。
 - 優秀国産医療装置の選考
 - 国産医療装置の発展・応用促進会議及び中国国家衛生計画出産委員会による病院建設の予算管理会議
 - 「精確な結合、精確なサービス」向上に関する若干の意見

2016年

医療関連政策の将来動向(3/6)

- 2015年3月、国務院は「医療衛生サービス体制計画」の概要を発表し、2020年までに中国政府として医療関連産業における取り組むべき目標を設定した。
- 「医療衛生サービス体制計画」は、医療関連産業において、2011年に公布された第12次5ヶ年医療衛生制度改革を発展させた形で新たに目標を定めたものとなる。

国務院の指摘する、医療関連産業の体制に関する5つの課題

①	医療衛生資源の不足(量・質両面)
②	医療衛生資源の不合理的配分
③	各級・各種医療衛生機関の連携不足
④	公営病院改革に対する取組不足
⑤	政府から医療衛生資源の配置に対する統括・管理能力強化



医療衛生サービス体制計画における主な計画

2020年までに医療産業の発展に資する制度や体制を整備し
医療衛生資源配分の更なる最適化を図る

医療機器

国産品の奨励

- ① 国産機器の配置を増加させ、医療コスト削減
- ② 専門検査機関及び画像センターの展開をサポート
- ③ 大型設備の共用・共同管理のスキームを構築
- ④ 地域別画像センターを設立し、「基層医療衛生機関で検査、病院で診断」というサービスを促進

医療サービス

民間病院の役割を明確化

- ① リハビリや高齢者介護サービス等公営病院が出来ないサービスを補完することを求めている
- ② 外資による病院設立条件を緩和し、政府が民営病院の設立を積極的にサポート

医療衛生サービス体制に基づく病院体制

- ① 地域規模によって病院の設置数等を規定

医療IT

国産品の奨励

- ① 健康クラウド、ウェアラブルやデバイス等の最新技術を応用した健康情報やスマート医療のサービス提供推進
- ② 2020年までに全人口をカバーする人口情報、国民健康データ及び電子病歴の三大データベースを整備
- ③ モバイルインターネットや遠隔医療サービス等の展開促進
- ④ 公共サービスカードの一括管理により医療サービス向けの共通カードの実現

医療関連政策の将来動向(4/6)

- 2016年3月17日、第12期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)第4回会議は「中華人民共和国国民経済・社会発展の第13次5カ年計画綱要」を採択した。
- 13次計画では、これまで独立していなかった「国民全体の健康と教育レベルの向上」に関する部分が第14篇として特出しされた。第14篇における医療関連の見出しは、「健康中国の実施」となっている。
- 「健康中国の実施」の概要としては、「健康中国2020」の推進、医療制度の見直し(薬品価格の合理化や医療保険見直し等)、都市・農村部をカバーする基本的な医療・衛生制度及び現代的な病院管理制度の確立、等を優先的な取り組みとして挙げている。

「健康中国2020」における取組

分野	主な具体的目標	行動計画
重点健康問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民平均寿命を77歳まで引き上げ ● 5歳未満乳幼児の死亡率を1.3%まで引き下げ ● 妊産婦死亡率を10万分の20まで引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 親子の健康管理と生命維持行動計画 ● 貧困地域の健康管理行動計画 ● 労働人口の健康管理計画
重大疾病への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● HIV/AIDS、結核、ウィルス性肝炎などの伝染と拡大を抑制 ● 接種ワクチンの種類と接種率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大伝染病抑制行動計画 ● 重大慢性病抑制行動計画(事故、犯罪など)傷害モニタリングと関連行動計画
健康障害要素への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 室内空気清浄度(Indoor Air Quality)の合格率80%達成 ● 農村部の安全基準に達する飲用水の普及率を98%まで引き上げ ● 食品・薬品の安全監督ネットワークシステムを構築、モニタリングカバー率100%を達成 ● 食品関連事故の大幅削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境と健康行動計画 ● 食品安全行動計画 ● 国民健康ライフスタイル行動計画 ● 喫煙障害対策行動計画
医療レベルの向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 農村部の衛生サービス普及率95%達成 ● 国民の基本医療保険(注)加入率100%、医療費の個人負担分を全体費用の3分の1以内に低減 ● 医療科学技術の水準を中進国レベル相当へ引き上げ、健康関連R&D支出を大幅に拡大 ● 政府衛生支出の財政総支出に占める割合を11%まで引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療衛生サービスシステム建設行動計画 ● 衛生事業関連人材育成行動計画 ● 基本医療保険拡充行動計画 ● 医療安全保障行動計画 ● 衛生サービス効率向上行動計画 ● 公共安全と衛生応急救急行動計画 ● 科学技術イノベーション促進行動計画 ● 国家健康情報システム行動計画 ● 漢方薬など中国伝統医学行動計画 ● 健康産業発展行動計画

医療関連政策の将来動向(5/6)

- 2001年のWTO加盟以後、中国は様々な分野で国際基準への歩み寄りを迫られることとなった。それは医療分野においても例外ではなく、特に医薬品業界が先行するかたちでハーモナイゼーションの動きが加速している。
- 中国においても欧米並みの基準をもとにした品質管理基準が策定されるなど、ハーモナイゼーションに向けた取組が試みられつつある一方で、こうした基準を実体のあるものとしていくことが課題となっている。

中国におけるハーモナイゼーションへの取組

導入された制度

中国での状況

2004年

GMP
(Good Manufacturing Practice)

- 制度導入当時、約 6,000 社存在した製薬企業のうち、認証を得ることができなかった企業2,000 社ほどが淘汰されたと言われている。

2006年

|

2008年

- GMPの部門ごとに基準の引き上げが進んだ。

2011年

|

現在

QRM
(Quality Risk Management)

QP
(Qualified Person)

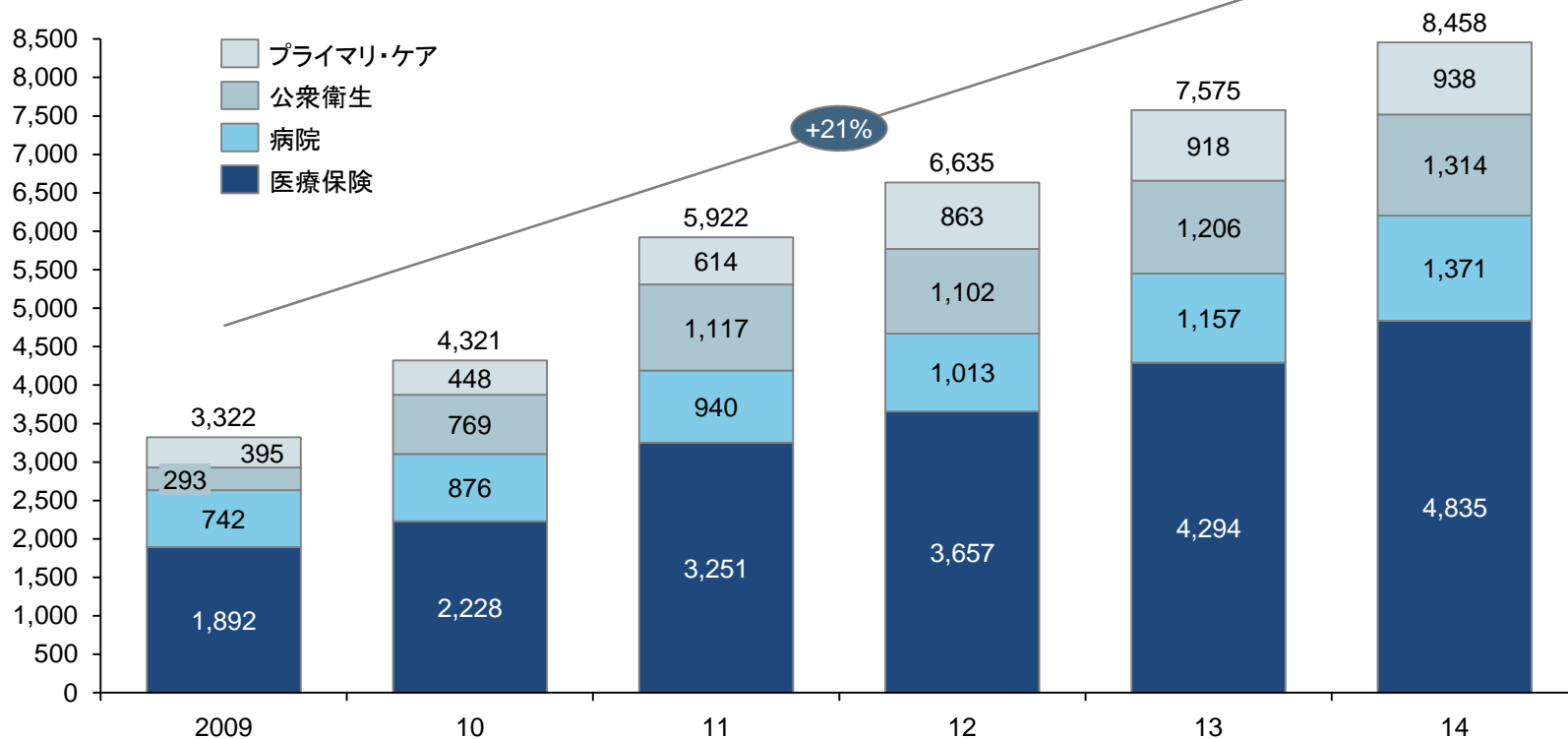
- QRMやQPといった国際的な品質管理メカニズムが部分的に導入された。
- 政府は、第12次5カ年計画の期間中に欧米先進国レベルまで引き上げた形のGMPを浸透させる構想を持っていた。2013年中頃までに、すべての製造業者がGMP認証を受けることが奨励された。しかし、実態として十分に遵守されない状況が続き、2014年、GMPに非適格な医薬品を製造する数百の製造業者が処分された。

医療関連政策の将来動向(6/6)

- 2009年から、全てのセグメントが増加しており、2014年には総額で約8500億円に達した。

政府の医療分野への支出額

(億中国元)



日本との関わり

中国／日本との関わり 外交関係(1/2)

■ 2010年以降の主な往訪者は下記の通り。

主な往訪者(大臣等)

	中国からの往訪者	日本からの往訪者
2010	温家宝国务院総理、胡錦濤国家主席	岡田外務大臣
2011	温家宝国务院総理	野田総理大臣、玄葉外務大臣、山口外務副大臣
2012	—	山口外務副大臣(2回)
2013	—	—
2014	—	安倍総理大臣(APEC首脳会議出席のため)
2015	—	木原外務副大臣
2016	—	安倍総理大臣(G20サミット出席のため)、岸田外務大臣
2017	—	—
2018	李克強総理	安部総理大臣、河野外務大臣

中国／日本との関わり 外交関係(2/2)

- 2018年には安部総理大臣の訪中と、李克強総理の訪日を実現した。

近年の首脳会談

NO.	日程	会談相手	場所
1	2014年11月10日	習近平・国家主席	中国・北京(APEC首脳会議)
2	2015年4月22日	習近平・国家主席	インドネシア・ジャカルタ(バンドン会議60周年行事)
3	2015年11月1日	李克強・国務院総理	韓国・ソウル(日中韓サミット)
4	2016年7月15日	李克強・国務院総理	モンゴル・ウランバートル(ASEM首脳会合)
5	2016年9月5日	習近平・国家主席	中国・杭州(G20サミット)
6	2016年11月20日	習近平・国家主席	ペルー・リマ(APEC首脳会議)
7	2017年7月8日	習近平・国家主席	ハンブルク(G20サミット)
8	2017年11月11日	習近平・国家主席	ベトナム・ダナン(APEC首脳会議)
9	2017年11月13日	李克強・国務院総理	フィリピン・マニラ(ASEAN関連首脳会議)
10	2018年5月9日	李克強・国務院総理	東京
11	2018年9月2日	習近平・国家主席	ロシア・ウラジオストク(東方経済フォーラム)
12	2018年10月26日	李克強・国務院総理	北京
13	2018年10月26日	習近平・国家主席	北京
14	2018年11月30日	習近平・国家主席	アルゼンチン・ブエノスアイレス(G20サミット)

経済産業省の主な医療国際化関連事業(1/10)

■ 2011年度以降、複数の医療国際化事業が実施されているほか、官民ミッションや留学人材セミナーも開催されている。

医療国際化事業

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
1	2011 2012	遠隔診断	国際医療福祉大学	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国リハビリテーション研究センターでの健康診断・画像診断対応能力の調査 ● 「遠隔病理診断」実証実験に向けた準備 ● 中国に進出する際の事前検討事項調査 ● 中国に於ける健康診断・人間ドック・遠隔診断事業展開する際の諸問題の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日中間の関係性の変化により、中国リハビリテーション研究センターの実証実験は実施できなかった。 ● 技術面や法的面では本ビジネスの現地展開が可能であることを確認できた。 ● ビジネスを成功させるためには、たとえば、外資系金融機関との連携や、健康予防から介護分野まで網羅したサービス提供などの差別化が必要であるとの結論に至った。
2	2011 2012	糖尿病診療サービス	テルモ、Medical Excellence JAPAN	<ul style="list-style-type: none"> ● 糖尿病治療（診療・足外来および栄養指導・運動指導・）の実施 ● 糖尿病治療（診療・足が依頼および栄養指導・運動指導）の効果および満足度調査の実施 ● ビジネスモデル検討のための現地調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 杭州においても、日本式の糖尿病治療の高い治療効果が確認された。 ● 杭州においても、患者および医療者から、日本式の糖尿病治療に対する高い満足度が得られた。 ● 日本式糖尿病治療を持続可能なビジネスとするためには、サービス提供形態・課金スキーム・実施主体等を含めた事業モデルを確立する必要があることが明らかとなった。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(2/10)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
3	2011 2012	生活習慣病健診サービス	とくしま産業振興機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 湖南省衛生庁、人民病院と調整協議 ● 健診サービス等の現地需要調査 ● 現地医療関係者との交流 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2012年9月4日に湖南省において、徳島県商工労働部保健福祉部と湖南省衛生庁により「医療衛生分野の交流協議書」が締結できた。(その後、調整再開のめどが立たず中国での需要調査は断念し、モンゴル調査に移行。) ● 在大阪モンゴル国総領事館を訪問し、事前に現地の医療状況等の概要を把握した。 ● 2013年2月に現地訪問調査を実施し、モンゴル国の医療環境、糖尿病の状況や治療・健診の状況を把握した。
4	2011 2012 2013	高度健診システム	エム・アイ・ユー	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国(ラサ)での現地の人材育成 ● ASEANでの健診サービス提供対象国の選定および市場調査 ● ASEANの対象国での事業展開準備 ● ASEANの対象国での健診車による健診デモ実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国においては、MRIの撮影技術指導、胸部X線の読影技術指導、超音波検査の撮影技術指導、血液検査の実施方法指導を行い、現地の人材育成を進めることができた。 ● ASEAN諸国での展開については、インドネシアを選定し、「インドネシア・日本国交樹立55周年記念 Smart Community 2013 in Indonesia」に健診車を展示し、健診デモを実施することで、インドネシアへの健診事業展開に向けて、日本の健診システムへの理解を促進した。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(3/10)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
5	2012 2013	病理診断サービス	公益財団法人 がん研究会	<ul style="list-style-type: none"> ● サービスパッケージ構築 ● サービスパッケージの詳細化と検証 ● 病理診断サービス・他の診断サービスの中長期展開向けの市場性等調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国では北京大学深セン病院との有料サービス提供のMOUを締結し、11症例の有料サービスを提供した。インドネシアでは1症例の有料サービスを提供した。 ● サービス授受に関する汎用業務プロセス、標準文書雛形を策定し、VS画像授受のため既存の画像伝送プラットフォームを評価した。さらに、代行業者を通じた中日間の送金の手続きも確認できた。 ● 日本の医療およびがん研究会全体のがん診療の認知を高めるためのプレゼンテーション用動画を制作し、セミナーで上映した。 ● 中日友好病院・北京大学腫瘍病院、セミナーに集まった約100病院に対し、病理遠隔診断サービス紹介を行い、連携パートナー拡大の足がかりを構築できた。また、Siloam Hospital Group傘下のがん専門病院MRCCCと遠隔病理診断を含めた連携体制構築に向けた議論を始めた。 ● がん研究会のがん早期健診に対するニーズを持つ、北京・上海の連携パートナーを探索した。北京では、健診希望者受入れの業務プロセス案の検討を開始したが、インドネシアではがん早期診断の受診行動が少なく、早期診断の事業化を図るのは時期尚早と評価した。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(4/10)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
6	2012 2013	歯科技工サービス・教育	ジーシー	<ul style="list-style-type: none"> ● 提携・協力候補となる歯科技工所の調査 ● 中国の歯科技工教育内容の調査 ● 歯科技工教育のニーズ・受講費用および教育プログラムの検討 ● 現地での歯科技工トレーニングのデモンストレーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 歯科技工に通じた信頼のおける外部アドバイザーを確保した上で、歯科技工トレーニングセンター(歯科技工所併設型)の建設・経営のための情報を収集した。 ● 提携・協力候補として9歯科技工所をリストアップし、各技工所に関する概要および資本関係等の調査を行った結果、候補先が5社に絞られた。 ● 歯科技工トレーニングセンターでのトレーニング内容に関する情報収集やデモンストレーションを行った結果、日本の歯科技工・歯科材料のニーズが高いことが確認された。受講費用については、「セミナーは無料で受けるもの」という傾向や、有料技工トレーニングの許容予算額のばらつき等が認められた。
7	2012 2013 2014	リハビリテーション	慈泉会	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地リハビリスタッフの教育研修 ● 現地スタッフによる日本式リハビリの実証調査 ● 日本製義肢装具の供給および専門職育成に関わる調査 ● 日本製リハビリ機器等の導入・設置に関する検討 ● 現地の他の医療機関や教育機関との連携の検討 ● 中方パートナーとのリハビリ事業スキームの構築に関する調査・交渉 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北京天壇普華医院(米中合弁民間病院)をパートナー病院としてリハビリ事業について協議・交渉を重ね、同院内にあるリハビリセンターを慈泉会の新設現地法人が運営管理するとともに、独立採算制としてその利益を双方で分配することを合意した。 ● 北京天壇普華医院のリハビリスタッフおよび看護師が相澤病院で2週間の研修を受けるとともに、相澤病院のリハビリスタッフが北京天壇普華医院へ計6回赴きリハビリ指導を行うなど、現地スタッフの育成も実施した。 ● 申請書類の作成・準備から設立まで約5ヶ月間を要したが、北京市内では初となる外資による病院管理会社「相澤(北京)医院管理有限公司」を設立、営業許可証を取得した。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(5/10)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
8	2013 2014	先進医療・健診システム	鉄蕉会	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国側パートナーとの合弁準備 ● 施設設計 ● 医療機器・診療材料の選定、調達準備 ● 院内情報システムの調達 ● 許認可事項・法的制約事項の確認、手続き ● 中国側人材の研修受け入れ ● 主要ポストの人材調達 ● 中国の医療期間の実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 合弁候補の相手と合弁意向書、機密保持契約書を締結、相手方へのデューデリジェンスを行った。 ● 施設設計は現況確認を行い、基本計画を策定し、概算見積を行った。 ● 医療機器、材料の選定、調達準備は現況の確認と新規購入機種を検討を行った。 ● 人材研修は、中国側パートナー病院職員の鉄蕉会施設での研修を行った。 ● 主要ポストの人材調達は、日本側の主要事務担当者の採用を進める。 ● 市場調査について、上海の外資系医療機関、青島、北京の乳腺科病院へのヒアリング調査を行い、外資系医療機関の院内運用、乳がん治療の状況等を調べた。
9	2013 2014	再生医療実用化	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ● 倫理委員会申請および上海市当局への照会(中国) ● 現地医師への技術指導(中国) ● 臨床試験実施のための患者選定(中国) ● 培養施設の整備・試験培養の実施(中国) ● 生産合理化活動(中国) ● 事業環境現地調査～事業計画立案(タイ) ● 再生医療製品の提供(ドネーション)準備(タイ) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国事業では、医療新技術(New Medical Technique; NMT)申請に向けた準備を行った。また、今年度の試験培養、マルチチューブを用いた生産合理化により、技術漏洩防止、製造プロセスの簡素化、コスト削減に向けた素地を作ることができた。 ● タイ事業においては、Thai FDAから再生医療製品の認可を取得する方法と、医師の自由診療の範囲で臨床応用する方法があり、今後は、両方の方法を踏まえ、現地パートナーおよび細胞培養施設を選定した。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(6/10)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
10	2013 2014	睡眠時無呼吸症候群 診療	春回会	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地医療機関における睡眠障害領域、メンタルヘルスに関する実態調査 ● 日系企業の邦人および現地従業員を対象としたSAS検診の啓発活動 ● 診療サービスについての教育指導とウェブ会議システムの構築 ● 日本式SAS診療サービストライアル実施 ● SAS診療体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国ではCPAPの市場規模は拡大傾向、インドネシアとタイでも肥満者の増加から潜在市場が大きいことがわかった。 ● 中国、インドネシアではPSG検査システムより簡単な在宅検査を実施し、国境を跨いだSAS検診が可能だと判断した。 ● 上海セントミカエル病院にてSAS診療の専門クリニックを開設し、9名に対するCPAPの導入およびオペレーションシステムの検証を実施した。 ● 2015年3月から上海市浦東新区浦南医院睡眠センター設立支援を行うこととなった。12月には両病院間で学術協定を結ぶに至った。 ● 江蘇省南京市で「江蘇省医師訪日研修医療学術交流会」を開催し、省級病院での睡眠センター設立支援を行うことになった。 ● ジャカルタではSAS診療の市場性を確認できた。現地呼吸器専門医と2016年度までに同国初のSAS専門クリニック開設を目指すことを合意した。 ● バンコクでは、人的交流を通して相互連携を深めることを約束した。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(7/10)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
11	2014	認知症介護サービス	メディカル・ケア・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象国の認知症介護にかかる基礎調査(市場規模、ニーズ、法制度) ● 対象国での日本式介護の実証調査 ● 中国での普及啓発活動(セミナー) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象国では、文化的背景、慣習などから、家族介護を基本としているが、介護者の負荷により外部サービス利用への意向が高まっていること、また家族介護を代替できるような手厚い外部サービスの登場が望まれていることがわかった。 ● 日本式介護では、被介護者の尊厳を第一に考えられており、家族サービスと同等の機能を有すると評価された。 ● 日本式介護のもつソフト面でのノウハウ・手技だけでなく、それを可能とする施設空間・機器も含めてのパッケージの導出に大きな事業機会が存在することがわかった。
12	2014	高齢者サービス事業	日揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査(高齢者サービス対象者の市場、施設の実態、施設スタッフの実態) ● 日本式の介護スタッフ育成プログラムの中国人への適用実証 ● 中国人高齢者による日本式高齢者サービスの体験実証 ● 高齢者サービス提供内容の策定 ● 事業計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本式の高齢者サービスの受容性は高いものの、終身利用権の入居一時金方式へのハードルが高い、要介護状態になって初めて高齢者施設への入居を考える等、価値観や生活習慣等の違いを踏まえた現地化が必要であることがわかった。 ● 瀋陽市には比較的高級な高齢者施設はないが、中上流層を対象とした場合でも、高額な費用負担を期待することは難しいことがわかった。 ● 現時点では、需要が顕在化しつつある介護型有料老人ホームから開始すべきで、適切な運営支援料(委託料の一部)を設定できれば、施設運営会社の事業の成立可能性は高いことがわかった。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(8/10)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
13	2016	透析医療提供	ジェイ・エム・エス	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国の透析患者は38万人にのぼり、末期腎不全患者に至っては200万人とも言われており、その治療成績は十分ではなく、透析導入後の生命予後は平均的に2～3年程度のレベルである。 ● ジェイ・エム・エスは、日本の優れた透析医療を中国に持ち込むため、2014年にセントラルシステムの販売承認を取得し、翌年に中国人民解放军総病院(301病院)での採用が決定した。しかしながら現状の中国では施設も看護スタッフも大きく不足している状況である。 ● そこで、北京、大連、上海の3ヶ所で拠点病院を選定する。また、大連地区でテクニカルセンターの開設を行い、中国人医療スタッフの研修を通じた人材育成や、中国の学会等と連携したセミナー・機器展示等による日本式透析の啓発活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本式透析普及に向けた拠点の整備、導入施設の獲得(301病院を北京地域の拠点病院として選定、上海市楊浦区中医病院を拠点病院と選定、大連JMS内にCDDS テクニカルセンターを開設。) ● 日本式透析普及に関する現地側意識の醸成、実地訓練による導入検討機関の意思決定促進
14	2016	上海介護拠点促進	ヘルスケア・デザイン・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● 急速に高齢化が進む中国では、公的な介護制度が未整備で、介護に関わる技術・設備やビジネス・ノウハウも不足しており、歴史・実績があり質の高い日本の介護技術・サービスへの期待が非常に大きい。 ● 介護施設・技術(ハード)とサービス(ソフトと運用)をパッケージ化した日式介護モデルのアウトバウンド要件調査を踏まえ、日本発の介護スキームのデファクトスタンダード実現を目的とする。 ● 2年後の開業を目指す「櫻花家園養老院」を実証調査対象として、上海に調査団を派遣し介護事業を取り巻く環境(法制・資格、施設・設備、教育制度等)を調査し課題を整理して、介護事業アウトバウンド展開のフィジビリティを分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上海市の介護施設の設計に関する要件と課題を明確にし、施工管理の要点を整理した。日中の高齢者の生活/習慣/看取り等の相違点を踏まえ、日本の特別養護老人ホームのユニットケアの概念を導入できる動線にすべく、介護棟の建築設計段階から協議を進めた。 ● 日本各地の介護施設経営者や介護職員、建築や医療・看護・福祉分野の専門家からなる調査団を上海に派遣し、中国の看護・介護制度、既存民間介護事業の実態、「櫻花家園養老院」の建設許認可の過程、介護用具の販売状況、人材供給拠点である上海健康医療学院等を視察調査し、人材教育、介護・リハビリテーション技術、健康指導やQOLへの意識等を整理した。 ● 日本製福祉用具・機器の輸出導入に関する課題を整理した。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(9/10)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
15	2016	地域包括ケアシステムの構築	ニチイ学館	<ul style="list-style-type: none"> 介護先進国である日本の介護サービス事業者、福祉用具メーカー及び最先端の介護予防プログラム開発事業者が一体となって、中国各地域の社区(小規模な地域コミュニティ)をターゲットに日本の地域包括ケアシステムのパッケージ輸出を行い、日本の介護サービスモデルを確立する。また、福祉用具専門相談員制度の構築を通じて福祉用具に関する知見を中国に広げ、日本の福祉用具の販路拡大を目指す。 中国国民が、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活が続けることができる地域包括ケアシステムを行政関係者、医療機関、民間事業者とともに築き、戦略的互惠関係を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を対象に「介護予防」イベントを実施 介護予防の普及活動を実施 福祉用具に関する専門的な知識を有する人材育成の実施 社区の実態調査を実施
16	2017	オンライン問診	インテグリティ・ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 中国の現地提携医療機関内に「日本遠隔診療センター」を設立・運営し、日本のオンライン問診・診療プログラムを提供 	<ul style="list-style-type: none"> 現地医療機関でトライアルを実施 オンライン問診・診療システムについて一定の現地化
17	2017	医療ICT人材育成	ViewSend ICT	<ul style="list-style-type: none"> 日中間遠隔医療支援センターを設置し、医療ICT人材を育成することを通じ、中国国内での遠隔医療普及を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人医師によるセカンドオピニオン、訪日医療希望患者のスクリーニング等を実施
18	2017	遠隔医療ネットワーク構築	医療法人鉄蕉会	<ul style="list-style-type: none"> 中日友好医院を対象に日本式医療拠点の再構築と訪日受診者の拡大を一体化して強化するための現地拠点を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 友好医院に日中医療交流室を設置し、医療人材間の技術交流、訪日受診希望患者の窓口として活用
19	2017	介護	ニチイ学館	<ul style="list-style-type: none"> 日本の民間介護事業者の進出促進のために、文化的障壁に適応し、また収支バランス上も成立するビジネスモデルを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 市政府向け介護認知普及活動を実施 日本式介護教育研修を実施
20	2017	介護	NPOヘルスケア・デザイン・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 上海市浦東新区を事業運営拠点とする大型介護施設建設、運営により、心身の状態に応じた日本の介護サービスを提供 	<ul style="list-style-type: none"> 介護スタッフに「日本の介護」を伝える研修を実施 介護機器メーカーと協力し上海進出をテーマにシンポジウム等を開催

経済産業省の主な医療国際化関連事業(10/10)

官民ミッション

NO.	実施年	内容	テーマ	セミナーでの主な講演者	特記事項
1	2013	セミナー 交流会	日本の介護制度、 中国における外資規制等の 医療制度改革の変容	在中国日本国大使館経済部 西川昌登一等書記官 「日本の介護制度について」	公益財団法人日中医学協会、笹川医学奨学金進修生 同学会が主催

留学人材セミナー

NO.	実施年	内容	テーマ	セミナーでの主な講演者	特記事項
1	2014	セミナー ネットワーキング	—	大阪大学医学部附属病院国際医療センター 澤芳樹センター長 「阪大発の未来医療を中国へ、そして世界へ！」 大阪大学大学院医学系研究科先進心血管治療学寄附講座 角辻暁特任准教授 「循環器領域における国際化と国際貢献」	大阪大学医学部附属病院未来開発部国際医療セン ターが行ったセミナーとの合同開催

日中介護サービス協力フォーラム

NO.	実施年	内容	テーマ	主な内容	特記事項
1	2018	シンポジウム、 商談会	介護	10月23日に北京で開催。高齢化分野に関するシンポジウム、 ジェトロ高齢者産業交流会・福祉用具展示が行われ、日中の 政府関係者、専門家、介護サービス事業者、福祉用具メー カーなど約450名が参加した。	日中の介護サービス・福祉用具に係る協力について のMOUが11本交換されました。また、高齢者産業交 流会においては、日本企業37社の参加の下で商談 会が行われた。
2	2019	シンポジウム、 商談会	介護	9月26日に東京で開催。日中の政府関係者、専門家、介護 サービス事業者、福祉用具メーカーなど約370名が参加し、高 齢化分野に関するシンポジウム、商談会に加え、同時期に隣 接会場で開催されているHCR(国際福祉機器展)の視察が行 われた。	日中の介護サービス・福祉用具に係る協力について のMOUが11本交換された。また、商談会において は、中国側186名、日本企業45社の参加の下で商談 会が行われた。

中国／日本との関わり

外務省の主な医療国際化関連事業

- 外務省による医療関連事業は確認できなかった。

厚生労働省と中国国家衛生健康委員会の協力覚書(MOC)締結状況

- 2018年5月、加藤 厚生労働大臣は、王毅 中国国務委員兼外交部長とMOCに署名した。

締結状況

- 2018年5月、安倍総理大臣と李克強総理の立ち会いの下で署名

『日本国厚生労働省と中華人民共和国国家衛生健康委員会との衛生及び医学科学に関する協力覚書』



主な協力対象領域

- 公衆衛生政策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する政策等を含めた衛生政策
- 感染症対策(新興・再興感染症、鳥インフルエンザにおけるヒト感染及び新型インフルエンザ、性感染症等を含む)
- 非感染性疾患対策(循環器病、がん等を含む)
- 病院管理
- 伝統医療
- 人的資源開発
- 薬剤耐性対策
- 衛生応急管理と緊急医療救援
- 患者の安全と血液の安全管理
- 健康長寿と家庭保健
- その他、双方の共通課題

厚生労働省が関係するその他の協力覚書(MOC)締結状況

- 厚生労働省が関係するその他のMOCは確認できなかった。

厚生労働省の主な医療国際化関連事業

- 2015年度から「医療技術等国際展開推進事業」を実施している。

● 2015年～

医療技術等国際展開推進事業を開始

目的

日本の医療制度に関する経験の共有、医療技術の移転や高品質な日本の医薬品、医療機器の国際展開を推進

中国を対象とした事業

1 件実施
(2017年度)

国際的な課題、日本の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者、日本の医療従事者や医療関連産業の技術者等を関係国へ派遣すること、および諸外国から医療従事者や保健・医療関係者等を受け入れることを実施

医療技術等国際展開推進事業

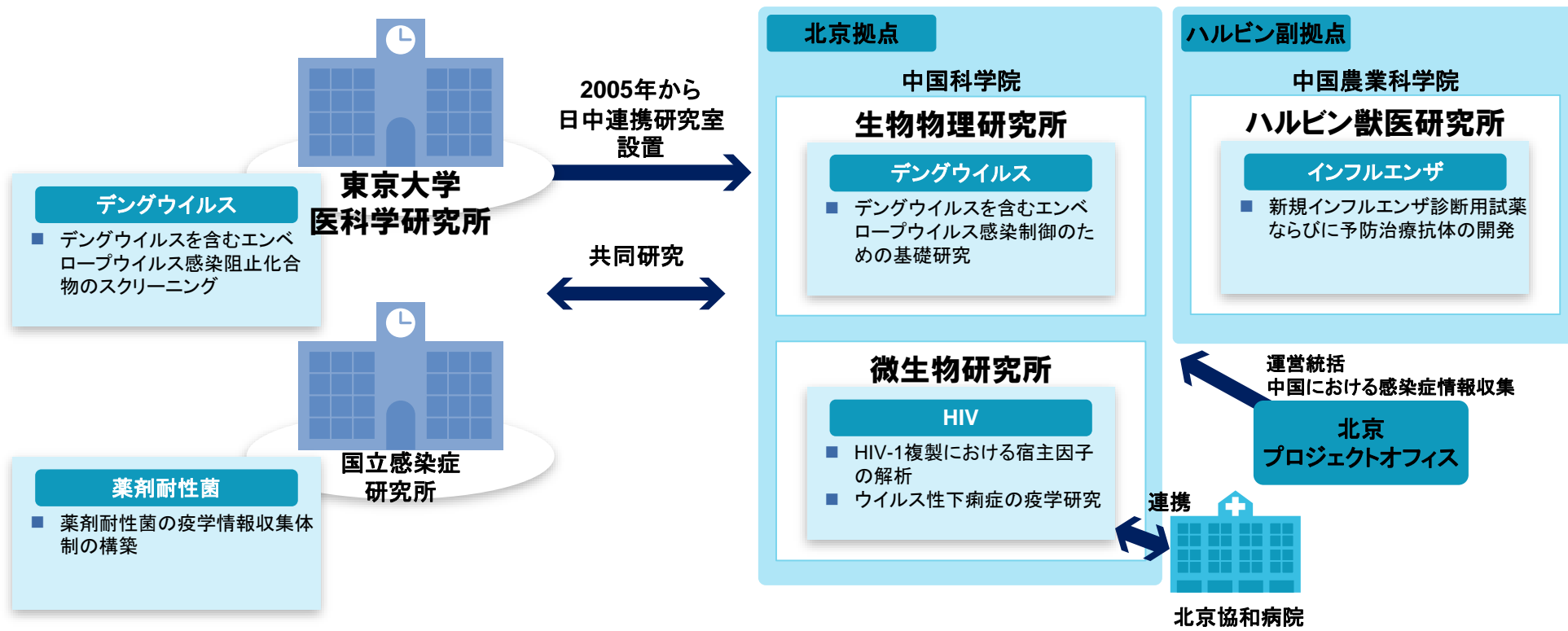
NO.	実施年	事業実施機関名	事業名
1	2017	日本製薬工業協会	RS(レギュラトリーサイエンス)研究推進のための人材育成支援

文部科学省の主な医療国際化関連事業

- 2015年度より、「感染症研究国際展開戦略プログラム※」を実施。

感染症研究国際展開戦略プログラム

東京大学医科学研究所(医科研)は「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」に採択され、2005年度から北京市に2拠点、ハルビン市に1拠点において、感染症に関する日中共同研究を推進。その後、「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」を経て、2015年度からは、日本医療研究開発機構「感染症研究国際展開戦略プログラム」に参画し、『中国拠点を連携中心とした新興・再興感染症制御に向けた基盤研究』を実施している。



※ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の事業 (2015～2019年度)。アジア・アフリカに整備した海外研究拠点を活用し、各地で蔓延する感染症の病原体に対する疫学研究、診断治療薬等の基礎的研究を推進し、感染制御に向けた予防や診断治療に資する新しい技術の開発、高度専門人材の育成を図る。また、全国の大学・研究機関との共同研究体制を強化するとともに、海外研究拠点における研究課題の重点化及び研究基盤の強化を推進する。本事業は第3期にあたり、第1期「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム (2005～2009年度)」、第2期「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム (2010～2014年度)」を文部科学省の事業として実施した。

(出所) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) ホームページ、東京大学医科学研究所アジア感染症研究拠点ホームページ

JICAの主な医療国際化関連事業(1/2)

NO.	事業時期	事業名	事業費 (億円)	事業形態	関係者	
					日本側	中国側
1	2010～ 2011	円借款公衆衛生基礎整備事業研修(黒龍江)	-	有償技術支援 - 附帯プロ	なし	衛生庁円借款弁公室
2	2010～ 2013	地域に根ざした院内感染対策活動推進プロジェクト	-	草の根技協※ (地域提案型)	神戸市立医療センター中央市民 病院	広州医学院第一附属医院、増城市 婦幼保健院、雲浮市人民病院、佛 山市順徳区桂州医院
3	2010～ 2013	中国の桂林市リハビリ医療センター人材育成支援プロジェクト	-	草の根技協※ (地域提案型)	熊本大学環境保健学分野、大学 付属病院、熊本機能病院リハビリ 医療センター	中国桂林市中医病院
4	2010～ 2015	衛生技術プロジェクト	-	有償技術支援 - 附帯プロ	-	中国衛生・計画生育委員会中日友好 病院院長、中国衛生・計画生育委員会 中日友好病院国際医学交流合作処 処長、中国衛生部中日友好病院国際 医学交流合作処スタッフ、プロジェクト 対象地域の各級衛生庁、衛生局、病院
5	2011～ 2014	生活習慣病予防対策における保健指導および 教育普及の技術支援	-	草の根技協※ (地域提案型)	愛知県健康づくり振興事業団	石家庄疾病予防コントロールセン ター

※ 「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の事業の一つ。開発途上国の地方公共団体や途上国において活動しているNGO等が現地において実施する比較的小規模なプロジェクト(原則1,000万円以下の案件)に対し、資金協力を行うもの。開発途上国の草の根レベルに直接裨益するきめの細かい援助であり、また、機動的な対応が可能な「足の速い援助」という特徴を有している。

JICAの主な医療国際化関連事業(2/2)

NO.	事業時期	事業名	事業費 (億円)	事業形態	関係者	
					日本側	中国側
6	2011～ 2016	家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト	5.5 (日本側)	技術協力	国立保健医療科学院	国家衛生計画生育委国際合作司、国家人口計生委科学技術研究所(中国側プロジェクト弁公室)、家庭発展司、宣伝司、基層衛生司、疾病予防コントロール局、母子保健サービス司、計画生育・基礎指導局発展企画司、人事司および関連司(庁)、省人口計生委科学技術処および関連処室、市人口計生委、県人民政府、県人口計生委(局)、パイロット地区の政府、衛生、教育、財政等関係機関
7	2012～ 2015	公衆衛生分野における人材育成事業	-	草の根技協※ (地域提案型)	神奈川県衛生研究所、神奈川県国際課	遼寧省疾病予防コントロールセンター
8	2012～ 2015	中国広東省における食の安全安心と食育の推進	-	草の根技協※ (地域提案型)	兵庫県、太平洋人材交流センター、食品検査センター、保健所、関連企業等	広東省生産力促進センター、広東省科学技術庁、衛生庁、農業庁
9	2012～ 2016	国家級公衆衛生政策計画管理プロジェクト	-	有償技術支援 - 附帯プロ	厚生労働省健康局結核感染症課、国立感染症研究所、国立国際医療研究センター、結核予防会結核研究所、川崎市衛生研究所	国家衛生部、中国疾病予防コントロールセンター
10	2014～ 2017	黒竜江省ハルビン市における医療教育プロジェクト	-	草の根技協※ (支援型)	-	寛度職業訓練学校
11	2016～ 2021	パンデミックインフルエンザ等新興/再興感染症等対策プロジェクト	-	技術協力プロジェクト	-	国家衛生計画生育委員会 中日友好病院
12	2017～ 2021	地域公衆衛生サービス提供能力及び感染症対策能力強化プロジェクト	-	技術協力プロジェクト	-	-
13	2018～ 2022	日中石綿関連癌診断能力向上プロジェクト	-	技術協力プロジェクト	-	浙江省医学科学院

※ 「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の事業の一つ。開発途上国の地方公共団体や途上国において活動しているNGO等が現地において実施する比較的小規模なプロジェクト(原則1,000万円以下の案件)に対し、資金協力を行うもの。開発途上国の草の根レベルに直接裨益するきめの細かい援助であり、また、機動的な対応が可能な「足の速い援助」であるという特徴を有している。

AMEDの主な関連事業

NO.	実施年	プロジェクト	研究開発課題	代表研究機関	概要
1	2014～ 2016	新興・再興感染症制御プロジェクト	アジアの感染症担当研究機関とのラボラトリーネットワークの促進と共同研究体制の強化に関する研究	国立感染症研究所	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地訪問し、実情に併せた共同研究プロジェクトを創案し、また各国研究者を感染研に招聘し、検査技術診断研修、共同研究セミナー、感染症制御セミナーを実施 ● 出血熱ウイルス、呼吸器ウイルス、肺炎球菌およびレジオネラ属菌等に関する研究
2	2014～ 2016	その他	地球規模モニタリングフレームワークにおける各種指標の検証と科学的根拠にもとづく指標決定プロセスの開発	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 母子保健領域をモデルとして、各種指標の有効性と限界を検討。保健政策の真の目標となる最終アウトカムに直結し、かつ国・地域の状況に即したコア指標を作成 ● 日本(高所得国)、中国(中所得国)、バングラデシュ(低所得国)を対象国にして、小児肥満を例に成人期以後の疾病負担アウトカムに関わる予測モデルを作成
3	2014～ 2018	その他	ISO/TC249における国際規格策定に資する科学的研究と調査および統合医療の一翼としての漢方・鍼灸の基盤研究	東京有明医療大学	<ul style="list-style-type: none"> ● 漢方・鍼灸治療に関連する国際規格の検討、発行 ● 中国における単味の生薬エキス製剤の製造状況、中医薬大学病院における利用状況について調査 ● 中国国家中医薬管理局が発信する「中国中医薬網」の分析
4	2015～ 2016	その他	国際保健課題のモニタリングフレームワークの実現可能性に関する研究	国立保健医療科学院	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院の手術部門を対象として、米国・英国・中国において適用されている施設基準・指針の構成・内容について、日本の状況比較を実施(他、全6研究を実施)
5	2015～ 2019	新興・再興感染症制御プロジェクト	中国拠点を連携中心とした新興・再興感染症制御に向けた基盤研究	東京大学	※「文部科学省の主な医療国際化関連事業」に詳細記載

(注) 当該国との共同研究や、当該国を主な対象とした研究開発課題を中心に抽出した。

(出所) AMEDホームページ

JETROの主な医療国際化関連事業

- 下記のほか、2018年11月の「第1回中国国際輸入博覧会」(上海)では、「医療機器・医薬保健」など5分野に関するジャパンパビリオンを出展した。

「中国国際医療機器博覧会(CMEF)」

- 医療機器分野におけるアジア太平洋地域最大の専門見本市
- ジャパンパビリオンを出展している

海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス

- 上海にヘルスケアの専門家(海外コーディネーター)を配置し、中小企業からの問合せに対し、現地の感覚・目線で回答するサービスを実施している。

各種レポートの公開

- 中国の医療機器市場と規制(2012年)
- 中国の医療機器市場調査(基礎データ収集)／中国の医療機器関連市場調査(具体的事例など)(2014年)
- 中国政府による国産医療機器優遇政策に関する調査(2015年)
- 中国高齢者サービス企業展開事例調査(2016年)
- 主要国・地域の健康長寿関連市場の動向調査(2016年)
- 中国における福祉機器・用品市場調査(2017年)
- 中国における高齢者産業関連政策動向調査(2017年)

出所一覧

データベース

- 国際通貨基金(IMF)「World Economic Outlook Database」
- 国際連合「World Population Prospects」
- 国際連合「UN Comtrade Database」から、医療機器に該当するHSコード(6桁)45品目の輸出入データを抽出。
- 世界銀行「World Development Indicators」
- 世界保健機関(WHO)「Global Health Observatory (GHO) data」
- 世界保健機関(WHO)「Global Health Expenditure Database」
- Institute of Health Metrics and Evaluation「Global Burden of Disease Study」(2017)
- ユーロモニター
- SPEEDA

ホームページ

- JETRO ホームページ
- JICA ホームページ
- Shanghai Government ホームページ
- みずほ銀行ホームページ
- 海外安全ホームページ
- 外務省ホームページ
- 経済産業省ホームページ
- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構ホームページ
- 在中国日本国大使館 ホームページ
- 東京大学医科学研究所アジア感染症研究拠点ホームページ
- ワイズコンサルティングホームページ

文献等

- BMI Research 「CHINA Pharmaceuticals & Healthcare Report Q1 2018」
- BMI Research 「CHINA Medical Devices Report Q1 2018」
- BMI Research 「Indonesia Medical Devices Report Q1 2018」
- BMI Research 「World Medical Markets Factbook」(2019)
- BMI Research 「Worldwide Medical Market Forecasts」(2019)
- BMI Research 「Worldwide Pharmaceutical Market Factbook」(2018)
- BMI Research 「Worldwide Pharmaceutical Market Forecasts」(2018)
- Data Bridge Market Research 「Global Elderly Care Market - Industry Trends and Forecast to 2025」(2018)
- Frontier eyes CHINA 「中国商務情報通信 Vol.11 (2016年)」
- JETRO 「中国の医療機器市場と規制 2012年」
- JETRO 「中国の医療機器市場調査(具体的事例など) 2014年3月」
- JETRO 「中国政府による国産医療機器優遇政策に関する調査報告 (2015年)」
- JETRO「JETROの医療等海外展開支援の取り組み」(2013年)
- JRレビュー 「「総保健医療支出」におけるLong-term care推計の現状と課題 (2015)」
- Science Portal China 「2014年度中国病院影響ランキングトップ50」
- The Financial Times 2013.10.6
- The Wall Street Journal 2016.3.30
- セジデム・ストラテジックデータ 「中国医薬品市場レポート (2013年)」
- みずほ銀行 「Mizuho Industry Focus Vol. 174 (2015.11.12)」
- みずほ総研「中国ヘルスケア産業において取り得る事業戦略とは (2015年11月)」
- 厚生労働省「2015海外情勢報告: 第4章 第1節 中華人民共和国」
- 三菱東京UFJ銀行(中国) 「第13次5カ年計画が採決 (2016年)」

出所一覧

文献等(つづき)

- 情報機構「2011年版 中国医薬品研究開発・登録薬事申請における留意点」
- 東洋経済「海外進出企業総覧」2018年版(2018年4月)
- 日立総合計画研究所「健康中国2020」
- 明治大学国際総合研究所「平成26年度 新興国マクロヘルスデータ、規制・制度に関する調査(中国)」
- 野村総合研究所「知的資産創造 2015年9月号 新常态下の中国企業とイノベーション:中国の新常态と日本企業の対応」
- 野村総合研究所「中国のヘルスケア市場の動向と日系企業の事業機会」